



**BANK**

2007 京葉銀行レポート

R E P O R T 2 0 0 7



## 京葉銀行のコミュニケーションシンボル

「A」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、  
人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。

コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、  
“人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい”  
“常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい”  
そんな京葉銀行の思いをあらわしています。

## ごあいさつ



いつも「アルファバンク」京葉銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も、私どもに対する皆様のご理解を一層深めていただけるようディスクロージャー誌「2007京葉銀行レポート」を作成いたしました。当行の経営方針や業務内容、地域社会とのふれあい、新しいサービス・商品などをできるだけ分かりやすくご説明させていただくことを心がけました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

平成18年度の経済金融情勢を振り返りますと、好調な企業業績を受け、設備投資は増加基調を保ち、雇用・所得環境の改善が個人消費の増加へと繋がる好循環が見られました。景気回復が鮮明になってきた中、7月には日本銀行がゼロ金利政策の解除に踏みきり、その後も追加利上げを行うなど「金利のある世界」に戻りました。

このような環境の中、当行では第13次中期経営計画「 $\alpha$  ACTION PLAN 2009」を策定し、4つの経営課題を掲げました。

- ① お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上
- ② 地域の活性化に向けた取組み
- ③ 経営管理体制の強化
- ④ 収益力の強化

第13次中期経営計画では、次なるテクノロジーの進歩に合わせて大胆に改革を推し進め、お客様の利便性と安全性の更なる向上を図ってゆくとともに、働きがいのある、活力あふれる銀行づくりを目指してまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

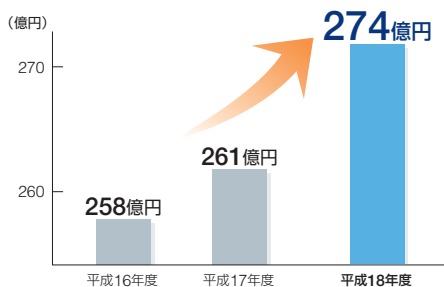
取締役頭取 綿貫 弘一

# 京葉銀行は、健全で透明性の高い お客様の安全性と利便性の更なる

## 好調です！営業成績。

平成18年度の当行のコア業務純益は274億円。ここ数年間、順調な伸びを示しており、健全な経営を行っています。

コア業務純益の推移



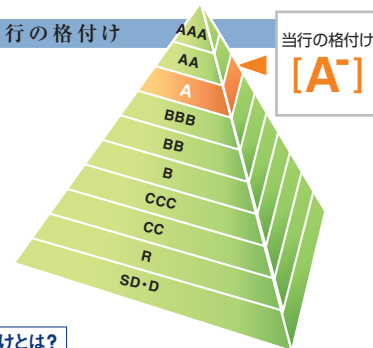
コア業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

詳しくは P.5へ

## 安定した評価で、高い格付け。

世界三大格付け会社のスタンダード&プアーズ(長期カウンターパーティ格付け)の格付けは「A」です。(平成19年3月31日現在)。安定した評価を受けています。

当行の格付け



格付けとは？

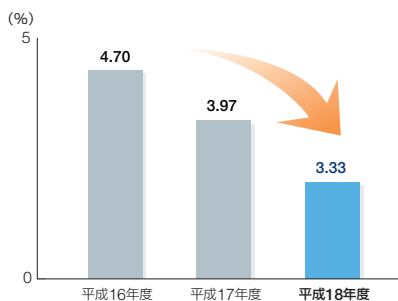
第三者の格付け機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。銀行の選定や企業へ投資するときなどの指標として利用されています。

詳しくは P.6へ

## 万全を期した不良債権対策。

企業再生支援を中心とした不良債権処理に取り組んだ結果、確実に不良債権を減少させています。

金融再生法基準の開示債権



詳しくは P.33へ

## ITを活用した店舗政策。

### ● 店舗における5つのコンセプト

- 1 「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場
- 2 「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫
- 3 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー
- 4 「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応
- 5 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー

※都市部のみでなく、県内全域において、利便性・ニーズ等を考慮し、投資していきます。

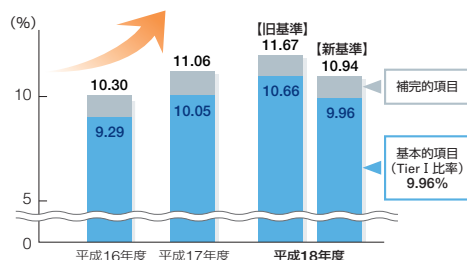
詳しくは P.10へ

# 経営のもと、 向上を目指しています。

## 基準をはるかに上回る自己資本比率。

当行の自己資本比率は、新しい自己資本比率規制が実施されたため、10.94%となりました。旧基準では11.67%であり、前期比0.61%の上昇となりました。拠点を国内に限っている銀行の基準である4%をはるかに上回っています。

### 自己資本比率の内訳



**基本的项目とは?** 資本金・剰余金などの、本来の自己資本のこと。

**補完的项目とは?** 一般貸倒引当金・土地の含み益の一部など。

詳しくは P.5,7へ

## 安全・便利なATM。

金利がおトクになったり、お取引状況によって時間外手数料が無料になるなど、当行のATMにはおトクとベンリがいっぱいです。

- ATMで個人向け国債が購入できます。
- 指静脈認証ICキャッシュカードがご利用できます。
- ATMでPay-easy (ペイジー) マークのある納付書により、税金や公共料金などお支払いができます。
- ATMで定期預金をお預けいただくと金利が0.01%おトクです。
- お取引状況によって時間外手数料が優遇されます。
- ATMでキャッシュカードのご利用限度額の設定ができます。
- キャッシュカードの暗証番号の変更ができます。

その他、サービス盛りだくさん!

「安全」の詳しくは P.21へ

「便利」の詳しくは P.20,49へ

## C O N T E N T S

### 1

#### αBANKの取組み

ごあいさつ	2
当行のプロフィール	4
平成18年度決算概要 (単体情報)	5
第12次中期経営計画を振り返って	7
第13次中期経営計画について	9
お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上	10
地域の活性化に向けた取組み	29
信頼をより一層深めるために	33

### 2

#### ご案内

商品・サービスのご案内	39
あゆみ	50

### 3

#### αBANKデータ

役員・従業員	51
京葉銀行組織図	52
グループ会社	53
ネットワーク	54

### 4

#### 資料編

業績・財務データ	58
さくいん	96

### 当行のプロフィール

創 立	昭和18年3月
総 資 産	2兆9,735億円
預 金	2兆7,303億円
貸 出 金	1兆9,945億円
資 本 金	497億円
発行済株式総数	普通株式290,855千株
自己資本比率 (国内基準、単体)	11.67% (旧基準) 10.94% (新基準)
行 員 数	1,811人
店 舗 数	257カ店 (有人店舗 115カ店・無人店舗 142カ所)

(平成19年3月31日現在)

# 平成18年度決算概要（単体情報）

## 経営成績



平成18年度は、IT投資や業務の効率化が大きな要因となり、コア業務純益、経常利益、当期純利益、いずれも3年連続して最高益を更新することができました。

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としています。

平成18年度の年間配当金については、1株当たり7.5円と前年度に比べ1円の増配を行いました。

内部留保資金につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用していきたいと考えています。

当期の経営成績につきましては以下の通りです。

### ● 主な経営指標の推移

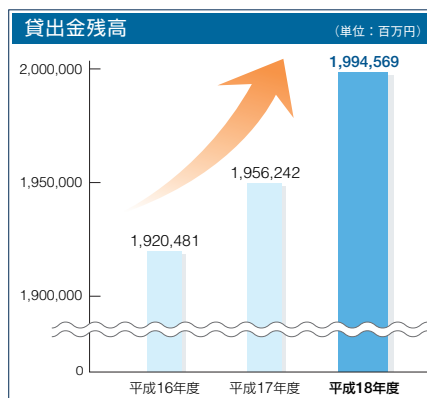
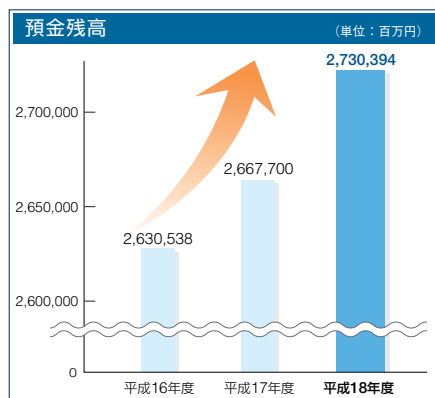
(単位：百万円・千株・人・%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	64,382	63,987	66,086	68,060	<b>69,693</b>
業務純益	26,673	25,315	29,021	25,629	<b>25,037</b>
コア業務純益	22,584	23,183	25,870	26,112	<b>27,445</b>
経常利益	7,193	12,077	20,605	21,999	<b>23,631</b>
当期純利益	2,609	5,800	11,468	12,691	<b>13,880</b>
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	<b>49,759</b>
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	<b>290,855</b>
純資産額	117,559	126,751	143,898	150,436	<b>166,821</b>
総資産額	2,678,107	2,808,205	2,848,703	2,923,422	<b>2,973,549</b>
預金残高	2,477,387	2,600,115	2,630,538	2,667,700	<b>2,730,394</b>
貸出金残高	1,904,243	1,895,164	1,920,481	1,956,242	<b>1,994,569</b>
有価証券残高	374,934	609,656	734,053	802,626	<b>801,232</b>
従業員数	1,947	1,931	1,900	1,838	<b>1,811</b>
単体自己資本比率	8.87	9.41	10.30	11.06	<b>10.94</b>

※平成18年度の単体自己資本比率は新基準を掲載しています。

(単位：円・%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
一株当たり純資産額	408.59	440.65	497.11	518.65	<b>575.45</b>
一株当たり配当額	5.00	5.00	5.50	6.50	<b>7.50</b>
一株当たり当期純利益	9.06	20.16	39.62	43.56	<b>47.87</b>
配当性向	55.14	24.79	13.88	14.92	<b>15.66</b>



## 事業の概況

### ● 預金について

預金残高は順調に推移しており、当期末残高は前期比626億円増加し2兆7,303億円となりました。このうち、個人預金は659億円増加し2兆2,839億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高水準を維持しています。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売も好調であり、個人預かり資産残高は前期比931億円増加し、3,848億円となりました。

### ● 貸出金について

貸出金については、住宅ローンをはじめとする個人ローンを積極的に推進し、また新規法人開拓推進による事業性貸出の増強、中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取組んだ結果、貸出金残高は前期比383億円増加し1兆9,945億円となりました。

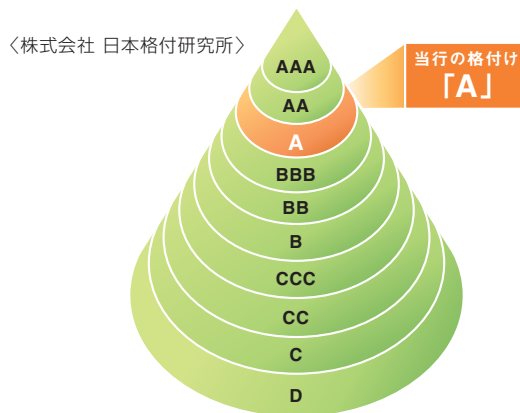
### ● 損益について

貸出金利回りが上昇に転じたことや、保有する債券の入れ替えを積極的に進めたことにより有価証券利回りが大幅に上昇したこと、好調な金融商品販売により役務収益が増収となったことから、本業の儲けを示すコア業務純益は前期比13億32百万円増加し、274億45百万円となりました。

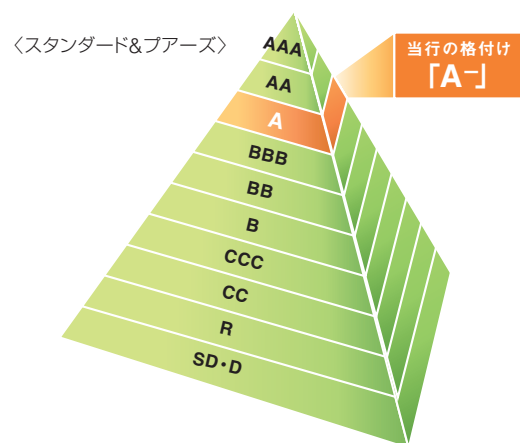
また、経常利益は前期比16億32百万円増加し236億31百万円、当期純利益は前期比11億89百万円増加し138億80百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

### ● 格付け機関による当行の評価

株式会社 日本格付研究所（長期優先債務格付け）の格付けは、「A」です。世界三大格付け会社のスタンダード&プアーズ（長期カウンターパーティ格付け）の格付けは、「A-」です。



AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。



AAからCCCまでの格付けは「+」記号または「-」記号を付加することがあり、それぞれ、各カテゴリー内での相対的強さを表します。

(平成19年3月31日現在)

#### 用語解説

##### 格付け

株式会社日本格付研究所やスタンダード&プアーズなど、第三者の格付け機関が、銀行や企業の「安全度」をアルファベットを使って表したものです。銀行の選定や企業へ投資をする時の参考指標の一つとされることがあります。

##### 長期優先債務格付け

長期優先債務（債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務）の履行の確実性について、現時点での評価を示すものです。

##### 長期カウンターパーティ格付け

長期カウンターパーティ格付けは、発行体格付け（債務者が債務を履行する総合的な能力（信用度）について、現時点での評価を示すもの）の一部。長期の信用度を表します。

# 第12次中期経営計画を振り返って

第12次中期経営計画をスタートさせるにあたり、平成16年11月に光ファイバー網の全店配備を完了し、積極的なIT投資を進めてきました。

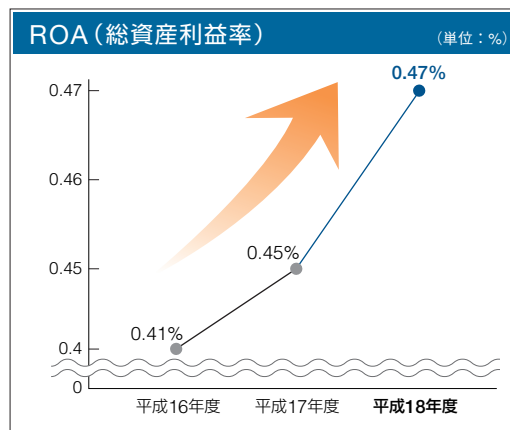
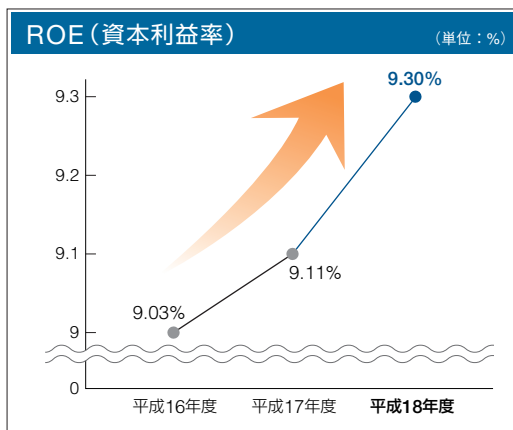
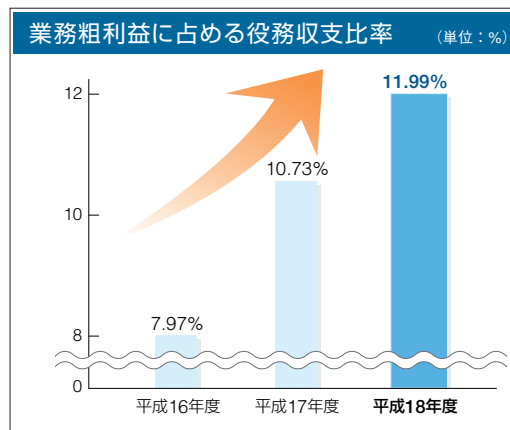
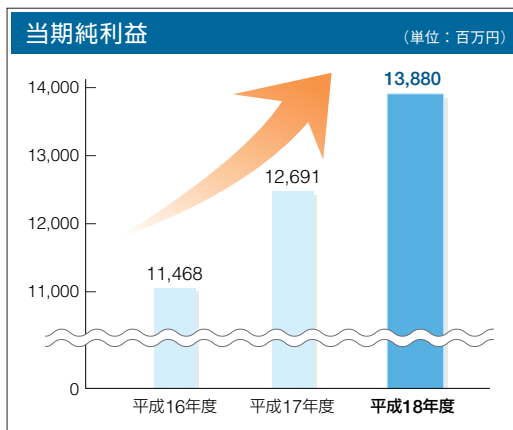
この結果、指静脈認証システムを利用した全自動貸金庫や個別ブースの相談コーナー、多機能ATM等を含む5つのコンセプトに基づいた店舗づくりが可能になるとともに、総合融資支援システムをはじめとする8つのシステムを導入し、スピード感のある経営を実現することができました。

諸施策の実績については以下の通りです。

## ● 第12次中期経営計画「α New STAGE 2007」の実績

項目	内容	単位	平成19年3月計画	平成19年3月実績
コア業務純益	業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻	百万円	27,000	27,445
当期純利益		百万円	13,000	13,880
自己資本TierI比率	自己資本比率の基本的項目	%	10.5%程度	10.66%
ROE(資本利益率)	当期純利益 / 純資産(期中平残)	%	8.5%以上	9.30%
ROA(総資産利益率)	当期純利益 / (総資産(平残) - 支払承諾(平残))	%	0.5%程度	0.47%
不良債権比率	金融再生法基準による開示債権額 / 総与信	%	3%台	3.33%
OHR(経費対業務粗利益率)	経費(臨時的経費を除く) / コア業務粗利益	%	55%程度	54.74%
業務粗利益に占める役務収支比率	役務収支 / 業務粗利益	%	10%程度	11.99%

※自己資本TierI比率は、旧基準を掲載しています。



### 用語解説

#### ROE(資本利益率)とは?

ROEとは、Return on Equityの略語で、企業が純資産に対してどれだけの税引後利益を上げたかを表す経営指標のこと。

#### ROA(総資産利益率)とは?

ROAとは、Return on Assetsの略語で、企業が資産を使い、どれだけ効率的に利益を上げたかを表す経営指標のこと。

#### 役務収支とは?

受入手数料等の収支のこと。



## 地域密着型金融推進計画の実績

地域密着型金融の更なる推進を目指し、平成17年4月1日から平成19年3月31日までの2年間にわたり「地域密着型金融推進計画」を推進してきました。「地域密着型金融推進計画」と「第12次中期経営計画」は相互に密接に結びついており、「第12次中期経営計画」の推進は、すなわち「地域密着型金融推進計画」の推進となりました。

同計画の数値目標に対する2年間の実績は以下の通りです。

### ●数値目標に対する平成17年4月から平成19年3月までの実績等

目標項目	数値目標	平成17年4月～19年3月	
		達成率(実績)	
① 創業・新事業支援関連融資の取組み	200件以上	138.5%	(277件)
② ベンチャー企業の営業店への紹介	60社以上	105.0%	(63社)
③ αBANKビジネスクラブ主催セミナー開催	20回	135.0%	(27回)
④ ビジスマッチング情報の提供	360先	206.1%	(742先)
⑤ 債務者数に対する管理対象先抽出率	2%以上	160.0%	(3.2%)
⑥ 再生支援取組先数に対するランクアップ率	10%以上	198.0%	(19.8%)
⑦ 中小企業再生支援協議会への案件持込み	5先以上	220.0%	(11先)
⑧ スコアリングを活用した無担保融資の実行	400億円以上	191.0%	(764億円)
⑨ 金融コンプライアンス・オフィサー資格の取得率	75%以上	101.2%	(75.9%)
⑩ 金融個人情報保護オフィサー資格の取得者	300人以上	270.0%	(810人)
⑪ 65歳以上先へのダイレクトメールの送付	8万件以上	126.7%	(101,405件)
⑫ 65歳以上先へのテレマーケティングの実施	4万件以上	118.1%	(47,263件)
⑬ 住宅取得者相談会の開催	100回以上 (500人以上)	292.0%	(292回) 401.4% (2,007人)
⑭ 県内住宅開発案件の獲得	200件以上	100.5%	(201件)
⑮ 住宅業者説明会の開催	190回以上 (950人以上)	145.7%	(277回) 174.6% (1,659人)
⑯ 資産運用相談員の任命	200名以上	122.0%	(244名)
⑰ 年金相談会開催	平日相談会 100回 休日相談会 24回	102.8%	(1,481回)
		168.0%	(168回)
		100.0%	(24回)
⑱ 返済相談会開催(うち、休日相談会)	100回(10回) 以上	137.0%	(100.0%) (137回(10回))
⑲ PFIへの取組み	4件以上	75.0%	(3件)

※⑲PFIへの取組みについては、現在2件のPFI事業に参加の意思表示をしています。

100%

なお、上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表しています。

京葉銀行ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

# 第13次中期経営計画について

地域経済の活性化を通じた地域との共存・共栄を、地域金融機関としての最大の使命と考え、お客様の視点に立った安全性と利便性の更なる追求を目指して、第13次中期経営計画を策定しました。

第13次中期経営計画では、次なるテクノロジーの進歩に合わせて大胆に改革を推し進め、働きがいのある、活力あふれる銀行づくりを目指していきます。

第13次中期経営計画

## ⓧ ACTION PLAN 2009

～地域のお客様との共存のためのベストプラン～

名称

平成19年4月1日～平成21年3月31日 2年間

目指す銀行像

お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行

目標とする経営指標

項目	内容	平成21年3月期
コア業務純益	業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券5勘定戻	290億円
当期純利益		150億円
ROE（資本利益率）	当期純利益／純資産※（平均） <small>※その他有価証券評価差額金を除く</small>	9%程度
自己資本Tier I比率	自己資本比率の基本的項目	11%程度
不良債権比率	金融再生法基準による開示債権額／総与信	2%台

**お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上**

- ① お客様の安全性と利便性の追求
- ② 地域のお客様の声を活かした経営の実践
- ③ プロフェッショナルな人材の育成と活力ある職場の実現

**地域の活性化に向けた取組み**

- ① お取引先の持続可能な成長支援への取組みの充実
- ② 外部機関との連携を通じた中小企業向け金融の円滑化
- ③ 個人のお客様に対するライフ・サポートへの取組み

● 目指す銀行像 ●

**お客様に信頼と利便性、  
高い満足度を提供する  
魅力のある、活力あふれる銀行**

**経営管理体制の強化**

- ① コーポレート・ガバナンスの強化
- ② 内部統制の高度化
- ③ 統合的なリスク管理体制の整備

**収益力の強化**

- ① ITの戦略的活用
- ② マーケティング力の強化
- ③ 戦略的収益管理体制の構築

## 新しい取組み

### ● 新店舗について

#### ▶ 店舗のコンセプトについて

新築、建替え、リニューアルする店舗につきましては5つのコンセプトに基づいて、引き続き地域のお客様の安全性と利便性の向上に取り組んでいきます。



バリアフリー対応の通路



個別相談コーナー

### ● 5つのコンセプト

1. 「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場
2. 「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫
3. 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー
4. 「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応
5. 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー

※都市部のみでなく、県内全域において、利便性・ニーズ等を考慮し、引続き年間7~10店舗へ投資していきます。

平成18年5月に柏駅に隣接する場所へ「柏コンサルティングプラザ」の設置をしました。平日の銀行営業時間中に窓口へのご来店が困難なお客様でもご利用できるよう土・日・祝日を含めて、毎日10:00~19:30まで営業しています。(12:00~13:00の間はご利用いただけません。また、12/31~1/3は休業させていただきます)

金融商品に関するご相談・ご購入をはじめ、じっくりと資産の運用・形成に関するご相談ができる環境を提供しています。

また、平成18年6月に、成田空港第一ターミナルビル南ウイングのオープンに伴い、外貨両替を中心としたサービスを提供するため「成田空港第二出張所」(両替所)を設置しました。

#### 柏コンサルティングプラザ



コンシェルジュがご案内します。

# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## ▶ 店舗新築、建替えについて

「お客様に便利でやさしいお店づくり」をテーマに、平成18年3月に蘇我支店と松ヶ丘支店を建替えました。6月には広々とした駐車場も完成しました。

12月には千葉ニュータウン支店と松戸支店を建替えました。千葉ニュータウン支店は移転新築、松戸支店は同一敷地内で建替えました。



松戸支店

## ▶ リニューアルについて

平成18年7月に新浦安支店、12月に馬込沢支店とうすい支店、平成19年4月に海浜幕張支店、6月には八日市場支店を大幅に改装してリニューアルオープンしました。いずれも「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫をはじめ、5つのコンセプトに基づく店舗づくりとしています。



八日市場支店

## ▶ 今後の予定について

平成19年秋頃に「我孫子支店」、平成20年春頃に「流山おおたかの森支店」、平成20年秋頃に「柏の葉キャンパス支店」（いずれも仮称）を出店する予定です。また、平成19年秋頃に木更津支店の移転新築を予定しています。

どの店舗も「お客様に便利でやさしいお店づくり」をテーマに最新の設備の店舗を予定しています。



我孫子支店完成予想図



木更津支店完成予想図

## ● 貸金庫について

お客様のセキュリティに対する関心の高さにお応えするため、平成18年度は、貸金庫を約5,000函あらたに増設しました。

貸金庫における、より高度な安全性をご提供するため、指静脈を認識してご本人の確認を行う「指静脈認証システム」の導入を拡大しました。平成19年3月現在、10店舗で導入しています。

県内金融機関では先駆的な実施であり、今後も対象店舗を順次拡大していく予定です。

指静脈認証全自動貸金庫については、相続人へのなりすまし防止、金庫内での事故防止など高齢者の方にも安心してご利用いただくことを目的としています。

## ▶ 時間延長について

お客様のご利用時間を平成19年4月より土・日・祝日を含む毎日8:00～21:00（正月三が日を除く、現行は平日の8:45～18:00）に順次拡大していきます。（全自動貸金庫を指静脈認証方式でご利用いただいている方に限ります。）



入室前

### 入室チェック

専用カードにより、入室チェックを行います。



入室後

### ご本人確認

指静脈認証または専用カードと暗証番号入力によりご本人確認を行います。

## ● 成田空港第二出張所でのデビットカード加盟店業務の開始

平成18年10月より、成田空港第二出張所にてデビットカード加盟店業務を開始しました。銀行キャッシュカードで外貨への両替が可能ですので渡航の際には非常に便利です。

## ● モバイルバンキングの対応電話会社拡充

モバイルバンキングが利用可能な携帯電話会社にau（KDDI）及びソフトバンクモバイルを追加しました。従来からのNTTドコモに加えモバイルバンキングのサービスがますます便利になりました。

## ● マルチペイメントネットワークに対応した「Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」について

平成17年12月より、各種口座振替の申込みがキャッシュカードと暗証番号により、印鑑の押印なしにその場で口座振替手続きが完了するマルチペイメントネットワークに対応した「Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」のお取扱いを開始しており、平成18年度は提携先を10先追加し平成19年3月末現在提携先を18先としました。口座振替の手続きの際、口座振替依頼書の差し入れが必要ありませんので、非常に便利です。

## ● マルチペイメントネットワークに対応した「Pay-easy（ペイジー）収納サービス」について

当行では、ATMや個人版、法人版両方のインターネットバンキングで税金・各種料金がお支払いできるマルチペイメントネットワークに対応した「Pay-easy（ペイジー）収納サービス」をご利用いただけます。平成18年度は10収納機関を追加し、平成19年3月末現在36収納機関のお取扱いが可能となりました。

# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## ● 「女性企画会議」で発案された商品・サービス

女性の観点、女性ならではの感性による商品・サービスをお客様に提供するため、当行では本部の女性行員で構成される「女性企画会議」で様々なアイデアを企画しています。

### ▶ 「キャッシュカードプリントサービス」

平成18年12月より、キャッシュカードの裏面に写真をプリントするサービス「キャッシュカードプリントサービス」の取扱いを開始しました。ご家族やペットなど大切な方の写真をプリントできます。

#### ● 商品の主な概要

対象となるカード	スーパー総合口座のスーパーカード
掲載可能な写真	ご本人・ご家族・お友達・ペット等 ※写真によっては掲載できないものがあります。
手数料	525円(スーパーカード1枚につき)

※詳しくは、商品チラシをご参照ください。



### ▶ 「女性のための外貨預金活用BOOK。」の取扱い

平成19年3月より、新たに外貨預金口座を開設されたお客様に、外貨預金についての活用例やリスク等をわかりやすく載せた「女性のための外貨預金活用BOOK。」の配布を開始しました。外貨預金についての情報だけでなく、「女性の人生マネープラン」といった内容も盛り込み、イラスト等を多用した女性が好む構成となっています。



### ▶ 女性専用マイカーローン『αReady (アルファレディ)』取扱開始

平成19年4月2日(月)より、日常の足として小型乗用車を所有する女性の増加を背景に、女性専用マイカーローン『αReady (アルファレディ)』の取扱いを開始しました。女性のお客様にご満足いただけるように、車輛購入代金に、最大30万円までの付属品購入等の関連費用を上乗せしてお借入いただける他、お取引に応じた金利優遇も実施しています。



### ▶ 女性専用住宅ローン『αReady (アルファレディ)』取扱開始

平成19年5月16日(水)より、独身女性のマンション取得を応援するため、女性専用住宅ローン『αReady (アルファレディ)』の取扱いを開始しました。働く女性の立場から住宅ローンに対する不安や知りたい内容、暮らしたいマンションなどを調査し、女性のお客様に安心してご利用いただけるよう配慮しました。女性専用のフリーダイヤルを設置し、専担者がローンに関するご相談に応じる他、将来、介護や出産・育児などを理由に、勤務先を長期休業する場合、最大一年間、ローンの元金返済の据置を可能としました。その他にも本ローンご利用のお客様限定の各種優待サービスが受けられます。



● 団塊世代向けローン商品の発売

▶ アルファバンクの『リゾート応援ローン』取扱開始

平成19年1月25日(木)より、ご融資対象を南房総地域のリゾート物件(別荘・リゾートマンション等)に限定した、アルファバンクの『リゾート応援ローン』の取扱いを開始しました。静かな海辺のリゾートライフを満喫したいと願うお客様を応援いたします。

○所在地が下記の市町村の、ご本人が常住しない物件が対象となります。

千葉県富津市・南房総市・館山市・いすみ市・勝浦市・鴨川市・安房郡鋸南町・長生郡白子町・長生郡長生村・長生郡一宮町・夷隅郡御宿町



● 新商品について

▶ 「ふたつのひきだし」

平成18年11月より、元金分割受取型定期預金「ふたつのひきだし」の取扱いを開始しました。お預け入れていただいた元金の50%は5年後の満期まで据置いて運用し、残りの50%は定期的に取り崩して受取る、新しいタイプの定期預金です。



● 商品の主な概要

預入期間	5年
預入金額	300万円以上(1万円単位)
お支払方法	当初預入金額の50%相当額を、分割支払の間隔(毎月または2ヵ月毎)に応じて均等に分割し、その金額とお利息を自動的に分割金受取口座(普通預金)にご入金します。分割支払以外の残りの50%は、満期日にお利息とともに一括支払いいたします。

※詳しくは、商品チラシをご参照ください。

▶ 「年末ジャンボ宝くじ付定期預金」

高額な当せん金が支払われる「年末ジャンボ宝くじ」を付帯した定期預金を、平成19年3月から4月まで取扱い、大変好評を得ました。

● 商品の主な概要

預入期間	3年
預入金額	100万円以上(100万円単位)
宝くじについて	「年末ジャンボ宝くじ」を、100万円のお預け入れに対し、年間5枚(3年間で15枚)贈呈します。
その他	宝くじお受取の権利は、毎年10月末日に本定期預金残高があることを条件に確定します。また、宝くじは保護預りとしてさせていただきます、現物は取扱いしません。

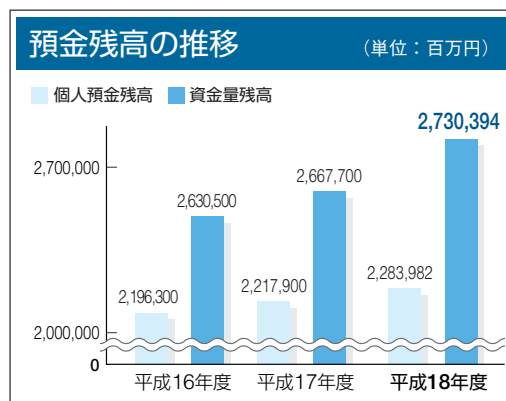
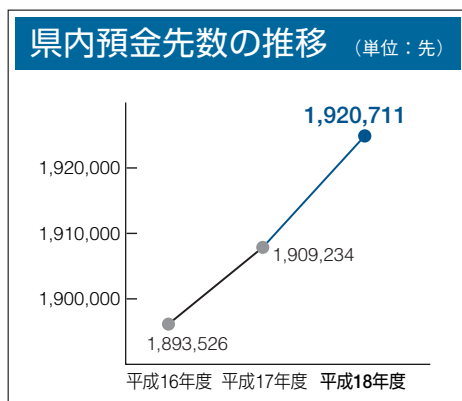
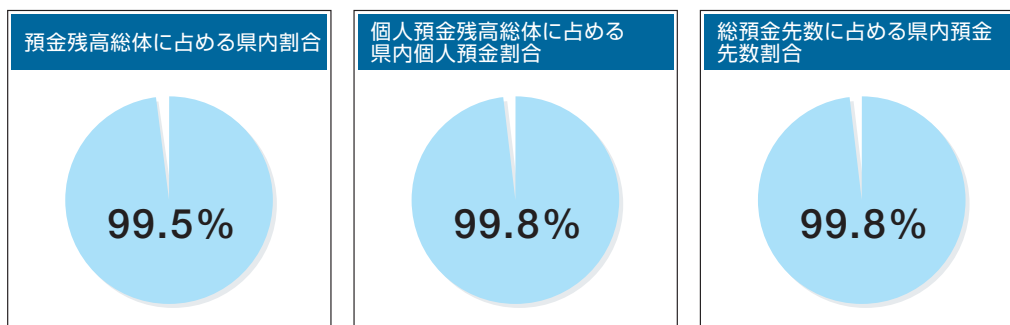
## 地域の皆様とともに

### ● 預金残高の状況

預金残高に占める県内預金の割合は99.5%であり、特に個人預金残高に占める県内個人預金の割合は99.8%となっています。

また、県内預金先数は約192万先と1年間で約1万1千先増加しており、総預金先数に占める県内預金先数の割合は、99.8%となっています。

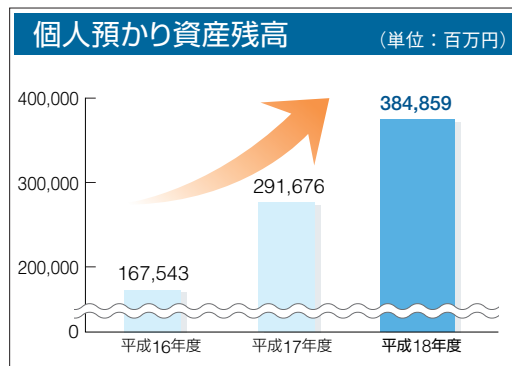
今後も、お客様に喜ばれる魅力ある商品の提供を心がけていきます。



### ● 個人預かり資産の状況

お客様の様々な資産運用ニーズにお応えする金融商品ラインナップがご好評をいただき、平成19年3月末の個人預かり資産残高は3,848億円となり、前年度に比べ931億円の増加となりました。

これからも、お客様のニーズに合った新商品、質の高いサービスを提供することにより、厚い信頼をいただけるよう努めていきます。

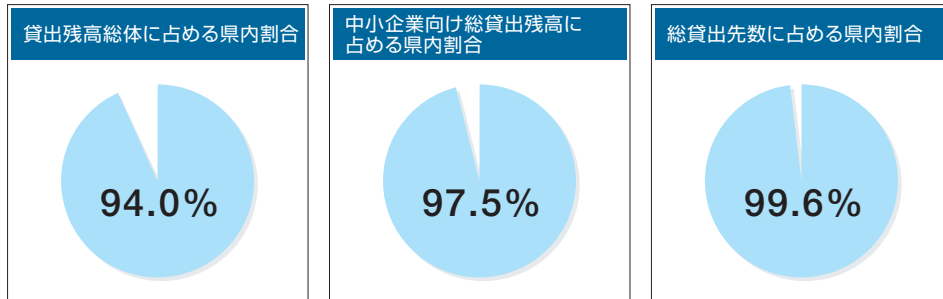




● 地域の皆様への貸出状況

融資残高に占める県内融資の割合は94.0%であり、特に中小企業向け総貸出残高に占める県内割合は97.5%となっています。

また県内融資先数は130,638件と、総貸出先数に占める県内貸出先数の割合は、99.6%になります。今後も引き続き、地域経済の発展に貢献できる金融機関を目指して努力していきます。



▶ 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

総合融資支援システムの稼働による各種融資データの統合、システム化を進め、担保・保証に過度に依存しないスコアリング融資商品や、保証人不要の融資商品「無保証人融資制度」、「財務制限条項付融資制度」の取扱いを開始しました。地域密着型金融推進計画期間中の実績は右記の通りです。

(単位:百万円)

スコアリングを活用した融資	4,900件	76,458
財務制限条項付融資制度	5件	440
無保証人融資制度	10件	580

● 中小企業ニーズに対応する貸出商品

中小企業経営者の様々なニーズに対し豊かな地域社会作りに貢献する事を基本方針として、お客様の事業発展のために積極的にお応えしています。

● 貸出商品の一例として

- 〈一般事業資金〉αBANKビジネスローン、αBANKスモールビジネスローン、αBANKビジネスサポートローン、αBANKビジネススクイックローン、αBANK新規事業支援ローン、TKC戦略経営者ローン、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローンなど
- 〈千葉県制度融資〉事業資金、サポート短期資金、小規模事業資金、創業資金、セーフティネット資金など(千葉県制度融資について、平成19年4月1日の申込受付から制度内容が変更されています。)

- 〈市町村〉市町村制度融資
- 〈保証協会〉平成15年10月から取扱開始の制度商品ダッシュ5,000、平成16年7月から取扱開始の制度商品サポート3,000、平成17年10月から取扱開始の制度商品アシスト2,000・当貸マックスなど
- 〈諸団体〉千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資、商工会議所・商工会・法人会会員向けαBANKビジネスローンなど



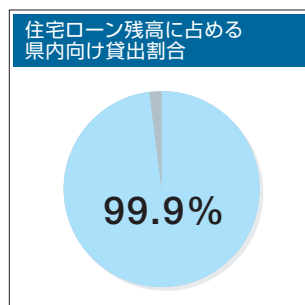
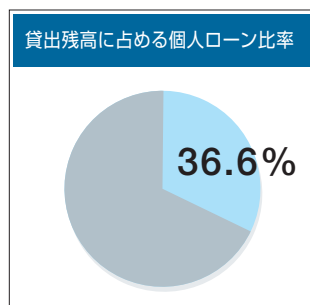
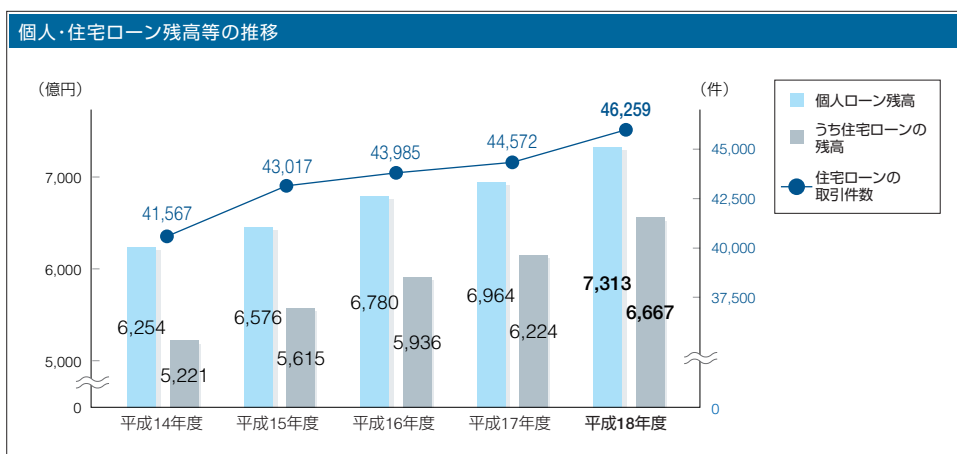
# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## ● 個人ローン残高等の推移



お客様のマイホームの実現のお手伝いとして、住宅ローン融資を積極的に推進しています。平成19年3月末の住宅ローン貸出数は、46,259件（前年度に比べ3.7%増）、同残高は6,667億円（前年度に比べ7.1%増）となっており、そのうち県内向けが46,250件、6,665億円と県内のお客様に数多くご利用いただいています。

平成17年7月25日より住宅ローン支援システム（住-Navi）が稼働しています。今まで以上にスピーディーな回答で、お客様にご満足いただけるようシステム化を図りました。また、システム判定により住宅ローン審査における業務の効率化も図られています。



## ● オール電化住宅専用金利優遇実施中

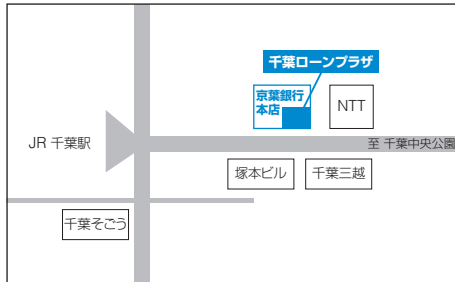
クリーンで環境にもやさしいオール電化住宅の普及を応援するため、東京電力株式会社と提携し、平成19年9月28日（金）まで、オール電化住宅を購入または新築されるお客様を対象として、住宅ローン（固定金利指定型（3年・5年）、変動金利型）の金利を全期間最大年0.7%優遇いたします。

住宅ローンをはじめとして様々な、暮らしに役立つローンを取りそろえてお客様をお待ちしています。お気軽に窓口までお問い合わせください。

● 4つのローンプラザの営業でますます便利に

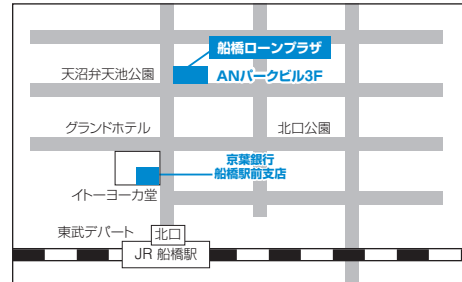
窓口の営業時間外及び休日にも住宅ローン等の相談・受付ができる店舗として4つのローンプラザを営業しています。お近くのローンプラザにぜひ来店ください。

千葉ローンプラザ



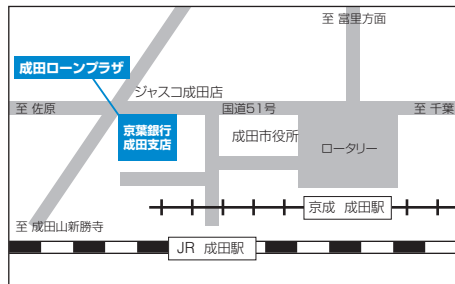
営業日	平日	土・日・祝日	千葉市中央区富士見1-11-11 京葉銀行本店となり TEL：043-222-1361 FAX：043-224-7230
営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	
休業日	1/1～1/3、5/3～5/5、12/29～12/31		

船橋ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	船橋市本町6-7-1 JR船橋駅北口ANパークビル3階 TEL：047-425-1187 FAX：047-425-1185
営業時間	9:00～19:00	10:00～17:00	
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

成田ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	成田市花崎町774-2 京葉銀行成田支店2階 TEL：0476-24-7822 FAX：0476-24-7823
営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

柏ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	柏市柏4-8-1 JR柏駅東口金子ビル6階 TEL：04-7163-7272 FAX：04-7163-5903
営業時間	10:00～19:00	10:00～18:00	
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

【ローンプラザでの受付状況－平成18年度】

住宅ローン案件受付件数・金額

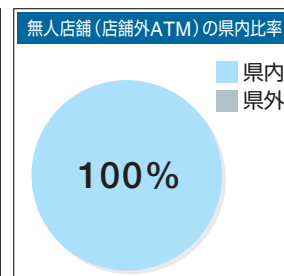
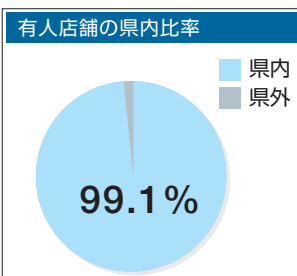
- ・件数：4,369件
- ・金額：117,765百万円



## 地域の利便性・サービスの充実

### ● 地域のお客様の利便性向上への取組み

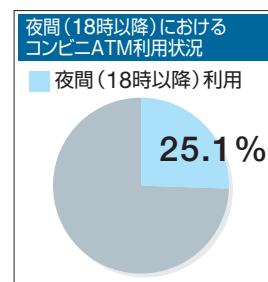
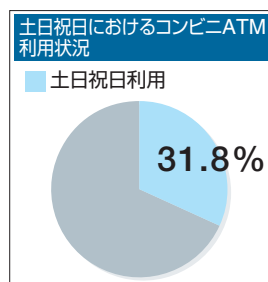
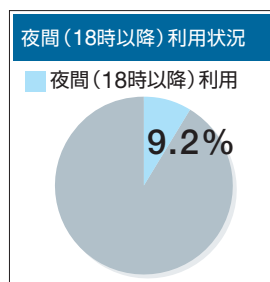
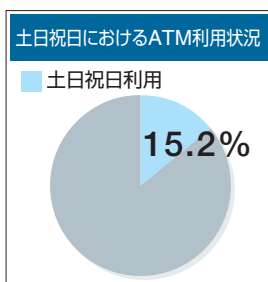
有人店舗115カ店（内千葉県内において114カ店）、無人店舗142カ所（内千葉県内において142カ所）設置し、お客様へのきめ細やかなサービスの提供を心がけています。  
（平成19年3月31日現在）



### ● 休日・夜間（18時以降）に入金もできる便利なATM

日中お忙しいお客様のために当行では正月三が日を除き、毎日朝8時から夜9時まで「お引出し」「お預入れ」「お振込」等がご利用いただけます。

当行では、コンビニATM（E-net、セブン銀行）との提携により、コンビニ等に設置されたATMで、正月三が日を除き、毎日朝8時から夜9時まで「お引出し」「お預入れ」等がご利用いただけます。



※平成19年3月における入金・振替、出金、振込取引を対象としています。

※平成19年3月における入金、出金、振込取引を対象としています。

### ● 個人向け国債の取扱実績について

（単位：件、百万円）

国債種別	総体件数	総体金額	うちATM件数・割合		うちATM金額・割合	
			件数	割合	金額	割合
10年第15回債 （18年7月18日発行）	1,504	4,266	669	44.5%	998	23.4%
5年第3回債 （18年7月18日発行）	2,494	6,251	712	28.5%	1,154	18.5%
10年第16回債 （18年10月16日発行）	853	2,599	357	41.9%	545	21.0%
5年第4回債 （18年10月16日発行）	1,564	4,293	476	30.4%	760	17.7%
10年第17回債 （19年1月16日発行）	748	1,606	379	50.7%	491	30.6%
5年第5回債 （19年1月16日発行）	2,053	4,887	747	36.4%	1,017	20.8%
10年第18回債 （19年4月16日発行）	530	1,582	257	48.5%	399	25.2%
5年第6回債 （19年4月16日発行）	1,400	4,629	530	37.9%	854	18.4%

## ● ATMサービス

●すべてのATMで、下記のサービスをご利用になれます。(ただし、1月1日～1月3日は休業日とさせていただきます。  
また5月3日～5月5日は一部のサービスを休業します。)

項目	内容
普通預金、貯蓄預金のお預入れ及びお引出し	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
入金時のお釣り払い	ご希望の、入金金額またはお釣り金額を指定できます。
通帳のみによるお引出し	キャッシュカードが発行されている口座でお客から依頼書をご提出いただくと通帳のみでのお引出しがご利用になれます。
定期預金のお預入れ及びご解約	自由引出型定期預金、スーパー定期及び期日指定定期預金が対象です。
お振込、お振込のご予約	休日など窓口の営業時間外でも、お振込のご予約がご利用になれます。
外貨預金のお取扱い	外貨預金専用通帳をお作りいただくと、外貨定期預金、外貨普通預金のお預入れ、お引出しがご利用になれます。
通帳間の資金のお振替	同一のお取引店の通帳に限り、普通預金から貯蓄預金へ等、資金のお振替がご利用になれます。
通帳の記入	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
通帳の繰越発行	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
暗証番号の変更	ご本人様キャッシュカードの暗証番号を無料で変更できます。
残高照会	残高照会の後引き続き、カードを一度返却することなく、お預入れ、お引出し、お振込がご利用になれます。
クレジットカード等によるキャッシング	30社の各カード会社と提携しています。また、VISAカード(京葉銀VISAカードを含む)、JCBカード、UFJカード、UCカード、DCカード、ダイナースカード、ティースキュービックカード、オリックスカード、NICOSカード、アットローンカード、モビットカード、キャッシュワンカードの利用によるローン等のご返済もご利用になれます。
資料の請求	預金、ローン、各種サービス等に関する資料のご請求ができます。
メッセージによるご案内	ATMによるお取引で処理をお待ちになる間、画面へ各種メッセージをご案内します。
郵便局のキャッシュカードの利用	郵便局のキャッシュカードで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。また、京葉銀行のキャッシュカードも郵便局のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用いただけます。
郵便振替口座へのお振込	京葉銀行のキャッシュカードを利用して、郵便振替口座へお振込いただけます。
個人向け国債のお取扱い	債券・定期口座通帳をお作りいただくと、個人向け国債の購入、購入予約、中途換金がご利用になれます。
税金、各種料金のお支払い	当行と提携している収納機関で、Pay-easy(ペイジー)マークのある納付書により、税金、各種料金がお支払いいただけます。
支払限度額の変更	ATMでの1日1口座当たりの支払限度額が所定の限度額の範囲内で変更できます。

(平成19年3月31日現在)

●さらにお得な、金利上乗せサービスを実施しています。

項目	内容
金利上乗せサービス	ATMで定期預金を作成されたお客様へ、店頭表示金利に0.01%金利を上乗せするサービスを実施しています。ただし、対象となる定期預金の種類は、スーパー定期(期間1年以上)に限ります。

(平成19年3月31日現在)

●コンビニのATMがご利用になれます。(ただし、1月1日～1月3日はご利用になれません。)

項目	内容
コンビニATM(イーネット)	「E-net」マークのある全国のコンビニ等で、お預入れ、お引出し、お振込、残高照会がご利用になれます。(県内505カ所、全国7,143カ所)
コンビニATM(セブン銀行)	全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置のセブン銀行のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。(県内758カ所、全国11,850カ所)

(平成19年3月31日現在)

## お客様のご預金の安全性について

当行ではお客様にキャッシュカードを安全にご利用いただくために次のような対策を講じています。

1.指静脈認証ICキャッシュカードの導入	平成19年6月より指静脈認証ICキャッシュカードの発行を開始しました。 なお、指静脈認証対応ATMは各店に原則2台設置しました。
2.1日当たりのATM支払限度額	平成19年6月現在の当初設定されている1日のATMにおけるご利用限度額は下記の通りです。 【磁気ストライプのキャッシュカード】 ・お引出し 100万円 (他行ATM利用の場合は「お引出し」と「お振込み」の合算で50万円) ・お振込み 100万円 ・お振替え 500万円 【指静脈認証ICキャッシュカード】 ・お引出し 100万円 (他行ATM利用の場合は「お引出し」と「お振込み」で、それぞれ100万円) ・お振込み 100万円 ・お振替え 500万円 ※指静脈認証ICキャッシュカードをご利用の場合であっても、指静脈認証機能のないATMをご利用の場合は、磁気ストライプのキャッシュカードを使用した場合の限度額が適用されます。
3.カードご利用限度額設定サービス	1日当たりのATMご利用限度額をお客様のご希望額に応じて1万円単位で設定できるサービスを実施しています。 平成19年6月現在の変更可能額は以下の通りです。 【磁気ストライプのキャッシュカード】 ・お引出し 0～100万円 ・お振込み 0～100万円 ・お振替え 0～500万円 【指静脈認証ICキャッシュカード】 ・お引出し 0～200万円 (他行ATM利用の場合は「お引出し」と「お振込み」の合算で0～200万円) ・お振込み 0～500万円 ・お振替え 0～500万円 ※限度額の引下げはATM・窓口で手続きができますが、限度額の引上げはATMではお取り扱いできません。
4.総合口座貸越限度額設定サービス	ATMご利用時の貸越限度額をお客様のご希望に応じて1万円単位で設定できるサービスを実施しています。 ・設定できる貸越限度額の範囲 0円～200万円
5.ATMにおける暗証番号変更	ATMで暗証番号を変更できるサービスを実施しています。
6.類推され易い暗証番号利用者への注意メッセージ	生年月日、電話番号等の類推され易い暗証番号を使用しているお客様が当行ATMをご利用になった際に、暗証番号変更をお勧めする注意メッセージを表示しています。 また、キャッシュカード発行や暗証番号変更を行う際に、類推され易い暗証番号を設定することができないようにしています。
7.ATM覗き見防止対策	(1)ATM画面に覗き見防止フィルタを設置しました。 (2)ATMブース間への覗き見防止パネル設置を進めています。 (3)全ATMブースに後方確認用ミラーを設置しました。
8.盗難・紛失に気が付かれた場合の届出受付時間の拡大	通帳、カード、印鑑等の紛失・盗難の届け出を24時間受付としています。
9.異常取引の検知	多額の出金を繰返し行うなどの異常取引について、翌営業日にお客様へ速やかにご連絡を行うサービスを実施しています。
10.盗撮による偽造カード対策	カードに刻印されている番号だけではカードの偽造ができないようにするため、カードに刻印されていない数字を照合することにより真正カードであることの判定をホストコンピュータで行う取扱いを実施しています。
11.ATMとホストコンピュータ間の暗証番号通信電文の暗号化	ATM取引時に入力した暗証番号をホストコンピュータに送信する際に、暗号化して送信する取扱いを実施しています。 なお、これまでに通信電文の傍受によるカード不正使用の被害は報告されていませんが、予防的な対策として実施しています。
12.ATMでの暗証番号入力時のテンキー配列変更	ATMでお引出し等を行う際に表示する暗証番号入力用テンキーの配列を取引の都度変更する機能を付加しています。

当行ではお客様にインターネットバンキング、モバイルバンキングを安全にご利用いただくために次のような対策を講じています。

お振込限度額の引下げ

平成19年4月より1回および1日当たりのお振込限度額を以下の通り引下げました。

- ・500万円から100万円に引下げ



指静脈認証対応ATM



覗き見防止パネル

## 各種キャンペーン

### ● スペシャルセレクションプレゼント

平成17年5月より外貨預金、株式投資信託のご成約をいただいた個人のお客様を対象に、6点の中から好きなプレゼントをお選びいただける「スペシャルセレクションプレゼント」を実施しています。お客様に大変ご好評をいただいております。取扱期間を延長して現在もお取り扱いしています。

#### ● 現在の取扱内容

期 間	平成19年9月28日まで					
対 象 者	個 人					
対象商品	株式投資信託 外貨定期預金（全5通貨）					
条 件	対象商品を邦貨換算300万円以上成約					
プレゼント	次の6点からお選びいただけます。					
	A	B	C	D	E	F
	キリンビール 一番搾り	カゴメ 100%ジュース	中田食品 紀州産 梅干田舎漬	三輪山本 涼味ひととき	昭和ヘルシー オレイン リッチセット	カタログ ギフト



### ● Wプレゼント

夏、冬のボーナスシーズンに、個人のお客様を対象に最高10万円があたる懸賞付定期預金と3種類の中から景品をお選びいただきプレゼントする「Wプレゼント」を実施しました。

	懸賞付定期預金	総付景品
対 象 者	個 人	同 左
対象商品	スーパー定期 (期間1年以上、うれし定期含む)	定期預金(期間1年以上、スーパーアルファ除く) 株式投資信託、外貨定期預金 個人向け国債
条 件	20万円以上	20万円(相当額)以上
景 品	—	3種類の景品から選択
懸 賞 (税引前)	1等：10万円 2等：1万円 3等：3千円	—



### ● 「セカンドライフ応援プラン」

平成19年3月より、団塊世代の方をはじめとした退職金専用の資産運用プランとして、「セカンドライフ応援プラン」を実施しています。

充実したセカンドライフをお送りいただけるよう、定期預金と投資信託・外貨預金の2つのプランをご用意しています。

期 間	平成19年9月28日まで	
対 象 者	退職金受取後1年以内の個人のお客様	
定期預金 内容	スーパー定期3か月の	金利 年2.0% (税引後1.6%)
	300万円以上3,000万円以内	
投資信託・ 外貨預金内容	株式投資信託または外貨定期預金を500万円相当額以上のご成約で1万円分の VISAギフトカードを贈呈させていただきます。	



### ● 特別金利定期預金の実施

平成18年8月、スーパー定期6か月ものに金利を年1.0%上乗せする「特別金利定期預金」を取扱いしました。定期預金の金利に対するお客様の根強いニーズがあることから、これにお応えし、募集金額を100億円として実施したものです。なお、本キャンペーンは大変好評につき、募集金額に達したため、終了とさせていただきます。

## 各種相談会の開催

### ● 年金相談会の開催について

専門の社会保険労務士による個別年金相談会を開催し、複雑な年金制度の説明や年金請求手続きのお手伝いをしています。平成18年度には、県内各営業店にて738回開催しました。

また仕事等の理由で平日の年金相談会にご参加できない方のために、休日に当行ローンプラザや一部の営業店ならびにデパート等において個別年金相談会を100回開催し、さらに県内公共施設にて休日年金セミナーを12回開催しました。

セミナーの内容は「退職前後の手続き」や「女性のための年金セミナー」、「資産運用との二部構成のセミナー」など、時流に合ったものになるよう、工夫しています。

相談会・セミナーともに、当行とお取引のない方にも気軽にご参加いただいています。

年金相談会・セミナーへご参加等のお問合せはお近くの営業店もしくは、

京葉銀行ダイレクトサービスセンター

☎ 0120-46-0852

受付時間 9:00～17:00 ただし土・日・祝日は除く

までお気軽にご連絡ください。

#### ▶<年金相談会、セミナーの内容>

- 受給資格の有無
- 各制度（厚生年金・国民年金・共済年金）の基本的説明
- 繰上げ制度・繰下げ制度
- 年金見込額の算出（概算）
- 在職老齢年金について

- 退職後の医療保険
- 遺族年金について
- 雇用保険の受給について（基本手当、高年齢雇用継続給付金）
- 年金改正関係
- 年金手続き関係（裁定請求書作成のお手伝い、添付書類の説明）
- 受給後の手続き等

### ● お客様のニーズに応じた相談会・セミナーの開催について

当行では、お客様の幅広い相談ニーズにお応えするため、下記①～③の無料相談会やセミナーを開催しています。

#### ①資産運用相談会

ファイナンシャルプランナーの資格をもった資産運用に関する専門スタッフによる金融商品の運用相談会を平成18年度には県内営業店にて277回開催しました。お客様一人ひとりのお話をお伺いした上で、個人向け国債、投資信託、個人年金保険、外貨預金などの当行ラインナップの中から、お客様にマッチした金融商品のご提案を行います。

#### ②資産運用セミナー

投資信託会社による当行取扱い投資信託の運用状況や、資産運用の情報提供の場として、開催しています。平成18年7月には Legg Mason アセット・マネジメント（開催3回／約400名参加）、平成19年2月には、国際投信投資顧問（開催5回／約700名参加）の協賛により開催し、大変好評をいただきました。

#### ③個別税務相談会

当行顧問税理士による個別税務相談会を毎月右記4店舗で開催しています。プライバシーに配慮した個別相談会ですので、安心してご利用いただけます。

資産運用相談会、税務相談会については、お取引店舗にお申し込みください。また、投資信託会社と協賛したセミナーについても随時開催していきます。

#### ▶<個別税務相談会開催店舗>

- 本店営業部：毎月18日
- 船橋駅前支店：毎月8日
- 本八幡支店：毎月16日
- 柏コンサルティングプラザ：毎月第2金曜日

※ご相談時間＝午前10時～午後3時  
（但し、柏コンサルティングプラザは午前10時～正午、午後1時～午後3時）  
柏コンサルティングプラザ以外の実施店については、実施日が銀行休業日の場合は、翌営業日に実施します。



## ● 相続関連業務の全店展開について

平成18年1月に信託代理店業務として一部の支店で開始しました相続関連業務の取扱いを、同年10月より、全店に拡大しました。

県内各地で行いました特別講演会におけるお客様の反響と、多くの個別相談をいただいたことから、お客様の利便性を考慮し、最寄の支店でご相談いただける体制を整えました。

今後も、地域のお客様の多様なニーズにお応えできるよう、サービスの一層の充実を図っていきます。

### ● 相続関連3業務の内容

資産承継プランニング 〔エステイトプランニング他〕	財産等の現状分析を行い、お客様のご判断の一助としていただくため、より良い財産の承継計画を検討・提案するものです。
遺言信託 〔遺心伝心〕	遺言に関する事前のご相談をはじめ、公正証書遺言の作成サポート・保管及び執行まで一括して行います。
遺産整理業務 〔わかち愛〕	相続が発生したお客様の遺産の調査、遺産分割協議書の作成、実際の分割手続きまで行います。

### ● 特別講演会“知っておきたい相続と遺言の知識”の開催

日程	開催回数	開催地
平成18年4月～7月	7回	千葉市(2回)・船橋市・市川市・市原市・成田市・柏市
平成18年11月～12月	5回	千葉市・浦安市・木更津市・船橋市・松戸市
平成19年5月～6月	4回	千葉市・野田市・船橋市・柏市

## お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得に向けて

### ● CSアンケートの実施について

お客様満足度の向上に向けた取組みとして、お客様の声に真摯に耳を傾け、いただいた貴重なご意見を当行の商品やサービス、業務の改善等に活かしていくために、CSアンケートを実施しています。平成18年度は6月と12月の2回実施し、約8,300通のご回答をいただきました。多くの貴重なご意見がサービス向上につながるよう今後も継続して行っています。この詳細を含む当行のCSへの取組みについては、ホームページでご覧いただけます。

### ● 浦安子ども健やか債（市民参加型ミニ市場公募債）の受託

第1回目の発行となった平成18年3月に続いて、平成18年10月に浦安市が発行した「浦安子ども健やか債」の募集に係る受託会社となりました。

この「浦安子ども健やか債」は、国が発行する国債と同じように、市が市民の皆さんを対象に発行する債券です。

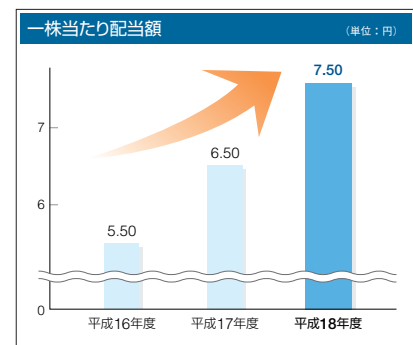
応募いただいた資金については、児童育成クラブ施設の建設や少年サッカー場用地の取得など、「子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくり」に活用されます。



## 株主の皆様へ

### ● 配当金について

平成18年度につきましては、過去最高の当期純利益を計上することができましたので、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、前期末1株当たり3円50銭でありました配当金を当期末は4円とさせていただきます。これにより平成18年度の配当金は中間配当金の3円50銭と合わせて年間7円50銭となり、平成17年度の配当金6円50銭から1円の増配となりました。



# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## ● 株主優待定期預金

日頃のご愛顧に感謝し、株主優待定期預金をお取扱いします。

対象者	毎年3月31日及び9月30日現在で、当行株式1,000株以上所有の株主様ご本人
預金種類	スーパー定期(期間1ヵ月以上1年以内)
適用金利	店頭表示金利+0.5%
預入限度額	10万円以上100万円まで(年2回実施により年間最高200万円まで預入可能です)
取扱店舗	当行本支店及び出張所(成田空港出張所、成田空港第二出張所、成田空港サテライト出張所を除きます)
預入回数	1回限り(分割預入はできません)
取扱期間	毎年7月・8月及び12月・1月の一定期間

## 社会貢献活動について

### ● 献血の実施

千葉県赤十字血液センターへ年2回本店、本部の行員が主に献血を実施しています。  
平成18年度は126名、45,600ccを採血し協力しました。

### ● 小さな親切運動

京葉銀行の役職員約2,000名の募金を、毎年寄付活動等により、地域社会に役立てています。  
平成18年度は、肢体不自由児100名をディズニーリゾートへ、福祉施設入所者401名を9回のコンサートへ招待しました。また、歳末たすけあい寄付等を行い、8団体に197万円を寄付しました。

### ● 京葉銀行ホームヘルパー助成基金

平成5年2月に、高齢社会における在宅福祉サービスの担い手であるホームヘルパーを支援するため、公益信託「京葉銀行ホームヘルパー助成基金」を設立し、毎年千葉県内のホームヘルパー事業に携わる団体へ助成金を贈呈しています。

これまで14年間、171団体、2,400万円を助成しホームヘルパー団体の研修事業や、施設、機器等の整備に役立てられています。



### ● 千葉駅前オフィス町内会

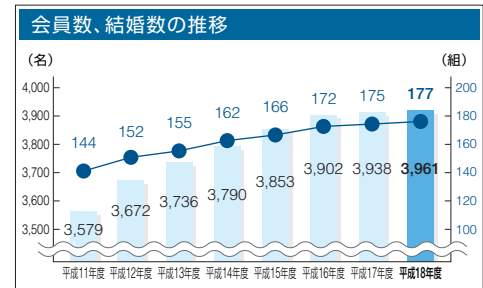
平成4年2月に、JR千葉駅前にオフィスを置く事業所が企業の社会的責任を自覚し、環境問題である千葉駅前地区の環境美化活動と、会員企業62社より出される古紙のリサイクル活動を行っており、当行はその代表幹事、事務局を務めています。

環境美化活動として、毎月、第一水曜日に約200名の参加のもと千葉駅前地区の清掃活動と、年間400トンの古紙回収を行い、地域社会に貢献をしています。

● RLC会（結婚無料相談所）

昭和60年10月に後継者問題等の改善を目的として、RLC会（Rose Life Creation=バラ色の人生設計の略）を発足し、会員の結婚に関する情報の無料提供等により、結婚のお手伝いをさせていただいています。RLC会にはベテランのカウンセラーを配置し、会員の相談に応じ、皆様から大きな信頼を得て順調な歩みをしています。

これまで177組のカップルが誕生しています。



● 若い芽のαコンサート協賛

平成元年より、将来性のある若い演奏家の育成と芸術文化の振興を目的として、財)千葉県文化振興財団が主催する「若い芽のαコンサート」(毎年6月、千葉県文化会館大ホール)に協賛しています。

これまでに、20回、57人が公演し、その後プロとして、世界の舞台で活躍している演奏家も輩出しています。



● 各種スポーツ大会の支援

地域のスポーツ振興の一環として、子供から高齢者まで人気があり、楽しめるスポーツの支援をしています。

① ママさんバレーボール大会の支援

家庭婦人のスポーツとして盛んなバレーボールの大会を毎年秋に千葉県家庭婦人バレーボール連盟と共催で行い、賞品、参加賞、ボール等を寄贈しています。

共催の大会(平成18年度)

「第15回α杯千葉県家庭婦人バレーボールシニア大会」

50歳以上47チーム(約700名)参加

「第11回京葉銀行杯千葉県家庭婦人バレーボール大会」

50歳未満の32チーム(約500名)参加



② 少年軟式野球大会の支援

子供たちの大好きな野球の大会へ賞品を寄贈しています。

平成18年度「第30回千葉市少年軟式野球協会秋季中央大会」

145チーム約3,000名の小学生が参加

③ グラウンドゴルフ大会の後援

最近、高齢者スポーツとして、特に人気のあるグラウンドゴルフの大会へ賞品等を寄贈し後援しています。

平成18年度

「第10回千葉県グラウンドゴルフ大会」春 約1,500名参加

「第18回千葉県グラウンドゴルフ大会」秋 約1,500名参加



# お客様、株主からの厚い信頼の獲得、 地域社会への貢献と従業員満足度の向上

## ● カレンダーへの県内若手画家起用

昭和49年のカレンダーより、千葉県にゆかりのある画家の作品をご紹介します。永年にわたり、東山魁夷画伯をはじめ県内にゆかりの深い有名画家の作品をご紹介しますでしたが、平成14年からは、将来を嘱望される若手画家の紹介に切り替え、今年は、日本画家の藤井聡子氏の作品をご紹介します。なお、今回でご紹介した画家は51名となります。



## ● 地域向け情報冊子新シリーズ「房総大地のめぐみ」発行

平成15年10月から平成18年9月までの3年間にわたり発行してきました「ちば魚～きんぐ」に続く新シリーズとして、お客様向けの小冊子「房総大地のめぐみ」を平成18年10月よりスタートしました。

「房総大地のめぐみ」は「ちば魚～きんぐ」に次ぐ食の第二弾として、千葉県で収穫される季節ごとの“農産物”を「健康と家族」をテーマに様々な角度からご紹介しようというものです。「健康」の視点からは、野菜や果物の栄養成分や効用、見分け方やおいしさを失わない保存法を、「家族」の視点では、体験ツアーやイベント、身近な直売所、育て方をご紹介します。歳時記やことわざなどのコラム欄も充実させ、幅広い世代の方に楽しんでいただけるよう、親しみやすい誌面づくりに努めていきます。発行は平成21年9月までの3年間、毎月1回計36回で、これまで同様毎月下旬に店頭へ備え置き、ご来店されたお客様にご自由にお持ち帰りいただくことができます。また、県内の公立図書館等にも配布し、地域の皆様にいつでもご覧いただけるようにしています。



## ● 年金受給者向け情報誌「ゆとり」発行

当行で年金をお受け取りいただいているお客様向けに、「健康で心豊かな暮らし」を提案する情報誌として、年2回(4月・10月)発行しています。旅、料理、健康、ハイキング、サークル活動等様々なジャンルをご紹介します。



## ● 本店ショーウィンドーギャラリー開催

千葉市中央区にあります当行本店では、芸術や文化を発信する場としてショーウィンドーギャラリーの展示を行っています。

平成17年度より、「日本の伝統」というテーマで、私たちの暮らしの中にみられる伝統的な良きものを様々な角度から改めて見つめ直して、毎回ご紹介しています。

今年度は、「素材を生かす知恵」に焦点をあてて、日本の道具を形づくる素材のもつ魅力、特性をご紹介します。第一回(4月～6月)は、日本の伝統的素材ともいえる「紙」をご紹介します、第二回(7月～9月)では、「竹」、第三回(10月～12月)では「土」、そして、第四回(1月～3月)では「木」をご紹介します予定です。



## ● 本店営業部ロビー展「アルファバンクアートフォーラム」開催

平成17年10月より、本店営業部ロビー展「アルファバンクアートフォーラム」を開催し、「本店ショーウィンドーギャラリー」と共に芸術・文化の情報発信の場として、季節感や話題性に富んだ様々な分野の芸術作品をご紹介します。

これまでに開催した作品展は、次の通りです。

- 前田麻里洋画展(平成17年10月7日～平成18年1月13日)
- 安原直樹「東京タワー」写真展(平成18年1月19日～4月18日)
- 田中稔作品展(平成18年4月20日～7月19日)
- 羽海野チカ アルファミリ原画展(平成18年7月24日～10月20日)
- 藤井聡子・劉煥泉日本画二人展(平成18年11月1日～11月30日)
- 藤井聡子日本画小品展(平成18年12月1日～平成19年1月15日)
- 葉画作家 鈴木みどり作品展(平成19年1月22日～2月23日)

「房総大地のめぐみ」、「ゆとり」及び「本店ショーウィンドーギャラリー」の内容は、当行ホームページでもご覧いただくことができます。

### ■ 京葉銀行ホームページ

<http://www.keiyobank.co.jp>



## ● お客様相談窓口の設置

当行では、お客様からの銀行業務に関するご意見、ご要望をお寄せいただく部署として、「お客様相談室」を設置しています。

「お客様相談室」 ☎ **043-222-2121** (本店代表)  
 受付：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時  
 (ただし、銀行休業日は除きます)

# 地域の活性化に向けた取組み

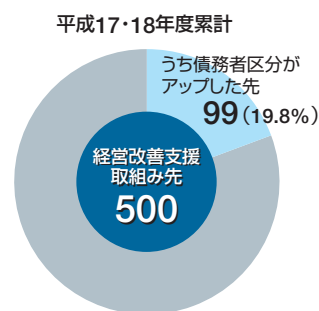
## 企業再生支援の継続的取組み

### ● 地域企業の再生支援への取組み

地域経済活性化の観点から、お取引先企業に対し、企業再生支援の取組みを実施しています。平成14年6月、中小企業診断士や支店長経験者などの専門スタッフからなる「企業経営相談室」を設置し、お取引先企業の財務体質の強化や「経営改善計画書」作成等のアドバイスやフォローアップの活動を行っています。これらの活動の結果、債務者区分がランクアップしたお取引先数は以下の通りです。

平成18年3月、千葉県、県内金融機関など官民共同出資の地域再生ファンドである「千葉中小企業再生ファンド」が設立されました。当ファンドは、千葉県内の中小企業の事業再生を目的としたものです。お取引先企業の再生支援を目指す当行は、当ファンドを積極的に活用していく方針です。

また、平成18年9月、お取引先企業の様々な資金調達ニーズに応えるため、銀行保証付私募債の取扱いを開始しました。



### ● 経営改善支援の取組み事例

経営支援先業種	機械器具製造業	自動車販売業
経営支援先の状況	受注減少により業況が悪化し、保証協会により代位弁済を受けていました。	競争激化により売上が減少し、借入過多の状況に陥っていました。
経営支援の概要	改善計画の策定等、保証協会と連携し、「求償権消滅保証（ランクアップ保証）」融資を行いました。	千葉県中小企業再生支援協議会の指導の下、再建計画の策定をし、千葉中小企業再生ファンドによる買取を実施しました。
経営支援後の成果	受注も回復し、業況は大幅に改善しました。	買取により借入過多は解消し、再建の見込みが立ちました。

## 個人のお客様に対するライフ・サポートへの取組み

### ● 「返済相談グループ」の活動と実績

ご返済に関してお困りのお客様のため、平成16年2月、個人融資部のオートコールセンター内に「返済相談グループ」を設置し、お客様の生活支援への取組みを開始しました。県内各地にてお客様相談会を開催し、豊富な知識と経験を持った行員が3名体制で、ご相談に応じています。取組み開始以来、平成19年3月末迄に1,394名のお客様が返済計画の見直しのご相談に参加され、内1,340名のお客様に対して返済方法の変更を行う際のお手伝いをしました。

## 地域の活性化に向けた取組み

### ● ビジネスマッチング

当行ではビジネスマッチング業務を、平成16年12月より開始しました。

お客様のいろいろなニーズや情報を本支店間で共有化し、お客様のために最大限活用できるよう活動しています。現在、お客様の経費削減策の一環としてオートリースを中心としたリース関連の紹介や、不動産有効利用ニーズに関連した建設業者紹介等を行っています。

### ● PFI事業について

PFIは、民間の資金、経営能力及び技術的能力、創意工夫等を活用して公共施設の建設・運営・維持管理等を行う新しい手法です。当行では、空港整備事業などの大型PFIプロジェクトへの参加や千葉県内PFI事業に参加しており、今後も積極的に加わっていく方針です。

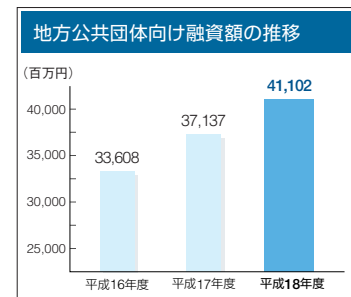
### ● 環境・社会福祉・教育関連事業への融資取組み

環境関連事業向け融資については「環境保全施設整備資金」等により支援を実施しており、融資先数65先、融資残高333百万円となっています。

また、社会福祉関連については30先1,488百万円、教育関連については113先5,196百万円の融資を実施しています。(平成19年3月31日現在)

### ● 地方公共団体向け融資額の推移

地方公共団体向けの融資対応状況は、平成19年3月末現在で、千葉県内34市町村に対し、融資残高411億円となっています。



### ● 地方自治体の制度融資の取扱件数・額

当行は、千葉県及び千葉県内各市町村の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズに積極的にお応えしています。平成18年度は10,117件66,014百万円となっています。

主な制度の概要、取扱実績は以下の通りです。

制度名称	制度概要	件数	年度末残高	件数	年度中貸出累計
事業振興資金 (事業資金)	店舗・工場等の新築・増改築資金。 原材料、商品等の購入資金。	2,693	22,086百万円	1,068	13,688百万円
小規模事業資金 (小規模事業資金)	小規模事業者(従業員20人以下)向け 事業経営資金。	2,086	7,560百万円	684	4,310百万円
中小企業活性化支援資金 (挑戦資金)	中小企業新事業活動促進法等に基づき 認定を受けた計画事業を行うための資金。	25	484百万円	9	225百万円
経済変動対策資金 (セーフティネット資金)	国指定の不況業種を営む等、経営の安定に 支障を生じている中小企業者向けの資金。	453	3,260百万円	79	1,299百万円
開業・育成資金 (創業資金)	新たに事業を開始しようとする方又は 開業後1年未満の方向けの事業資金。	283	1,244百万円	70	541百万円
短期運転資金 (サポート短期資金)	一時的な資金を必要とする 中小企業者向けの資金。	1,758	10,656百万円	3,964	28,443百万円

※県制度融資の制度改正に伴い、平成19年4月から制度名称は変更となっております。制度名称欄の( )は、新名称を表示しています。

# 地域の活性化に向けた取組み

## ● α BANKビジネスクラブ

昭和63年にお客様へのサービス向上を目的に、地域で事業を営むお取引先企業を会員とした「α BANKビジネスクラブ」を設立し、取引先の紹介や各種経営情報サービスの提供を行っています。また各種セミナー、講演会を通じ会員企業の人材育成や交流・地域経済活動のお手伝いをしています。

平成19年3月末現在の会員数は、1,581社にのぼります。

平成18年度は以下のような活動を実施し、参加者の皆様から高い評価をいただきました。

### 【平成18年度の主な活動】

#### ◎セミナー

セミナー実績の豊富な講師をお招きして、平成18年度はセミナーを11回実施し、合計で約350名の皆様にご参加いただきました。

実施したセミナーは①新入社員・若手社員セミナー、②法人税の健全な節税対策、③経営者のための決算書の読み方・活かし方、④顧客満足度アップと「人財」作りの極意を学ぶツアー等です。

#### ◎年次大会記念講演会&交流会

毎年、著名人の講師をお招きして実施しています。平成19年3月20日に実施したα BANKビジネスクラブ年次大会には約700名の皆様にご参加いただきました。

#### ◎その他の主なサービス

##### ・ビジネス・レポート

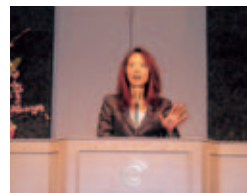
業務に役立つ様々な情報を、会員の皆様にご提供しています。

平成18年度の年間利用件数は、約2,500件でした。

##### ・コストダウンサービス

業務に必要な事務用品等の購入について、会員の皆様に有利なサービスをご利用いただいています。

平成18年度の年間利用件数は、約100件でした。



シンクタンク・ソフィアバンク  
副代表 藤沢 久美氏

## ● サービス項目

サービス項目	主 な 内 容
ブックセレクトサービス	日経BP社が発行する経営情報誌10誌の中から会員様の希望誌をお届けします。
α BANKビジネスクラブ・マンスリー	最新のビジネス情報の他、クラブ事務局からのお知らせや、講演会・セミナー等をご案内します。
トップの情報CD	日経ベンチャー経営セミナーやタイムリーな経済、税務、法務の話題など、経営者に必要な情報を収録したCDを毎月お届けします。
ビジネス・レポート	経営課題全般から健康管理といったオフビジネス面まで、約3,300種類のレポートを24時間お届けします。全タイトルを収録した「ビジネス・レポート・インデックス手帳」に見当たらない項目や、もっと掘り下げて知りたい項目は専門スタッフが個別にお応えします。
各種セミナー	経営者だけでなく管理者や若手社員の方のお仕事に役立つ実践的セミナーが低料金で、また、日経ベンチャー経営者クラブ主催の講演会へは会員の皆様は何回でも無料でご参加いただけます。
商談情報発信サービス	「日経ベンチャー」誌、日経BP社の「バーチャル商談会」サイトへ会員の情報を無料で掲載できます。また、日経BP社主催のビジネスフォーラム、ビジネス交流会・展示会等に低料金でご参加いただけます。
コストダウンサービス	(株)ベネフィットワンとの提携により文具・事務用品等の約14,000アイテムを割引価格にてご提供します。



## ● 「ベンチャークラブちば」への参画について

ベンチャー企業の育成に欠かせない資金調達や販路開拓等の支援を行う、民間主体によるベンチャー企業支援組織である、「ベンチャークラブちば」に事業実施委員会のメンバーとして加盟しています。

同クラブは、当行の他、ベンチャー企業の創出や事業促進、株式公開等に向けた支援を推進している銀行・投資会社・監査法人等のネットワーク化により、地域経済の活性化に取り組んでいます。

### 【平成18年度の主な活動】

#### ※ビジネスプラン発表会

ベンチャー企業の資金調達や販路開拓のビジネスパートナーとのマッチングの場として、事業計画のプレゼンテーションを行うビジネスプラン発表会を開催しており、当行は積極的に参加しています。

	発表企業	参加者
平成18年 7月11日 第12回ビジネスプラン発表会	5社	98名
平成18年10月 5日 第3回ビジネスプランブラッシュアップ講評会	5社	65名
平成18年10月12日 第5回ベンチャーカップちばビジネスプラン発表会	5社	159名
平成18年11月21日 第13回ビジネスプラン発表会	6社	84名

## ● 県内の会計士・税理士組織との交流

県内の中小企業事業主の皆様のお役に立てるよう、当行では千葉県内で会計事務所を営む会計士・税理士が多数所属する専門組織との情報交換会を実施しています。専門の先生方の豊富な知識と、地域金融機関ならではの115カ店の有人店舗のネットワークを活かして、経営情報の提供・企業再生に向けた支援等を実施する体制を整備しています。

## ● 公共性の高い企業への出資

千葉県経済の発展・活性化・県民の利便性に寄与すべく、現在、30数社にのぼる公共団体関連企業に対して出資しています。当行出資先の主な業種は、交通事業、放送事業、市街地開発、産業振興、公共不動産管理、エネルギー関連等です。

## ● 市役所及び各区事務所への行員派出状況

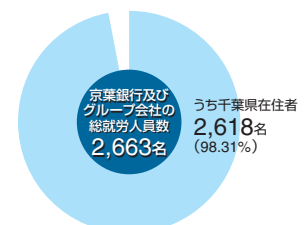
当行は、3市と指定金融機関事務取扱契約を、また千葉市指定金融機関と指定代理契約を締結しており、市役所及び区事務所に派出所を設置し、行員を派遣しています。

契約先市	派出場所	派出所開設日	派出窓口営業時間	派出人員
四街道市	四街道市役所	昭和62年 7月26日	8:30~17:00	2人
浦安市	浦安市役所	平成 9年 6月 1日	8:30~17:00	2人
香取市	香取市役所	平成18年 3月27日	9:00~16:00	2人
〃	小見川区事務所	平成18年 3月27日	9:00~16:00	1人
千葉市(指定代理契約)	中央区役所5階	平成 4年 4月 1日	9:00~16:00	2人

※一般店舗とは違い、各種税金等の納付受付が主な業務です。

## ● 千葉県の皆様を中心とした雇用への取組み

地域金融機関として地域の雇用創出に寄与したいと考えています。平成19年3月末現在、当行役職員として1,798名、嘱託・パートとして321名、他社からの派遣・出向4名、当行グループ会社495名、合計2,618名の千葉県の皆様の雇用を実現しています。



# 信頼をより一層深めるために

## 不良債権への取組み

平成18年度の不良債権処理費用は29億円となりました。

今後も引き続き地域金融機関として地域経済との関係を一層強化し、地元中小企業の事業再生と地域経済の活性化を軸に不良債権処理への取組みを進めていきます。

### ● リスク管理債権

銀行法に基づき、貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」にあたるものをリスク管理債権として開示しています。リスク管理債権は、貸出金ごとに延滞状況や貸出条件の変更等に基づき、一定の基準に従って分類しています。

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	銀行単体	連結	銀行単体	連結
破綻先債権	6,494	6,531	5,016	5,085
延滞債権	52,146	52,267	35,370	35,509
3か月以上延滞債権	678	745	249	307
貸出条件緩和債権	19,255	19,255	26,422	26,422
合計 (A)	78,575	78,800	67,058	67,324
上記債権額に係る個別貸倒引当金	16,685	16,843	7,961	8,181
担保等保全額	39,212	39,206	31,912	31,895
一般貸倒引当金	3,521	3,537	4,667	4,681
合計 (B)	59,418	59,586	44,541	44,758
保全率 (B)/(A)	75.61%	75.61%	66.42%	66.48%

### ● 金融再生法基準の開示債権(単体)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、金融再生法)に基づき、資産の自己査定の結果について「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」に区分して公表しています。「正常債権」を除く債権に対する保全状況については、保全率66.55%と、今後の損失発生に備え十分な水準にあります。

リスク管理債権の開示対象が貸出金だけであるのに対し、金融再生法基準では貸出金以外に貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、自らの保証を付した私募債などの債権が開示対象に含まれている点が相違しています。

(単位：百万円)

債務者区分	債権額A	左記に対する保全・引当金					保全不足金(C)に対する引当率(%) F/C	カバー率 (B+F)/A
		担保等B (注1)	保全不足C (A-B)	個別貸倒引当金D	一般貸倒引当金E	引当金F (D+E)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,691	12,729	2,961	2,961	-	2,961	100.00%	100.00%
危険債権	25,061	15,053	10,007	5,067	-	5,067	50.63%	80.28%
要管理債権	26,671	4,396	22,274	-	4,667	4,667	20.95%	33.98%
(うち3か月以上延滞債権)	249	110	139	-	48	48	34.83%	63.62%
(うち貸出条件緩和債権)	26,422	4,286	22,135	-	4,618	4,618	20.86%	33.70%
小計	67,424	32,180	35,243	8,029	4,667	12,696	36.02%	66.55%
正常債権 (注2)	1,954,333							
合計 (注3)	2,021,757							

(注1) 担保等のうち土地については、主に平成18年度の路線価を基準にした金額です。  
(注2) 正常債権…正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権。  
(注3) 合計…総与信残高(貸出金の他、支払承諾見返・外国為替等を含んだもの)及び自らの保証を付した私募債。

### ● 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権の情報開示基準の関係

(単位：百万円)

自己査定における債務者区分(対象：総与信)		金融再生法基準(対象：与信関連資産)		リスク管理債権(対象：貸出金)	
破綻先	5,036	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,691	破綻先債権	5,016
実質破綻先	10,654	危険債権	25,061	延滞債権	35,370
破綻懸念先	25,061	要管理債権	26,671	3か月以上延滞債権	249
要注意先	224,830	(うち3か月以上延滞債権)	249	貸出条件緩和債権	26,422
(うち要管理先)	30,754	(うち貸出条件緩和債権)	26,422	合計(開示債権)	67,058
(うち要管理先以外の要注意先)	194,076	小計(開示債権)	67,424		
小計	265,583	正常債権(自己査定の要管理先以外の要注意先を含む)	1,954,333		
正常先	1,756,173	合計	2,021,757		
合計	2,021,757				

## リスク管理体制

IT（情報通信技術）の高度化や規制緩和の進展により、銀行が直面するリスクはますます多様化、複雑化しており、リスクの所在や大きさを正確に把握・分析し、適切な管理を行うことが一層重要となっています。当行では、リスク管理を、企業価値を向上させていくために必要不可欠な経営課題として位置づけ、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいます。

### ● 統合的リスク管理体制

銀行が直面するリスクが多様化・複雑化するなか、経営の健全性を維持しつつ収益を拡大していくためには、信用リスク、市場リスクなど個々のリスクを別々に評価し管理するだけでなく、銀行が直面するリスクの全体を統合的に捉え、銀行全体のリスクと経営体力（自己資本）を対比することによるリスク管理、いわゆる統合的リスク管理を行っていく必要があります。

当行では、この統合的リスク管理を実現するために、「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、銀行全体のリスク管理の方針や管理の方法を明確にしています。また、融資・市場・事務・システムといった業務部門毎にリスク管理部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループをリスク管理統括部署と定め、銀行全体のリスクの把握とコントロールを行っています。リスク管理にかかる重要な方針や具体的な行動計画は、定期的に行われる「ALM委員会」及び「リスク管理委員会」で協議し、経営のための報告・提言を行います。

### ● 内部監査

内部監査については、監査部が本部・営業店・関連会社の内部管理態勢の適切性、有効性の検証と問題点の改善提案を行っています。また、個人情報保護を目的とした業務委託先の監査も適時実施しています。さらに、監査役、監査法人と連携しながら、内部監査機能の拡充を図っています。

#### ▶ 内部管理態勢の整備状況

当行では監査部による検証を通じ、内部管理態勢の充実と銀行の健全な発展を図っています。監査部は、業務監査グループ4名、資産監査グループ3名、検査グループ18名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等への遵守性や有効性を検証し、その状況と改善提案を取締役や監査役及び取締役会へ報告しています。内部監査では、法令等遵守、顧客保護等、総合的リスク、自己資本、信用リスク、資産査定、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスク（事務リスク等）につきまして、内部管理態勢の有効性・適切性に関する監査を実施しています。また、社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しています。

### ● 信用リスク

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つです。

当行では、信用リスク管理において融資の基本姿勢を明文化した「クレジットポリシー」を定め、貸出の審査にあたっては、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでいます。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を定め、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、貸出資産の健全化に努めています。

具体的な取組みとして、平成16年10月に信用格付と自己査定を統合した「格付自己査定システム」の導入により、与信先の実態把握を的確に行い、かつ、業況の変化に随時対応できる態勢を強化しました。平成17年8月には「総合融資支援システム」が本稼働し、各種融資情報のデータ統合、システム化が図られ、融資業務の効率化に向けた態勢を整備・強化しました。

平成18年10月には信用リスク量を計測する「信用リスク計量システム」を更改し、信用リスク管理の更なる強化に取り組んでいます。

# 信頼をより一層深めるために

## ● 市場性リスク

市場性リスクとは、市場の変動により資産の価値が変動し損失が発生するリスクのことで、金利の変動によって発生する金利リスク、有価証券等の価格の変動によって発生する価格変動リスク、為替相場の変動によって発生する為替リスクなどがあります。また、市場での取引量を確保できないため、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより発生するリスク（市場流動性リスク）も、市場性リスクの一つとして捉えています。

当行では、証券国際部が市場性リスク管理を担当しており、リスク管理部リスク管理グループ及び毎月開催されるALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっています。

## ● 流動性リスク

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化または予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生し、資金繰りが逼迫するリスクのことで、

当行では、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しています。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定し、様々な事態を想定し対応できる体制を整備するなど、万全の措置を講じています。

## ● オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクを、事務リスク、システムリスク、その他のリスクに区分し、それぞれにリスク管理部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループをオペレーショナルリスク管理統括部署と定め、統合的リスク管理のなかで、銀行全体のオペレーショナルリスクの把握とコントロールを行っています。

### ▶ 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客様にご迷惑をお掛けし、その結果当行が損失を被るリスクのことをいいます。

当行では、事務の多様化や増加し続ける取引量に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、可能な限りIT化を図り事務の自動化を行うなど、取扱量を極小化することにより事務処理体制の整備・強化に努めています。具体的には「事務リスク管理マニュアル」を制定し、管理者による定期的なリスク認識及びリスクチェックを実施しています。

銀行内で発生している事務リスクについては、本部各部署で取りまとめを行い影響度合いを測定しています。

また、パート行員を含めた全行員の事務知識向上のために、e-ラーニングによる研修体系を開始しています。

監査体制としては、監査部による本部各部門及び営業店への内部監査の実施、本部各部門及び営業店自らが行う店内検査、また事務部による定期的な事務指導臨店により、内部牽制を図りながら本部と営業店が一体となって事務水準の向上に努めています。

### ▶ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動等の事故、不正使用、データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクのことで、

システムリスクを回避するための安全対策は、お客様に質の高いサービスを提供するうえで極めて重要なことと考えます。当行は、各種システム及び設備の二重化等の安全対策を講じるとともに、事故を未然に防止するためのルールや、万一障害が発生した場合の詳細な対応方法を行内規定に定め、システムリスクの極小化を図っています。

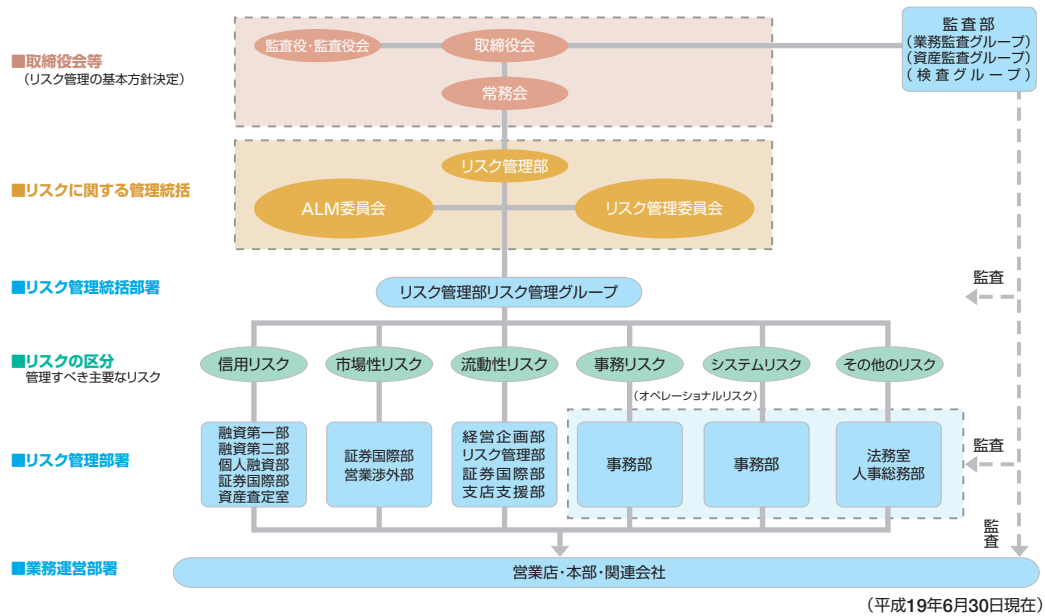
また、当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、当行の保有するデータはすべて本部のサーバに保管し、各部署がデータを保有しない態勢を構築したことによりリスクを回避しています。更に、電子帳票システムを導入し、紙ベースで配布していた各種資料を電子データによる管理へ移行し、帳票ごとに関覧権限を設定し、情報の漏洩・紛失リスクの低減を図っています。

## ▶ その他のリスク

オペレーショナルリスクには、事務リスク、システムリスクの他にも、悪質な噂や風説などによりお客様や市場の間で当行の評判が悪化することにより損害を被る風評リスクや、災害や犯罪などによりお客様や当行の行員、店舗等が損害を受けるリスクなどがあります。

当行では、「風評リスク対策マニュアル」や「防犯・防災対策マニュアル」を制定し、役職員の日ごろの心構えやリスクが顕在化した場合の対応策などを定め、こうしたリスクの軽減・極小化のための体制を整備しています。

## ● リスク管理体制図



## コンプライアンス体制

コンプライアンスとは、「法令遵守」「企業順法」という概念を総括する言葉です。この場合、留意すべきは単に法令の遵守のみならず企業ルール、企業倫理も含まれる点です。

コンプライアンスの役割は法令等の違反を予防することであり、万一違反等を起こした場合、速やかかつ的確な対応を最優先にします。

## ● コンプライアンス強化の取組み方針

企業としての社会的責任を果たし、お客様、株主の皆様をはじめマーケットから見た企業の価値を高めるには、コンプライアンスの強化が最重要と認識し取組んでいます。

役職員の法令等の遵守態勢確立のため、「私達の行動規範」及び「法令遵守ガイダンス」等を制定し、全役職員がこれらの遵守を宣誓しています。

## ● 具体的な取組み

リスク管理部担当役員をコンプライアンス担当役員に、リスク管理部コンプライアンス統括グループをコンプライアンスの統括部署として明確に定めるとともに、本部各グループ及び全営業店に法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス・マインドの醸成を図っています。

## ● コンプライアンスファイル

役職員全員が、法令遵守、企業倫理の徹底を図るため、各自が「コンプライアンスファイル」を所持し、日常の業務活動等における指針・手引書として活用しています。

### ▶ 内容

- ・私達の行動規範
- ・法令遵守ガイダンス
- ・融資取組み時の規範
- ・反社会的勢力に関する対応マニュアル



# 信頼をより一層深めるために

## ● コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス体制充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を各年度毎に取締役会（最高責任機関）で決定し、これに基づき行員のコンプライアンス研修やコンプライアンスに関する規定等の整備、業務に関する法務相談、コンプライアンス・チェックの実施、個人情報保護法や金融商品取引法等新たな法律施行への行内対応等、諸施策を展開しています。今年度のコンプライアンスプログラムにおいて、「金融商品取引法」等への対応を明記しています。その他新法についても、機動的に対応をしていきます。

## ● 個人情報保護法への対応

平成17年4月より個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、当行はお客様の個人情報のお取扱いに関する考え方・方針をまとめた「個人情報保護宣言」を制定し、すべての営業店の店頭に掲示をするとともにインターネットのホームページ上にも掲載しました。この「個人情報保護宣言」に基づき、個人情報取扱いに関する諸規定等を定め、その適正な運営を図るため各部署に個人データ管理者を設置するなど行内体制を整備しました。併せて、データの漏洩や毀損を防止するための技術的な安全対策を施すなどシステム面でもセキュリティの向上を図っています。

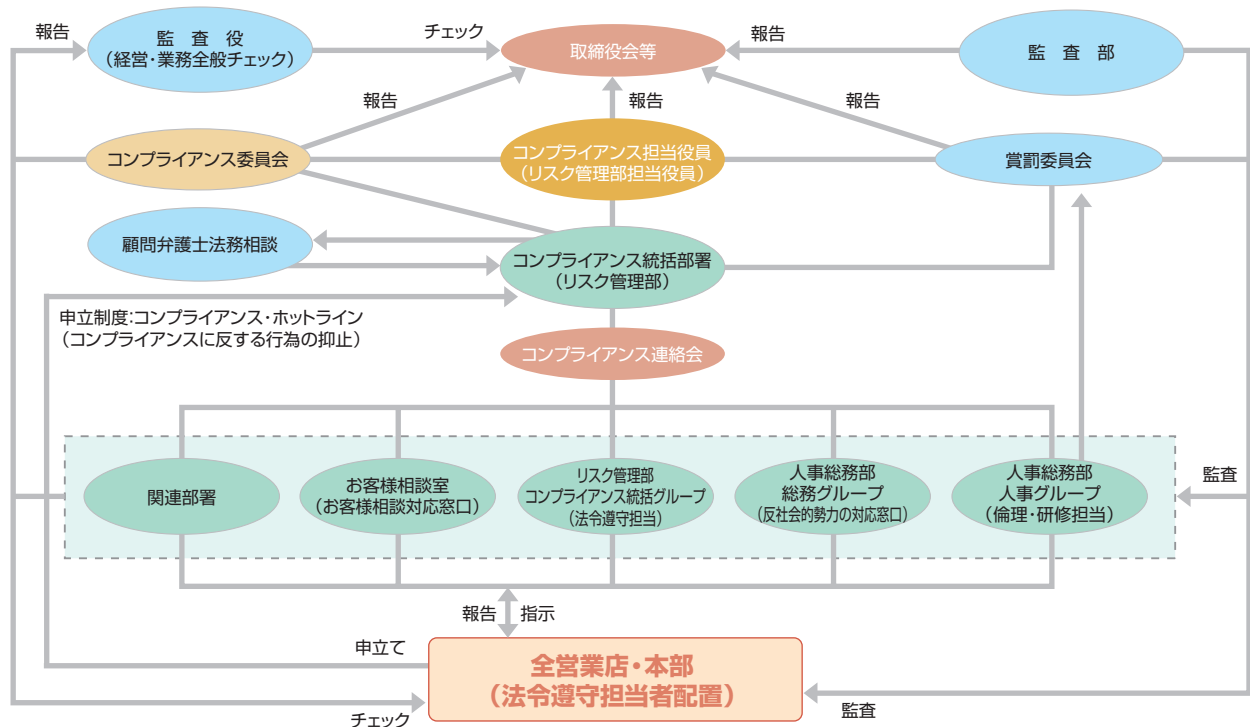
今後も、行員に対する教育を徹底していくとともに個人情報の取扱い状況の点検・監査等を実施し個人情報の保護の取組みに積極的に対応していきます。

## ● その他

役職員の法令遵守状況の監査モニタリングを客観的かつ中立的立場から行うべく、監査部、監査役による2次チェック、3次チェックを実施し、経営陣に対する適切な提言と、該当部店に対する指導を随時行っています。

また、コンプライアンス上の問題についての申立制度として、コンプライアンス統括部署に、コンプライアンス・ホットラインを設けています。

## ● コンプライアンス体制図



- ・チェックリストによるチェック (リスク管理部)
- ・支店巡回 (リスク管理部、人事総務部)
- ・監査 (監査部)
- ・外部との契約に係わる点検・質問書による法務相談 (リスク管理部)
- ・事務指導 (事務部)
- ・証券業務 (証券国際部)
- ・コンプライアンス・ホットライン (電話、文書、Eメール等により個人→コンプライアンス統括部署へ直接申立て)

(平成19年6月30日現在)

## コーポレート・ガバナンスの状況

### ● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダー（お客様、株主の皆様、地域社会、当行従業員等、当行に関わる全ての利害関係者）の皆様の利益・権利を保護し、社会性を維持していくことは、地域金融機関である当行に求められる経営上の使命であると認識しています。そのためには、企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが必要不可欠です。当行は、平成19年4月にスタートした第13次中期経営計画「 $\alpha$  ACTION PLAN 2009～地域のお客様との共存のためのベストプラン～」において「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指す銀行像に掲げ、企業価値の創造とその長期的な維持に取組んでおり、コーポレート・ガバナンスの強化を中期経営計画における重要なテーマに掲げています。企業として社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるよう、行内態勢を整備し各種施策に取組んでいます。

### ● 経営管理組織の内容および内部統制システムの整備状況等

#### ① 経営管理組織の内容

当行は監査役制度を採用しています。監査役5名のうち3名については、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、監査の透明性・実効性を高めています。監査役は、取締役会の他各種経営会議等に必要に応じて出席し、意見を述べています。

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定及び職務権限規定等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としています。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等を得ています。

当行が株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対して責務を果たすため、取締役は善良なる管理者としての注意義務・職務に対する忠実義務を履行し、監査役（会）及び取締役会は、違法行為や社会通念上不適切な行為等の発生を未然に防止するための牽制機能を発揮しています。

#### ② 内部統制システムの整備状況

取締役による職務の執行状況が法令や定款等に適合し、適正な業務運営体制が確保できるよう、内部統制システムについて基本方針を定め、取締役会において決議致しました。基本方針では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるような仕組みを明確に定めています。

#### ③ 内部監査および監査役監査の状況

当行では監査部による検証を通じ、内部統制システムを強化し銀行組織の機能充実を図っています。監査部は、業務監査グループ4名、資産監査グループ3名、検査グループ18名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況と改善提案を取締役や監査役及び取締役会へ報告しています。社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しています。また、事務リスクやシステムリスク等につきましては、内部統制システムの有効性・適切性に関する監査を実施しています。監査部と監査役、会計監査法人である新日本監査法人はそれぞれ情報交換等を通じて、相互に連携する態勢をとっています。

#### ④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は右記の通りです。

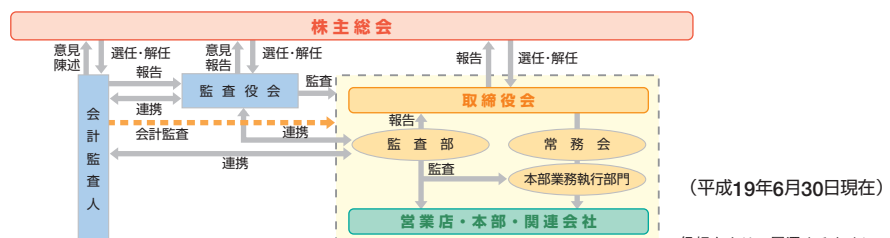
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	岩原 淳一 東 勝次	新日本監査法人

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 6名 会計士補 2名 その他 2名

#### ⑤ 社外監査役との関係

当行の社外監査役は勝又基夫、伊藤貞雄、小野功の3名です。社外監査役及びその親族が議決権を所有する法人に対して資金の貸付を行う場合等は、一般の取引条件と同等の基準で対応しています。当行の取締役及び監査役との人的関係や当行関連会社役員との兼任等はありません。

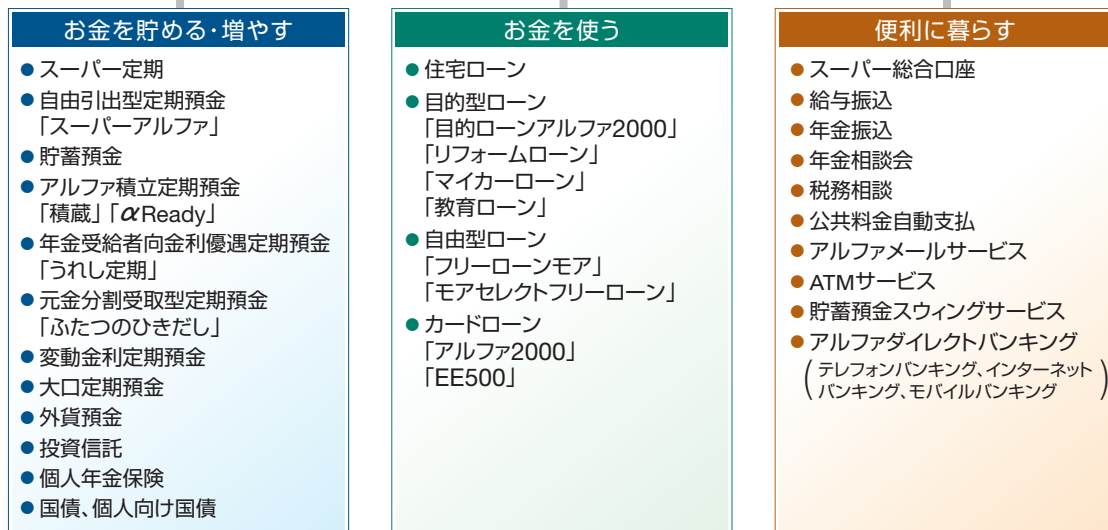
### ● コーポレート・ガバナンス体制図



# 商品・サービスのご案内

## お客様のニーズにあった商品・サービス

### あなたのホームバンクに



### ● 業務内容

項目	内容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
内国為替業務	為替及び代金取立等を取り扱っています。	
外国為替業務	外貨両替、外国送金、輸出、輸入その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債等の受託業務	債券の受託業務、公社債の募集受託等に関する業務を行っています。	
確定拠出年金業務	運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供等を行っています。	
附帯業務	代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤中小企業金融公庫等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦保険代理店業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証（支払承諾）	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	コマース・ペーパー等の取扱い	



## 預金商品

多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため様々な預金商品の開発やATMの機能アップなどの各種サービスの充実に努めています。

項目	内容	期間	お預入額
スーパー総合口座	普通預金		
	貯蓄預金		
	自由引出型定期預金「スーパーアルファ」		
	期日指定定期預金		
	スーパー定期 大口定期預金 変動金利定期預金		
普通預金	普通預金と貯蓄預金と定期預金、それにいざというときの定期預金を担保とした自動融資を1冊の通帳にセット。公共料金、クレジットの自動支払、給与、年金、配当金の自動受取、貯蓄預金とのスウィングサービス、積立定期への自動積立など、いくつもの機能を1冊にまとめた便利な家計口座です。ご融資額は、総合口座にお預入れの定期預金の90%以内(千円未満切り捨て)、最高200万円です。スーパーカードがあれば、ATMで簡単に普通預金、貯蓄預金のお預入れ、お引出し、定期預金のお預入れ、ご解約ができて大変便利です。(貯蓄預金・定期預金のお取引については通帳が必要です。) ※スーパー総合口座の普通預金はお客様のご要望により、預金保険制度で全額保護の対象となる無利息の決済用普通預金へ切替が可能です。		
普通預金	いつでも出し入れ自由な預金です。公共料金、クレジットカードのお支払いや給与、年金、配当金などの自動受取もできます。 ※お客様のご要望により、預金保険制度で全額保護の対象となる無利息の決済用普通預金へ切替が可能です。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	10万円から残高に応じて金利が優遇される段階金利方式で、とりあえず使わないお金を有利に運用します。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金の短期間の運用に有利です。	7日以上	5万円以上
当座預金	ご商売や事業をなさる方の代金決済口座。京葉銀行の小切手は、お客様の信用を高めます。	出し入れ自由	1円以上
納税準備預金	納税のために日頃から準備しておく預金です。お利息は非課税扱いになっています。	納税の際引出し	1円以上
自由引出型定期預金「スーパーアルファ」	お預入れから1ヵ月たてばお引出しができて、しかもお預入期間が長ければ長いほど金利がステップアップします。さらに、お利息は1か月の複利計算ですのでとてもお得です。一部引出しもできます。	5年	1万円以上 (1円単位)
期日指定定期預金	個人のお客様に限定した自由金利型定期預金。1年据置後は、1ヵ月前に通知いただければ、満期日(引出し日)を指定でき、お預入れ金額の一部引出しもできます。	3年	100円以上 (1円単位)
スーパー定期	自由金利型定期預金。満期日を待たずにお利息を受け取れる利息分割受取型もご用意しています。	1ヵ月以上 5年以内	100円以上 (1円単位)
うれし定期	当行で年金をお受け取りいただいているお客様を対象とした金利上乘せ商品です。	1年	1万円以上 (1円単位) (お一人様100万円以内)
元金分割受取型定期預金「ふたつのひきだし」	元金の半分とのお利息は、毎月または2ヵ月ごとに一定額ずつお支払いし、残りの元金半分とのお利息は、満期時にまとめてお支払いする新しいタイプの定期預金です。	5年	300万円以上 (1万円単位)
大口定期預金	お客様との相対契約で金利を決めさせていただく自由金利商品で、大口資金の運用に最適です。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上 (1円単位)
変動金利定期預金	6ヵ月ごとに利率が変わる定期預金です。	1年以上 3年以内	100円以上 (1円単位)
女性向積立定期預金「αReady」	通帳に抗菌加工を施し、プランニングページをセットした女性用の積立定期預金です。	1年	1,000円以上 (1,000円単位)
アルファ積立定期預金「積蔵」	エンドレス型、自動継続型、満期確定型の3タイプがありますので、お客様の目的に合わせてお選びください。	1年以上・3年以内 または期間の定めなし	1,000円以上 (1,000円単位)
譲渡性預金(NCD)	第三者に譲渡することができる預金で、まとまったお金の短期間の運用に有利です。	1日以上 5年以内	5,000円以上 (1円単位)
財形預金	お勤めの方の貯蓄、マイホームなど、財産づくりに有利な預金です。給与、ボーナスから天引きですので、手間がかからずにとまとった「資金づくり」ができます。財形年金預金、財形住宅預金は、合わせて550万円まで非課税の適用が受けられます。		

(平成19年3月31日現在)

## アルファ外貨預金

お客様の資産運用の多様化や金利選好ニーズの高まりにお応えするため、為替手数料の半額化、ATMでの対応など、サービスの向上に努めています。

預金種類	内容	期間	お預入額					
外貨普通預金	外貨預金通帳1冊で外貨普通預金と外貨定期預金のお取引ができます。米ドル・ユーロ・豪ドル・英ポンド・カナダドルの5種類の通貨をご用意。全通貨、ATMでお預入れ・お引出しができます。さらに、お預入れ・お引出しとも為替手数料が半額でご利用いただけます。	出し入れ自由	(注1) 参照					
外貨定期預金	取扱通貨	米ドル	ユーロ	豪ドル	英ポンド	カナダドル	1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年	(注2) 参照
	外貨預金為替手数料(片道・1通貨当たり)	1円→50銭	1円50銭→75銭	2円50銭→1円25銭	4円→2円	1円60銭→80銭		
毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子さん」	毎月、円貨で利息が受け取れる、新しいカタチの外貨定期預金。米ドルと豪ドルをご用意しています。毎月の利息受取時の為替手数料は無料。もちろん、お預入れ時、お引出し時の為替手数料は半額です。	1年	<窓口のみ> 1万通貨単位以上					

(注1): (窓口の場合) 1通貨単位以上

(ATMの場合) 円指定の場合: 1,000円以上500万円以内、1円単位 外貨指定の場合: 1通貨単位以上5万通貨単位以内(英ポンドは2万5千ポンド以内)、1通貨単位

(注2): (窓口の場合) 100通貨単位以上

(ATMの場合) 円指定の場合: 1万円以上500万円以内、1円単位 外貨指定の場合: 100通貨単位以上5万通貨単位以内(英ポンドは2万5千ポンド以内)、1通貨単位

# 商品・サービスのご案内

## 融資業務のご案内

地元企業、個人事業主のお客様の多様な資金ニーズに的確にお応えするために、当行では様々な融資商品を取りそろえ、事業発展のお手伝いをしています。

決算・賞与資金や仕入増加などの短期運転資金には、手形割引、手形貸付、当座貸越を、機械・機器の導入、店舗・工場の新築・改装などの長期資金には「事業者ローン」をご用意しています。

平成15年5月には、中長期（無担保または有担保）のスピード重視型新商品「**α**BANKビジネスローン」を発売し、お客様よりご好評をいただいています。

平成16年2月には、地域経済活性化のため中小企業と起業家向けの融資として新商品「**α**BANKスモールビジネスローン」・「**α**BANK新規事業支援ローン」を、平成17年10月には担保・保証人に過度に依存しない「無保証人融資制度」を、同年11月には「財務制限条項付融資」を、平成19年4月には迅速な回答が可能な「**α**BANKビジネスクイックローン」を発売し地元の資金ニーズに一層お応えできるようにしました。

また、千葉県ならびに各市町村の制度融資、保証協会の保証付き融資も多くのお客様にご利用いただいています。さらに、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫などの各種代理貸付の取扱いにより、政府系金融機関からの資金調達のご要望にもお応えしています。

お客様の事業発展に、迅速できめ細やかに対応できるよう、本店及び各支店で事業資金のご相談をお受けしています。

### ▶ 融資業務

手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローン、**α**BANKビジネスローン、**α**BANKスモールビジネスローン、**α**BANKビジネスサポートローン、**α**BANKビジネスクイックローン、**α**BANK新規事業支援ローン、TKC戦略経営者ローン、無保証人融資制度、財務制限条項付融資、インパクトローン、ダッシュ5,000、スパート3,000、アシスト2,000、当貸マックス、代理貸付、各種制度融資

### ● 企業・事業者のお客様がご利用いただける主な融資商品一覧

	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担 保
一般ご融資・割引	運転資金・設備資金等、事業資金としてご利用いただけるご融資です。手形貸付、証書貸付、当座貸越、及び商業手形等の割引を取扱っています。			
事業者ローン	事業資金	100万円以上	運転資金：15年以内 設備資金：設備内容により 30年以内	不動産 有価証券 信用保証協会
アパート事業者ローン	賃貸住宅の新築・増改築資金等	100万円以上		
事業者カードローン	事業資金	100万円以上2,000万円	1年または2年以内（更新可）	
<b>α</b> BANKビジネスローン	事業資金	100万円以上5,000万円	3年または5年以内	原則無担保
<b>α</b> BANKビジネスクイックローン	事業資金	100万円以上3,000万円	5年以内	原則無担保
<b>α</b> BANKスモールビジネスローン	事業資金	100万円以上500万円	3ヵ月以上2年以内	原則無担保
<b>α</b> BANK新規事業支援ローン	事業資金	100万円以上3,000万円	6ヵ月以上5年以内	原則無担保 不動産
TKC戦略経営者ローン	事業資金	100万円以上3,000万円	3年または5年以内	無担保
<b>α</b> BANKビジネスサポートローン	事業資金	100万円以上3,000万円	3年または5年以内	原則無担保
無保証人融資制度	事業資金	100万円以上	5年以内 ※一括返済の場合1年以内	無担保無保証人
財務制限条項付融資	事業資金	100万円以上	5年以内 ※一括返済の場合1年以内	原則無担保
ダッシュ5,000	事業資金	100万円以上5,000万円	5年以内	信用保証協会
スパート3,000	事業資金	100万円以上3,000万円	5年以内	信用保証協会
アシスト2,000	事業資金	100万円以上2,000万円	5年以内	信用保証協会
当貸マックス	事業資金	100万円以上3,000万円	1年または2年	信用保証協会
代理貸付業務	中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、福祉医療機構、国民生活金融公庫			
制度融資	千葉県：中小企業振興資金各種、環境保全施設整備資金、農業近代化資金等 市町村：市町村制度融資		諸団体：千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資等 提携：各種諸団体との提携当座貸越制度等	

(平成19年3月31日現在)

## 豊かな生活をサポートするローン

お客様のニーズにお応えできるよう様々なローンを取りそろえ、お客様のご来店をお待ちしています。お客様のニーズに合わせてご利用ください。

### ●個人のお客様がご利用いただける主なローン一覧

	名 称	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	保証人(保証会社)	受付方法
お住まいに	住宅ローン 固定金利指定型 (2年・3年・5年・10年・15年・20年) 変動金利型	土地・住宅の購入 住宅の新築・増改築 借換え・住替え	6,000万円以内	1年～35年	購入する 土地・建物	保証会社を利用の 場合原則として 不要です	店 頭
	女性専用住宅ローン 「αReady(アルファレディ)」	自己居住用マンション (新築・中古)購入資金	100万円～ 3,000万円	1年～35年	購入する 建物 (マンションのみ)	不要です	店 頭
	リゾート応援ローン	別荘の建築・購入・増改築 別荘建築用の土地取得 別荘取得資金の借換え・諸費用等	100万円～ 5,000万円	1年～35年	原則として 購入する 土地・建物	配偶者を含め 1名以上	店 頭
	アルファバンク 長期固定金利型住宅ローン (フラット35)	住宅の購入 住宅の新築	100万円～ 8,000万円	15年～35年	購入する 土地・建物 (住宅金融支援機構が 担保設定します)	不要です	店 頭
	アルファバンク リフォームローン (無担保)	住宅の増改築資金 中古購入時のリフォーム資金 門扉・造園・上下水道工事資金 リフォームに伴う家具購入や 設備資金等	10万円～ 700万円	1年～10年 ※住宅ローン利用先 は最長35年	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店 頭 F A X
	モアセレクト リフォームローン (無担保)	住宅の増改築資金 中古購入時のリフォーム資金 門扉・造園・上下水道工事資金等	10万円～ 700万円	10年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
お車購入に	無担保住宅ローン	住宅金融支援機構等の公的住宅 資金及び他行住宅ローンの借換え	100万円～ 700万円	1年～15年	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店 頭
	モアセレクトマイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	8年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
	マイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	8年以内	不要です	原則として 不要です (オリエトコーポレーション)	店 頭・F A X 電 話
教育に	女性専用マイカーローン 「αReady(アルファレディ)」	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 200万円	5年以内	不要です	原則として 不要です (オリエトコーポレーション)	店 頭・F A X 電 話
	モアセレクト教育ローン	大学・大学院等に納付する 学費等	200万円～ 1,000万円	14年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
お使いみち自由に	アルファバンク 教育ローン 一般型	高校・大学等に納付する学費等	10万円～ 300万円	14年以内	不要です	原則として不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X
	モアセレクトフリーローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 200万円	5年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
	フリーローンモア	ご自由(事業資金・他の借入金 返済資金を除く)	10万円～200万円 (主婦・パートは30万円)	7年以内	不要です	原則として 不要です (オリエトコーポレーション)	店 頭
	目的ローンアルファ2000	ライフステージに合った 生活必要資金	50万円～ 2,000万円	1年～30年	不動産又は 有価証券	配偶者を含め 1名以上	店 頭
	カードローンアルファ2000	ご自由(事業資金を除く)	50万円～ 1,000万円	2年 (審査のうえ更新)	自宅以外 の不動産	配偶者または 同居親族1名 以上	店 頭
カードローンEE500	ご自由(事業資金を除く)	100万円～ 200万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭	

※ 各種のローン・カードローン等のご利用にあたりましては、当行指定の保証会社及び当行所定の審査が必要となります。  
また、ローン・カードローン等のご契約にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、金利変動ルール等に、十分にご注意ください。(平成19年6月30日現在)

# 商品・サービスのご案内

## 証券業務

取引業務	内容
投資信託業務	お客様の資産運用プランに応じて25種類の投資信託を取りそろえています。当行の本店の窓口で1万円から購入することができます(取扱商品については、下記投資信託商品一覧をご覧ください)。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
社債等の受託業務	お客様からの債券発行のご相談を受け、発行から償還までの事務手続きを代行します。また、公社債の募集受託等に関する業務を行っています。

### ● 投資信託の販売業務

当行では、お客様の様々な資産運用ニーズにお応えするとともに、お客様のライフプランに合った資産形成のお役に立てるように、25種類の投資信託商品を取りそろえています。

また、このうち12種類のファンドを投信積立サービスの対象にし、月々1万円から無理なく投資信託を購入していただくことができます。

### ● 投資信託商品一覧

ファンド名	積立 (注1)	種類	特徴(注2)	設定・運用
野村MMF<愛称:ひまわり>		MMF型	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1ヵ月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。正午以前にご入金があった場合、取得日は当日になります。正午を過ぎてご入金があった場合、取得日は翌営業日になります。	野村アセット マネジメント
ダイワMMF		MMF型		大和証券投資信託委託
公社債投信		国内債券型	合計12本のファンド(1月~12月)で構成されており、毎月募集期間を設けて追加設定を行います。国内公社債を主要投資対象とし、この他短期金融商品へも投資されます。	三菱UFJ投信
メロディ		国内債券型	国内の公社債及び短期金融商品を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。募集時期により、A号、B号、C号の3本のファンドで構成されています。	三菱UFJ投信
ノムラ・ボンド・インカム・オープン		海外債券型	日本を含む先進主要国のソブリン債(国債及び政府保証債)を中心とした優良クレジットの債券に投資し、安定運用を行います。外貨建て資産については原則として常時80%以上ヘッジし、為替リスクの低減を目指します。	野村アセット マネジメント
ドルマネーファンド		海外債券型	米国短期金融市場への投資により、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得を目指します。	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント
グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)(1年決算型)	(注3) ●	海外債券型	世界主要先進国のソブリン債に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。毎月決算型と1年決算型があります。	国際投信投資顧問
高金利先進国債券オープン (毎月分配型)<愛称:月桂樹>		海外債券型	相対的に高利回りを享受できる先進国(原則としてAA格以上の国)のソブリン債(国債、政府保証債等)に分散投資を行うことで、安定した収益の獲得を目指します。	日興アセット マネジメント
エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型)		海外債券型	エマージング・カントリーのソブリン債券(国債、政府保証債等)及び準ソブリン債券(政府の出資比率が50%を超える企業が発行する債券)を主要投資対象とします。	国際投信投資顧問
LM・グローバル・プラス (毎月分配型)		バランス型	主として外国の公社債及び株式に投資を行うことにより、中長期的な信託財産の安定成長を目指します。	レグ・メイソン・ アセット・マネジメント
フィデリティ・世界分散・ファンド (債券重視型、株式重視型)<愛称:3つのチカラ>		バランス型	世界債券、世界株式、世界REITにファンド・オブ・ファンズ形式で分散投資し、リスクを抑えつつ魅力的な配当収入と運用資産の成長を目指します。	フィデリティ投信
ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70	●	バランス型	30、50、70の3本のファンドを資金運用ニーズやライフプランによって選択でき、生涯を通じて長期投資ができます。内外の株式・公社債へのバランス運用を行い、中長期の収益の獲得を目指します。	ドイチェ・アセット・ マネジメント
株式インデックスファンド225	●	インデックス型	日経平均株価に連動することを旨とする運用をします。	第一勧業アセット マネジメント
インデックスファンドTSP	●	インデックス型	東証株価指数(TOPIX)に連動することを旨とする運用をします。	日興アセット マネジメント
コア30インデックス	●	インデックス型	東京証券取引所の株価指数「トピックスコア30」に採用されている30銘柄に投資を行い、「トピックスコア30」株価指数に連動することを旨とする運用をします。	新光投信
トヨタグループ株式ファンド	●	国内株式型	トヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。	トヨタアセット マネジメント
DKA株式オープン	●	国内株式型	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資し、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。	第一勧業アセット マネジメント
三菱UFJ日本株アクティブオープン <愛称:ファール先生>	●	国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチにより長期的に安定した信託財産の成長を目指します。	三菱UFJ投信
フィデリティ・日本成長株・ファンド	●	国内株式型	業種を問わず、また小型株から大型株まで幅広く将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して、国内の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。	フィデリティ投信
アクティブ・ニッポン <愛称:武蔵>	●	国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更することにより、信託財産の成長を目指します。	大和証券投資信託委託
ノムラ・ジャパン・オープン	●	国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、株価の割安性をベースに、企業の収益性、成長性、安定性を総合的に勘案して銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント
日興ジャパンオープン <愛称:ジャンク>	●	国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。	日興アセット マネジメント
野村ワールドスターオープン		国際株式型	世界の株式及び債券に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント
DIAM世界好配当株オープン 毎月決算コース<愛称:世界配当倶楽部>		国際株式型	日本を除く世界各国の好配当株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント
JPM・BRICS5・ファンド <愛称:ブリックス・ファイブ>		国際株式型	主としてBRICS5(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の企業の株式に投資することによって信託財産の成長を目指します。	JPモルガン・アセット・ マネジメント

(注1)「積立」の「●」は、投資信託定期額購入サービスの対象銘柄です。お申込みにあたっては、必ず最新の「目論見書」をお読みください。

(注2)お申込みは、すべて1万円以上1円単位となります。

(注3)1年決算型のみのお取扱いとなります。

(平成19年6月30日現在)

## ● 国債等の販売業務

資産の安全で有利な運用方法の一つとして、国債等公社債への関心が高まっています。当行でも、新規発行や既に発行された国債等公共債の窓口販売を行っています。特に、個人向け国債は全国で初めてATMでお取引できるようになっており、大変便利です。

## 国際業務

外貨両替業務については、昨年6月にオープンした成田空港第1ターミナル南ウイング4階(出発ロビー)の外貨両替所をはじめ、第1ターミナル北ウイング1階(到着ロビー)及び第2ターミナルサテライト3階の3か所で皆様のご利用をお待ちしています。

取扱外国通貨は「米ドル」「ユーロ」をはじめ、「中国元」「韓国ウォン」など20通貨を取り揃えています。

また、店舗窓口及びインターネットでは、世界31通貨の「外貨宅配サービス」と「外貨郵送買取サービス」のお申し込みを受付けています。

輸出入業務や外国送金業務については、海外の銀行とのネットワークを利用することで、皆様のニーズにお応えしています。

	名 称	内 容
海外送金	送金	海外のお受取口座へのご送金をお取扱いしています。
	送金受取	海外からの送金を京葉銀行のお取引口座でお受け取りいただけます。
	送金小切手	主要外国通貨建ての銀行小切手を発行します。
小切手	取立・買取	お受け取りになった外貨小切手の取立・買取をお取扱いしています。
両替	外国通貨	米ドルの売却と米ドルを含む主要外国通貨の買取をお取扱いしています。また、成田空港の外貨両替所では20種類の外国通貨をお取扱いしています。
	旅行小切手(T/C)	米ドル建及び円建の旅行小切手(T/C)の売却と主要外国通貨建ての旅行小切手(T/C)の買取をお取扱いしています。また、成田空港の外貨両替所では7種類の通貨の旅行小切手(T/C)をお取扱いしています。
	外貨宅配サービス 外貨郵送買取サービス	外国通貨と旅行小切手(T/C)をご自宅やお勤め先などお客様ご指定の場所へご指定の日時にお届けします。インターネットからもお申し込みいただけます。また郵送による外貨の買取もお取扱いしています。
外貨金融	外貨預金	主要外国通貨建てのご預金をお取扱いしています。特に、個人のお客様にはATMでご利用いただける「アルファ外貨預金」をご用意しています。また、米ドル建及び豪ドル建毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子(まりこ)さん」もお取扱いしています。
	外貨融資(インパクトローン)	主要外国通貨建てのご融資をお取扱いしています。
	先物為替予約	輸出入取引や外貨金融などに関わる外国為替の先物予約取引をお取扱いしています。
貿易関連	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形の買取・取立や輸出用製品生産のためのご融資等をお取扱いしています。
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済、輸入代金のご送金等をお取扱いしています。
	外国為替関連保証	入札保証、契約履行保証、関税納付保証等をお取扱いしています。
その他	貿易、投資相談	海外市場、貿易事情調査のご相談等を承っています。

(平成19年3月31日現在)

# 商品・サービスのご案内

## 信託代理店業務

お客様のご要望に応じ、財産の管理、計算または運用を効率的に行う信託業務を当行と提携している信託銀行へお取次ぎします。専門家としての能力・信用を最大限に発揮して信託財産を管理・運営します。

### ▶取扱業務

年金信託、特定贈与信託、公益信託、土地信託、動産・設備信託、証券信託、国民年金基金加入勸奨業務、証券代行業務、相続関連業務

〈代理店契約先〉

三菱UFJ信託銀行、住友信託銀行、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行

### ▶取扱店（10か所）

本店営業部、船橋支店、市川支店、松戸支店、柏支店、柏コンサルティングプラザ、成田支店、本町支店、木更津支店、支店支援部

（上記取扱店以外でも、お近くの取扱店にお取次ぎします。）

なお、相続関連業務については、上記10か所を含む全店（除く：成田空港出張所）で取扱いを行っています。

## 確定拠出年金業務

運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供などを行っています。当行では確定拠出年金「個人型」プランとして、5種類の運用商品をご提示しています。

商品分類		商品名	運用会社
		選定理由	
元本確保型 商品	預金	定期預金	京葉銀行 確定拠出年金専用5年定期預金
			預入れ時に金利が確定しますので、安全性の高い資産運用が可能です。 預金保険の対象であり、法令上の元本確保型商品として選定します。
元本確保型以外の商品	主にわが国を含む世界の株式・債券で運用する投資信託	三菱UFJライフセレクトファンド(安定型)	三菱UFJ投信
			国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。 分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定型パッシブファンド**として選定します。
		三菱UFJライフセレクトファンド(安定成長型)	三菱UFJ投信
			国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。 分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定成長型パッシブファンド**として選定します。
	主に国内株式で運用する投資信託	年金積立 インデックスファンドTOPIX〈愛称:DC TOPIX〉	日興アセットマネジメント
			東証株価指数（TOPIX）に連動することを目指した運用を行います。 国内株式市場全体への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンド**として選定します。
主に世界の株式で運用する投資信託	年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）〈愛称:DC インデックス海外株式（ヘッジなし）〉	日興アセットマネジメント	
		MSCI-KOKUSAI（円ヘッジなし・円ベース）インデックスに連動することを目指した運用を行います。 日本を除く世界の主要国の株式市場への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンド**として選定します。	

※パッシブファンド…市場の動きに連動した投資成果を得ようとするファンド

（平成19年3月31日現在）

## 保険窓口販売業務

### ● 個人年金保険の窓口販売

生命保険代理店として、個人年金保険の窓口販売を行っています。将来の個人年金への備えや資産の運用など、お客様の様々なニーズにお応えし、トータルな金融サービスを提供するため、成田空港の出張所・ローンプラザを除く全営業店で、下記の商品を取りそろえて、皆様のご利用をお待ちしています。

商品名	保険会社(※)
たのしみVAプラス	住友生命保険相互会社
年金工房	第一生命保険相互会社
ナイスセイリング	第一生命保険相互会社
ドリームセレクト(バランス型)	日本生命保険相互会社

※ 上記の他、日本興亜生命保険株式会社、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、アメリカンファミリー生命保険会社と代理店委託契約を締結しています。

※ ドリームパスは損害保険会社の年金払積立傷害保険です。

商品名	保険会社(※)
投資型年金DAⅢ	明治安田生命保険相互会社
シリウスハーモニー	アリコジャパン
百花凜々	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社
ハッピーデイズ	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
スプレマシー	三井生命保険株式会社
ドリームパス(※)	日本興亜損害保険株式会社

(平成19年5月31日現在)

### ● 長期火災保険の窓口販売

住宅ローンをご利用のお客様を対象に、日本興亜損害保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、ニッセイ同和損害保険(株)との代理店契約により、銀行窓口での長期火災保険の取扱いを行っています。

## エレクトロニック・バンキングサービス

お客様のパソコンと当行のコンピュータを電話回線で接続し、お客様の事務合理化や資金管理の効率化にお役に立てるよう各種のサービスを取りそろえています。

サービスの内容			サービス種別	
			アルファビジネスダイレクト (インターネットを介した銀行取引)	ファームバンキング (専用ソフト又はFB専用端末による銀行取引)
オンラインサービス	オンライン取引	リアルタイムに普通預金、当座預金の残高照会、入出金明細照会や振込等が可能です。	○	○
	収納サービス	Pay-easyマーク付き納付書による税金・各種料金のお支払いができます。	○	
データ伝送サービス	総合振込 給与振込 口座振替	総合振込、給与振込、口座振替データを一括してあらかじめ当行に伝送していただき、ご指定日にお振込や、口座振替により代金を回収のうえご指定口座へ一括して入金するサービスです。	○	○
	地方税納入	社員の皆様の給与から天引きした個人住民税納付明細をデータ伝送でご送付していただき、当行がお客様に代わって納付手続きを行うサービスです。	○	○
	入出金明細照会	普通預金、当座預金の入出金明細データをお客様のパソコンに取り込むためのサービスです。	○	○
	外部ファイル送受信	会計ソフト、給与計算ソフト等により作成された全銀フォーマット形式の総合振込データ・給与(賞与)振込データ・口座振替データをそのまま送信することができます。	○	○

# 商品・サービスのご案内

## 主な手数料一覧（平成19年4月1日現在）

### ●為替手数料

項目	利用区分		京葉銀行あて		他行あて	
			同一店内	他店		
振込手数料	ATM	当行キャッシュカードと振込カード併用	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
		現金または当行・提携金融機関キャッシュカードのみご利用	3万円未満	105円	105円	420円
			3万円以上	315円	315円	630円
	アルファダイレクトバンキング	テレフォンバンキング（都度振込）	3万円未満	無料	105円	420円
			3万円以上	無料	315円	630円
		テレフォンバンキング（事前登録振込）、インターネットバンキング、モバイルバンキング	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
	窓口（注1）	3万円未満	315円	315円	630円	
		3万円以上	420円	525円	840円	
	EB（ファームバンキング・アルファビジネスダイレクト）	1万円未満	無料	105円	315円	
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円	
3万円以上		無料	315円	630円		
送金手数料	普通扱（送金小切手）		—	420円	630円	
定額自動送金手数料	取扱手数料（注2）		1回につき52.5円（注2）			
	都度手数料	3万円未満	105円	105円	420円	
		3万円以上	210円	210円	630円	
代金取立手数料	東京交換・行内交換・当店券（注3）		315円			
	隔地交換（注4）		840円			
	上記以外の個別取立	普通扱	840円			
		至急扱	1,050円			

（注1）窓口には、総合振込依頼書による振込が含まれます。

※同一店内振込とは、受取口座のある店舗の窓口または、同店舗内に設置したATM（同店舗の店外ATMを含む）による振込を指します。ただし、アルファダイレクトバンキング、EBの場合は振込資金払出口座と受取口座が同一店舗の場合を指します。

※コンビニATM（イーネット）での京葉銀行あての振込は、全て他店扱いとなります。

※郵便局あての振込は、当行キャッシュカードによるATMのご利用と預金振替による窓口のご利用に限り、手数料は「他行あて」の振込手数料と同一となります。

（注2）お申込時にお取扱い契約期間の手数料をまとめてお支払いいただけます。なお、合計額に1円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

（注3）手形期日まで銀行で保管するものに限り、手数料は無料です。

（注4）隔地交換の詳細は窓口でおたずねください。

### ●円貨両替手数料

#### ・窓口での両替

両替枚数	手数料
1～50枚	無料
51～500枚	150円
501枚～	500枚毎に150円を加算

#### ・両替機での両替

両替枚数	手数料
1～500枚	100円 （1～50枚までは当行キャッシュカードを お持ちの場合のみ1日1回に限り無料）

※両替枚数とは、ご持参された紙幣・硬貨またはお受け取りになる紙幣・硬貨のいずれか多い方の枚数をいいます。

※ご預金のお引出しの際に金種をご指定される場合も、ご指定の紙幣・硬貨の合計枚数に応じて、窓口での両替手数料と同額の手数料をいただきます。

※同一金種への交換（新券への交換、汚損した現金の交換等）は無料です。

（通知書1通当たり）

### ●個人情報開示手数料

項目	交付方法	手数料
基本的な項目 （住所、氏名、生年月日、電話番号等）	店頭	840円
	郵送	1,050円
その他の項目	郵送	3,150円



● 貸金庫手数料

種類	サイズ(高さmm×幅mm×奥行mm)	1ヵ月使用料	
全自動 (指静脈認証あり)	小型	57~77×255~287×345~409	2,362円
	中型	94~137×255~287×345~409	3,045円
	大型	132~197×255~287×345~409	3,780円
全自動 (指静脈認証なし)	小型	57~77×255~287×345~409	1,522円
	中型	94~137×255~287×345~409	2,205円
	大型	132~197×255~287×345~409	2,940円
半自動	小型	66×251×517	1,260円
	中型	106×251×517	1,785円
	大型	186×251×517	2,625円
据置(有人型)		70×250×405	682円

※ご使用料はご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い)  
 ※ポイントサービスによる割引があります。 ※貸金庫のサイズは店舗により若干異なります。

● 再発行手数料

項目	数量	手数料
通帳・証書	1件	525円
カード	—	無 料(紛失の場合は1枚につき1,050円)

● 手形・小切手発行手数料

項目	署名判印刷サービスなし	署名判印刷サービス
署名判印刷サービス登録(変更)手数料	—	5,250円
一般当座勘定用小切手1冊(50枚)当たり	630円	735円
約束手形1冊(50枚)当たり	1,050円	1,155円
為替手形1冊(50枚)当たり	1,050円	1,155円

● 自己宛小切手・各種証明書発行手数料

項目	数量	手数料
自己宛小切手	1枚	525円
残高証明書	1通	420円
融資完済証明書	1通	1,050円
利息支払額証明書	1通	1,050円
取引証明書等(注1)	1通	1,050円
監査法人向残高証明書(注2)	1通	3,150円
取引明細書	請求1件につき	525円

(注1) 取引証明書とは入出金取引や融資証明等、当行制定以外の書式にて発行する各種証明書をいいます。  
 (注2) 監査法人・会計監査人の制定書式(残高確認書等)による残高証明をいいます。

● 住宅ローン関連手数料

項目		手数料		
繰上返済手数料	全額繰上返済	固定金利指定型	固定期間到来日以外(固定期間中)	31,500円
			固定期間到来日	ご融資後3年以内
		ご融資後3年超7年以内		3,150円
		ご融資後7年超		無料
		変動金利型 旧固定金利型	ご融資後3年以内	5,250円
	ご融資後3年超7年以内		3,150円	
	ご融資後7年超	無料		
	全期間固定金利型	31,500円		
	一部繰上返済	固定金利指定型	固定期間到来日以外(固定期間中)	21,000円
			固定期間到来日	返済額変更あり
返済額変更なし		3,150円		
変動金利型 旧固定金利型		返済額変更あり	5,250円	
		返済額変更なし	3,150円	
全期間固定金利型	21,000円			
条件変更手数料	返済額の変更・適用金利の変更・種別変更等	5,250円		

● ATM時間外利用手数料

項目	利用区分	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
京葉銀行のキャッシュカード	「お引出し」「お振込」	平日	105円		無料			105円
	「税金・各種料金払込み」	土・日・祝日			105円			
提携金融機関キャッシュカード	「お引出し」	平日	210円		105円			210円
	「お振込」(注)	土・日・祝日	ご利用できません		210円		ご利用できません	
郵便貯金キャッシュカード	「お引出し」	平日	210円		105円			210円
	「お預入れ」	土曜日			105円			
現金でのお取引	「お振込」	平日	105円		無料			105円
	「税金・各種料金払込み」	土・日・祝日			105円			
項目	内容							
ATM時間外利用手数料割引サービス (定期預金の残高に応じて、ATM時間外利用手数料[1回当たり105円]が無料または割引になります。)	定期預金200万円以上のおお客様・・・	無料						
	定期預金100万円以上200万円未満のおお客様・・・	半額(52円)						
	●ご本人名義の定期預金残高が100万円以上のおお客様を対象とさせていただきます。(複数のお取引店のお預入れ残高を合算することはできません。)							
●当行のATMでの当行キャッシュカードによる「お引出し」・「お振込」・「税金・各種料金払込み」が対象となります。 (コンビニATM(イーネット・セブン銀行)ご利用の場合を除きます。)								

※ATMでの「お振込」では利用手数料の他に、別途振込手数料が必要となります。(注)提携金融機関カードでの「お振込」は第二地方銀行、都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合のキャッシュカードでご利用になれます。

# 商品・サービスのご案内

## 各種サービス

項目		内容
キャッシュサービス		京葉銀行のキャッシュカードをお持ちになると、京葉銀行全店の他、全国の提携金融機関（都市銀行、信託銀行、全国の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合）の現金自動支払機で現金が引き出せます。
コンビニATMサービス		セブン銀行のATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」ができます。 イーネットのATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」「お振込」ができます。
郵貯とのATM提携サービス		郵貯のATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」ができます。
郵貯との相互送金サービス		当行と郵貯との間で相互送金ができます。
デビットカードサービス		京葉銀行のキャッシュカードで、お買物やご飲食等のお支払いができます。手数料、年会費は無料です。お申込手続きは一切不要です。
公共料金等の自動支払		電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、公団、公営家賃などの公共料金その他、各種税金、クレジットカード利用代金などをお客様の口座から自動的にお支払いします。
Pay-easy (ペイジー)サービス	収納サービス	当行のATM及びインターネットバンキングで税金・公共料金などがお支払いできます。
	口座振替受付サービス	キャッシュカードと暗証番号により、印鑑の押印なしに各種口座振替のお申込みができます。
自動受取サービス	給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振込まれるシステムです。 給与やボーナスを早く、安全、確実に受け取れます。
	年金自動受取	手続きは一度だけで簡単。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振込まれます。 厚生年金、国民年金など年金のお受け取りは京葉銀行の預金口座をご指定ください。
	配当金自動受取	配当金が直接お客様の預金口座に振込まれます。 配当金受領証の未着や紛失がなく、安全、確実、スピーディーに受け取れます。
ポイントサービス		お客様のお取引項目をポイントで集計し、その合計ポイントに応じて、手数料の優遇やローン金利の優遇をします。
貸金庫サービス		有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などの保管にご利用ください。なお、金庫の大きさにより料金が異なります。
署名判印刷サービス		お客様の手形・小切手の署名判を事前に印刷するサービスです。
代理業務		日本銀行・千葉県・東京都・市町村などの収納業務、及びビール券などの支払い、中小企業退職金共済制度等の代理業務、株式払込金の受入代理業務、株式配当金、公社債元利金の支払業務、信託代理店業務などを行っています。
投資信託の窓口販売		お客様のライフプランや投資目的にあった商品選択にお応えするため、バラエティ豊かな商品を取りそろえています。
投資信託定時定額購入サービス		毎月一定金額の投資信託を購入するサービスです。
火災保険の窓口販売		住宅ローンご利用のお客様に長期火災保険をご用意しています。補償範囲が幅広く、保険料も割安な設定になっています。
個人年金保険の窓口販売		地域のお客様の多様化するニーズ（資産運用・相続対策・年金準備等）にお応えするため、個人年金保険をご用意しています。
国債等の窓口販売		お客様の資産運用の一つとして、国債をはじめとする公共債の窓口販売を行っています。
アルファ ビジネス ダイレクト	テレフォンバンキング	ご自宅やオフィスにいなから、電話一本で銀行取引ができるサービスです。（個人のお客様専用）
	インターネットバンキング	インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。（個人のお客様専用）
	モバイルバンキング	携帯電話を利用して銀行取引ができるサービスです。（個人のお客様専用）
アルファビジネスダイレクト		インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。（法人・個人事業者のお客様専用）
アルファメールサービス		郵送により公共料金の自動支払、積立定期、ローン、クレジットカードなどのお申込みができます。 お問い合わせは、ダイレクトサービスセンターへどうぞ。 フリーダイヤル 0120-46-0852（受付時間 AM9:00～PM5:00 ただし、土・日・祝日は除きます。）

昭 和		平 成	
18年 3月	千葉市に本店を置く千葉無尽株式会社、館山市に本店を置く大昭無尽株式会社及び山武郡東金町に本店を置く千葉共栄無尽株式会社の3社が合併し、千葉合同無尽株式会社を設立(設立日3月31日、資本金700千円、本店千葉市院内町)	13年 10月	郵貯とのATMによる入金業務開始
19年 6月	本店移転(千葉市本町3丁目)	14年 3月	ATMで通帳だけで現金引出しができるサービス開始
20年 7月	国民共済無尽株式会社を吸収合併	14年 4月	確定拠出年金業務開始
26年 10月	相互銀行の営業免許を取得、商号を株式会社千葉相互銀行に変更	14年 10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
39年 10月	神田支店を開設(東京都千代田区岩本町1丁目)	15年 3月	創立60周年
40年 5月	本店新築移転(千葉市中央区富士見1丁目)	15年 5月	「 <b>α</b> BANKビジネスローン」発売 綿貫頭取、第二地方銀行協会会長に就任
45年 4月	神田支店を東京支店に名称変更し移転(東京都中央区日本橋室町1丁目)	15年 7月	本八幡支店新築建替
48年 4月	当行株式を東京証券取引所市場第2部に上場	15年 8月	「TKC戦略経営者ローン」発売
49年 2月	東京証券取引所市場第1部に上場	15年 12月	ATMによる個人向け国債の販売開始
49年 8月	外国為替業務取扱開始 事務センター(千葉市美浜区幸町)を新設	16年 1月	マルチペイメントネットワーク「Pay-easy(ペイジー) 収納サービス」取扱開始
50年 4月	第1期オンラインシステム稼働	16年 2月	「 <b>α</b> BANKスモールビジネスローン」発売 「 <b>α</b> BANK新規事業支援ローン」発売
50年 6月	日本銀行寄託制度の適用認可	16年 3月	「千葉県CLO活用融資」取扱い
54年 11月	第1期総合オンライン処理体制完了	16年 4月	個人特化店実施
57年 6月	証券業務取扱認可	16年 9月	「 <b>α</b> BANKビジネスサポートローン」発売
58年 4月	国債等公共債の窓口販売業務開始	16年 11月	法人・個人事業者向けインターネットバンキング 「アルファビジネスダイレクト」サービス開始
60年 11月	第2期総合オンラインシステム稼働	16年 12月	本店営業部で貸金庫の休日稼働実施
61年 6月	債券ディーリング業務開始	17年 2月	五井支店移転建替(旧市原支店) 秋津支店名称変更し新習志野支店とする 「第2回千葉県CLO活用融資」取扱い
61年 9月	資金量1兆円突破	17年 4月	法人特化店舗、法人推進店舗実施
62年 7月	海外コルレス業務開始	17年 5月	日曜日のATM稼働時間拡大 セブン銀行(旧:アイワイバンク銀行)ATM取扱開始 綿貫頭取、第二地方銀行協会副会長に就任
63年 1月	第1回国内無担保転換社債150億円発行	17年 6月	成田西支店全自動貸金庫に指静脈認証システム導入
平 成		17年 7月	住宅ローン支援システム(住・Navi)が稼働
元 年 1月	普通銀行への転換認可	17年 8月	総合融資支援システム 本稼働
元 年 2月	普通銀行へ転換し、商号を株式会社千葉銀行に変更、コミュニケーションネームを <b>α</b> (アルファ)バンクとする	17年 10月	「アシスト2,000」発売 「当貸マックス」発売 「無保証人融資制度」取扱開始
2年 9月	海外コルレス包括承認取得	17年 11月	「モアセレクトローン」発売 「財務制限条項付融資」発売
3年 10月	蘇我支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始	17年 12月	マルチペイメントネットワーク 「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス」取扱開始
5年 3月	創立50周年	18年 1月	毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子(まりこ)さん」発売
5年 5月	浜田元頭取、第二地方銀行協会会長に就任	18年 3月	ホームページ全面リニューアル
6年 1月	信託代理店業務開始	18年 5月	柏コンサルティングプラザ設置
7年 9月	ATMの祝日稼働開始	18年 6月	松ヶ丘支店、蘇我支店グランドオープン 成田空港第一ターミナル南ウイング4階(出発ロビー)に 外貨両替所を開設
8年 10月	ダイレクトサービスセンター設置 新研修所完成	18年 10月	成田空港第二出張所にてデビットカード加盟店業務開始
8年 12月	ATM総合口座定期解約サービス開始	18年 11月	元金分割受取型定期預金「ふたつのひきだし」取扱開始
10年 1月	第4次オンラインシステム開始	18年 12月	「キャッシュカードプリントサービス」取扱開始
10年 6月	融資支援システム開始	18年 12月	千葉ニュータウン支店移転建替
10年 12月	投資信託窓口販売開始	19年 1月	「リゾート応援ローン」取扱開始
11年 3月	郵貯とのATM提携開始	19年 3月	「年末ジャンボ宝くじ付定期預金」発売
11年 5月	データベースマーケティングシステム開始	19年 3月	「セカンドライフ応援プラン」取扱開始
11年 7月	テレフォンバンキング取扱開始 ポイントサービス取扱開始	19年 4月	「 <b>α</b> BANKビジネススクイックローン」発売
11年 10月	船橋ローンプラザ設置	19年 4月	女性専用マイカーローン「 <b>α</b> Ready」取扱開始
12年 3月	デビットカードサービス取扱開始	19年 4月	全自動貸金庫取扱時間延長※本人確認に指静脈認証方式を選択された方(うすい、松戸、千葉ニュータウン、新習志野、松ヶ丘、蘇我)
12年 4月	ATMで取扱いのできる外貨預金「アルファ外貨預金」発売	19年 5月	女性専用住宅ローン「 <b>α</b> Ready」取扱開始
12年 6月	投資信託定額購入サービス取扱開始	19年 5月	「ドリームジャンボ宝くじ付定期預金」取扱開始
12年 10月	印鑑検索システム開始	19年 6月	全自動貸金庫取扱時間延長店舗の拡大(馬込沢、ユーカリが丘、新浦安、成田西、八日市場、海浜幕張)
12年 11月	ATMでのキャッシュカード暗証番号変更取扱開始	19年 6月	松戸支店グランドオープン
12年 12月	インターネットバンキング取扱開始 コンビニATM「E-net」取扱開始		
13年 4月	保険商品の銀行窓口販売業務開始 モバイルバンキング取扱開始		
13年 5月	郵貯との相互送金サービス開始		



▲昭和40年までの京葉銀行の本店

# 役員・従業員



取締役頭取(代表取締役)  
綿貫 弘一



取締役副頭取(代表取締役)  
干場 利久



専務取締役(代表取締役)  
小島 信夫

## ■ 常務取締役

山口 精一    山口 幹夫    藤坂 政美

## ■ 取締役

林 健一郎    磯 洋一    矢部 繁光    渡部 茂樹    佐久間 武彦  
福田 紀夫    上村 進    相原 薫    鶴岡 茂樹

## ■ 常勤監査役

三股 幸雄    青野 功

## ■ 監査役

勝又 基夫    伊藤 貞雄    小野 功

監査役 勝又基夫、伊藤貞雄および小野功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(役員構成は平成19年6月30日現在)

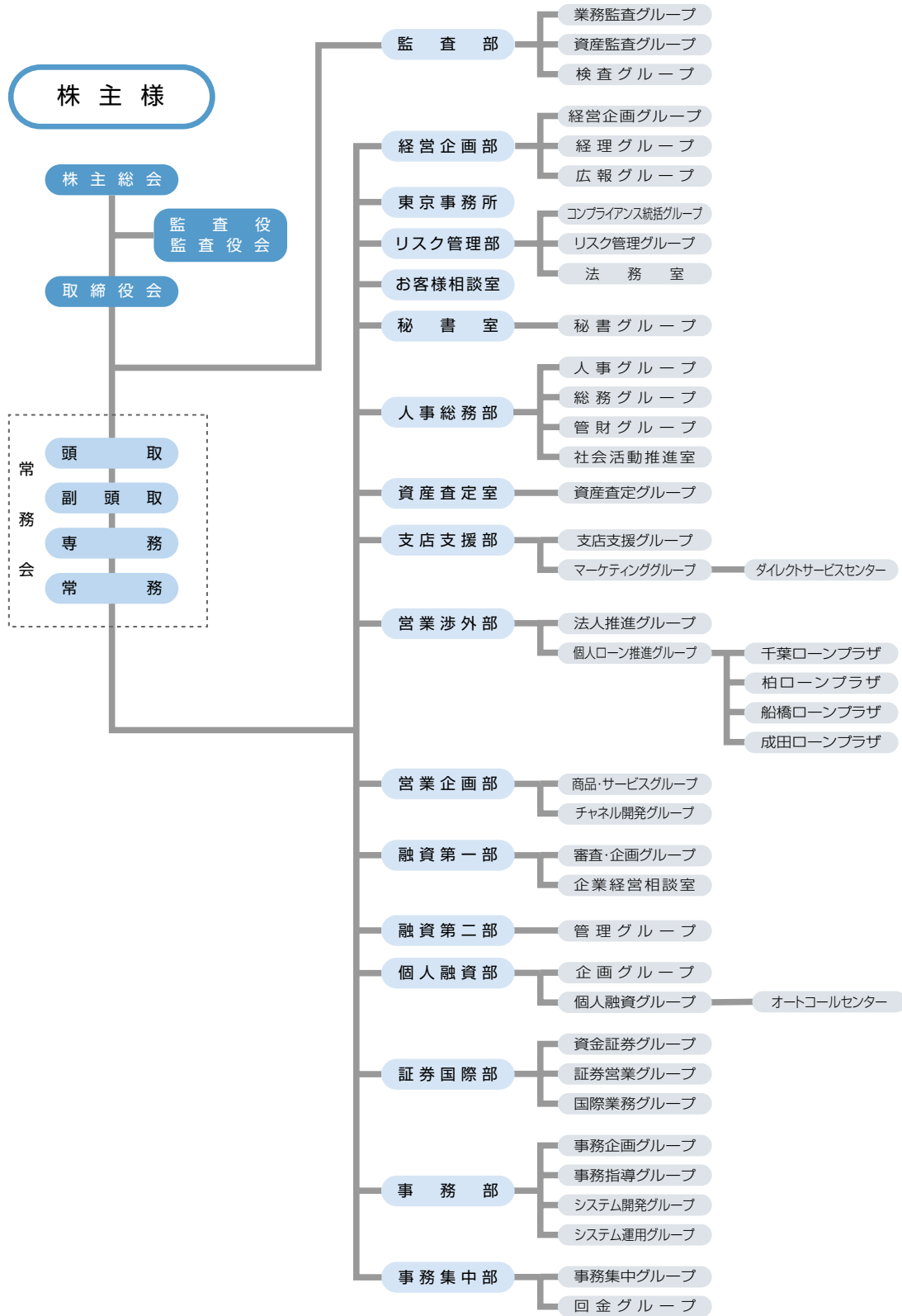
## ● 従業員の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
従業員数	1,900人	1,838人	1,811人
平均年齢	38歳5ヵ月	39歳1ヵ月	39歳6ヵ月
平均勤続年数	16年10ヵ月	17年6ヵ月	17年10ヵ月
平均給与月額	405,749円	411,328円	412,471円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の税込定例給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。  
2. 従業員数には以下の嘱託および臨時従業員は含んでいません。

嘱託・臨時従業員	366人	349人	328人
----------	------	------	------

(従業員の状況は各年度3月31日現在)



営業店（本店営業部・支店・出張所・コンサルティングプラザ）  
お客様

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	(注1)	(注2)
					当行議決権比率	子会社等の議決権比率
株式会社京葉銀 オフィスサービス	千葉県稲毛区天台 4丁目12番9号 043-206-7771	京葉銀行のための債権証書類の集中処理及び管理・保管業務、用度品の調達、物品の販売、清掃業務他	昭和57年10月2日	10百万円	100%	—
株式会社京葉銀 ビジネスサービス	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-242-0800	京葉銀行の委託を受けた伝票・帳簿・文書等の精査、計算等の集中処理並びに管理保管業務、現金・手形・小切手及び有価証券の整理精査業務、既往先に対する現金・有価証券等の定例的な集配金業務等	昭和60年2月13日	11百万円	100%	—
株式会社京葉 トランスポート	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-247-8115	京葉銀行の委託を受けた現金・有価証券等の輸送業務他	昭和63年2月19日	40百万円	100%	—
株式会社京葉銀 キャリアサービス	千葉県中央区富士見 1丁目11番11号 043-227-3022	主として京葉銀行に対しての労働者派遣事業	平成元年1月13日	20百万円	100%	—
株式会社京葉銀 カード	千葉県中央区本町 3丁目2番6号 043-222-2131	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他	平成元年1月13日	50百万円	5%	35%
株式会社京葉銀 保証サービス	千葉県中央区道場南 1丁目2番8号 043-225-4811	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務	平成10年3月16日	30百万円	5%	38%

(注1) 当行議決権比率は、当行が保有する当該子会社等の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(平成19年6月30日現在)

(注2) 子会社等の議決権比率は、当該子会社以外の子会社が保有する当該子会社の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(注3) 株式会社京葉銀オフィスサービスと株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成19年8月3日に合併し、株式会社京葉銀オフィスサービスが存続会社となる予定です。

Ⓔは出張所、Ⓒは外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は独立行政法人 住宅金融支援機構業務取扱店、  
 信託は信託代理店、Aは視覚障害者対応ATMの設置店舗。

## 地域別店舗・無人店舗（店舗外現金自動設備）一覧

### 千葉市

#### 【中央区】

- 信託 ●※本店営業部 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121  
(ホンテンエイギョウブ)
- 信託 ※本町 260-0013 千葉市中央区中央3-11-8 043(222)1155  
(ホンチョウ)
- A※松ヶ丘 260-0807 千葉市中央区松ヶ丘町245 043(264)7551  
(マツガオカ)
- A※蘇我 260-0842 千葉市中央区南町2-14-1 043(265)1331  
(ソガ)
- ※西千葉 260-0044 千葉市中央区松波2-12-3 043(253)1131  
(ニシチバ)
- ※千葉ローンプラザ 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11(京葉銀行本店と併) 043(222)1361  
(チバローンプラザ)

#### ●無人店舗設置場所

県庁本庁舎5階	京成千葉中央駅ビルATMコーナー
千葉市役所本庁舎1階	千葉そごう8階
千葉社会保険病院1階	千葉三越地下2階
千葉大学医学部附属病院地下1階	トップマート都町店駐車場
JR千葉駅前	サンテール千葉1階
JR西千葉駅南口横	ホームズ蘇我店1階

#### 【花見川区】

- ※幕張本郷 262-0033 千葉市花見川区幕張本郷6-24-33 043(276)3211  
(マクハリホンゴウ)
- ※新検見川 262-0025 千葉市花見川区花園1-14-5 043(274)2811  
(シンケンミガワ)
- ※さつきが丘 262-0014 千葉市花見川区さつきが丘1-30 043(259)1321  
(サツキガオカ)
- ※こてはし台 262-0005 千葉市花見川区こてはし台5-9-5 043(259)2111  
(コテハシダイ)
- ※幕張 262-0032 千葉市花見川区幕張町6-75-2 043(272)5811  
(マクハリ)

#### ●無人店舗設置場所

スーパーカワグチこてはし南店駐車場	サミットストア花見川店1階
JR幕張駅南口	コープ花見川店駐車場
ヤマザキデイリーストア朝日ヶ丘店脇	

#### 【稲毛区】

- ※みどり台 263-0023 千葉市稲毛区緑町1-8-12 043(247)8866  
(ミドリダイ)
- A※稲毛 263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-5-2 043(251)0211  
(イナゲ)
- ※宮野木 263-0005 千葉市稲毛区長沼町267-3 043(250)0661  
(ミヤノギ)

#### ●無人店舗設置場所

千草台中学校前	千葉大学西千葉キャンパス内
---------	---------------

#### 【若葉区】

- ※千城台 264-0005 千葉市若葉区千城台北4-8-23 043(237)8221  
(チシロダイ)
- ※都賀 264-0026 千葉市若葉区西都賀3-4-5 043(253)1111  
(ツガ)

#### ●無人店舗設置場所

ラパーク千城台1階	なかやショッピングセンター駐車場
千葉都市モノレール千城台駅そば	

#### 【緑区】

- ※鎌取 266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1 043(292)3211  
(カマトリ)
- ※誉田 266-0005 千葉市緑区誉田町2-24 043(292)3111  
(ホندا)
- ※土気 267-0066 千葉市緑区あすみが丘1-43-4 043(294)8611  
(トケ)

#### ●無人店舗設置場所

ジャスコ鎌取店1階	東急ストア誉田店駐車場
トップマート鎌取店入口脇	土気あすみが丘とうきゅう2階

#### 【美浜区】

- A※海浜幕張 261-0013 千葉市美浜区打瀬2-4(パティオ)番街102 043(211)0200  
(カイヘンマクハリ)
- ※稲毛海岸 261-0004 千葉市美浜区高洲1-21-1 043(278)0800  
(イナゲカイガン)

#### ●無人店舗設置場所

マリンピア1階	カルフル幕張1階
パット稲毛Aブロック	幕張テックガーデンビルB棟2階
ガーデンウォーク幕張1階	

### 旭市

- ※旭 289-2511 旭市イ2651-1 0479(62)1181  
(アサヒ)

### 我孫子市

- ※湖北台 270-1132 我孫子市湖北台3-1-3 04(7188)2221  
(コホクダイ)
- ※天王台 270-1176 我孫子市柴崎台1-10-12 04(7185)2101  
(テンノウダイ)
- ※新木 270-1112 我孫子市新木2031-1 04(7188)6411  
(アラキ)
- ※布佐 270-1101 我孫子市布佐1-18-6 04(7189)4411  
(フサ)

#### ●無人店舗設置場所

旧湖北メイン脇	エスバ我孫子店脇
東急ストア布佐店脇	JR天王台駅南口

### いすみ市

- ※大原 298-0004 いすみ市大原7944-4 0470(62)4431  
(オオハラ)

### 市川市

- ※本八幡 272-0023 市川市南八幡4-5-8 047(378)2511  
(モトヤワタ)
- ※北方 272-0815 市川市北方2-6-8 047(336)1181  
(キタカタ)
- ※行徳 272-0104 市川市本塩16-10 047(356)9111  
(ギョウトク)
- ※原木中山 272-0014 市川市田尻4-16-7 047(393)1511  
(ハラキナカヤマ)
- 信託 ※市川 272-0034 市川市市川1-5-16 047(324)2121  
(イチカワ)

#### ●無人店舗設置場所

ネットヨタ千葉市川大野店駐車場	ショップス市川1階入口脇
市川妙典サティ1番街店内	国分小学校前

### 市原市

- A※五井 290-0056 市原市五井2768-1 0436(21)4361  
(ゴイ)
- ※国分寺台 290-0073 市原市国分寺台中央1-5-1 0436(21)3111  
(コクブンジダイ)
- ※ちはら台 290-0141 市原市ちはら台東2-1-11 0436(52)3311  
(チハラダイ)
- ※八幡 290-0062 市原市八幡214-1 0436(42)3131  
(ヤワタ)
- ※姉崎 299-0111 市原市姉崎545 0436(61)2333  
(アネサキ)
- ※有秋台 299-0124 市原市有秋台東2-3 0436(66)3111  
(ユウシュウダイ)

#### ●無人店舗設置場所

青葉台団地ドラッグストアー与三郎前	スーパーマルエイ四辻店前
JR五井駅西口	アビタ市原店内

# ネットワーク

⓪は出張所、Ⓛは外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は独立行政法人 住宅金融支援機構業務取扱店、  
信託は信託代理店、Aは視覚障害者対応ATMの設置店舗。

## 印西市

※印西 (インザイ)	270-1327 印西市大森3870-3	0476 (42) 3231
A※千葉ニュータウン (チバニュータウン)	270-1350 印西市中央北2-1-2	0476 (46) 1311

### ●無人店舗設置場所

ジャスコ千葉ニュータウン中央店内

## 浦安市

※浦安 (ウラヤス)	279-0002 浦安市北栄1-12-23	047 (351) 2101
A※新浦安 (シンウラヤス)	279-0011 浦安市美浜1-8-1	047 (354) 1001
※浦安富岡 (ウラヤストミオカ)	279-0021 浦安市富岡3-2-3	047 (352) 5151

### ●無人店舗設置場所

ショッピングプラザ新浦安店1階 JR新浦安駅海側明海大学前  
浦安市川市民病院脇

## 柏市

信託Ⓛ※柏 (カシワ)	277-0021 柏市中央町1-1	04 (7167) 6135
※北柏 (キタカシワ)	277-0827 柏市松葉町4-5	04 (7133) 5611
※つくしが丘 (ツクシガオカ)	277-0072 柏市つくしが丘1-1-5	04 (7175) 0311
※豊四季 (トヨシキ)	277-0863 柏市豊四季185-1	04 (7147) 7666
※南柏 (ミナミカシワ)	277-0855 柏市南柏1-13-17	04 (7145) 9111
※沼南 (シヨウナン)	277-0921 柏市大津ヶ丘3-2	04 (7192) 1121
※柏ローンプラザ (カシワローンプラザ)	277-0005 柏市柏4-8-1柏東口金子ビル6階	04 (7163) 7272
信託柏コンサルティングプラザ (カシワコンサルティングプラザ)	277-0005 柏市柏1-1-11ファミリかしわビル2階	04 (7163) 7781

### ●無人店舗設置場所

JR柏駅南口ファミリかしわビル2階 マックスバリュ松ヶ崎店脇  
柏市役所本庁舎1階 JR南柏駅東口  
セブンイレブン松葉町店隣 いなげや沼南店駐車場  
国立がんセンター1階 イオン柏ショッピングセンター1階ATMコーナー  
東武野田線新柏駅前 ららぽーと柏の葉1階ATMコーナー  
ヨークマート新柏店前

## 勝浦市

※勝浦 (カツウラ)	299-5234 勝浦市勝浦173	0470 (73) 1231
---------------	-------------------	----------------

## 香取市

※佐原 (サワラ)	287-0003 香取市佐原イ537-2	0478 (52) 4191
※小見川 (オミガワ)	289-0313 香取市小見川78	0478 (83) 3131

### ●無人店舗設置場所

香取市役所駐車場 香取市小見川区事務所1階  
サワラシティ1階 香取市栗原区事務所入口脇  
小見川総合病院脇 香取市山田区事務所脇

## 鎌ヶ谷市

※鎌ヶ谷 (カマガヤ)	273-0105 鎌ヶ谷市鎌ヶ谷1-5-36	047 (443) 3411
----------------	------------------------	----------------

### ●無人店舗設置場所

コープ鎌ヶ谷店内 イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター  
ヨークマート鎌ヶ谷道野辺店駐車場 ジャスコ1階市役所側入口脇  
サミットストア馬込沢駅前店駐輪場

## 鴨川市

※鴨川 (カモガワ)	296-0001 鴨川市横渚707-6	04 (7093) 3111
---------------	---------------------	----------------

## 木更津市

信託※木更津 (キサラツ)	292-0057 木更津市東中央3-2-14	0438 (23) 7311
------------------	------------------------	----------------

### ●無人店舗設置場所

木更津グリーンシティショッピングセンター1階 JR木更津駅西口脇  
アピタ木更津店1階

## 君津市

※君津 (キミツ)	299-1144 君津市東坂田1-3-3-101	0439 (52) 9111
※君津東 (キミツヒガシ)	299-1162 君津市南子安4-32-1	0439 (52) 6811

### ●無人店舗設置場所

アピタ君津店脇

## 佐倉市

※志津 (シツ)	285-0855 佐倉市井野1422-4	043 (489) 2211
※ユーカリが丘 (ユーカリガオカ)	285-0843 佐倉市中志津3-37-8	043 (461) 1021
A※うすい (ウスイ)	285-0837 佐倉市王子台3-1-1	043 (461) 7121
※佐倉 (サクラ)	285-0817 佐倉市大崎台1-3-2	043 (486) 3311
佐倉山王 ⓪ (サクラサンノウ)	285-0807 佐倉市山王1-9-5	043 (486) 2231

### ●無人店舗設置場所

京成ユーカリが丘駅南口 カワチ薬品そめい野店入口脇  
スカイラザステーションタワー タワー棟2階 ペイシア佐倉店入口そば  
マルエツ新志津店駐車場

## 山武市

### ●無人店舗設置場所

ランドロームフードマーケット山武店前 松尾支所脇  
ラパーク成東店内

## 白井市

※白井 (シロイ)	270-1435 白井市清水口1-1-16	047 (492) 1881
--------------	-----------------------	----------------

### ●無人店舗設置場所

白井ラパモール前

## 匝瑳市

A※八日市場 (ヨウカイチバ)	289-2144 匝瑳市八日市場イ2578-1	0479 (72) 1251
--------------------	-------------------------	----------------

### ●無人店舗設置場所

野栄総合支所入口脇

## 袖ヶ浦市

※長浦 (ナガウラ)	299-0246 袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2	0438 (62) 3113
---------------	------------------------	----------------

### ●無人店舗設置場所

尾張屋長浦店入口脇

## 館山市

※館山 (タテヤマ)	294-0045 館山市北条1820	0470 (22) 7611
---------------	--------------------	----------------



Ⓜは出張所、Ⓞは外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は独立行政法人 住宅金融支援機構業務取扱店、  
信託は信託代理店、▲は視覚障害者対応ATMの設置店舗。

●無人店舗設置場所

ロックシティ館山ショッピングセンター内

銚子市

※銚子 (チョウシ) 288-0056 銚子市新生町2-9-1 0479 (22) 5505

●無人店舗設置場所

島田総合病院1階

東金市

※東金 (トウガネ) 283-0802 東金市東金1393 0475 (52) 3171

●無人店舗設置場所

スーパーカワグチ日吉台店脇 東金ショッピングセンターサンピア2階

富里市

※富里 (トミサト) 286-0221 富里市七栄128-7 0476 (91) 0211

●無人店舗設置場所

ベイシア富里店入口そば

流山市

※江戸川台 (エドガワダイ) 270-0115 流山市江戸川台西1-2 04 (7152) 3151

※初石 (ハツイシ) 270-0114 流山市東初石3-96-43 04 (7154) 5331

※流山 (ナガラヤマ) 270-0157 流山市平和台4-35-2 04 (7150) 1501

●無人店舗設置場所

東武野田線江戸川台駅東口商店街 ヨークマート江戸川台店脇  
松ヶ丘団地入口 流山おおたかの森ショッピングセンター1階ATMコーナー  
東武野田線運河駅前

習志野市

※津田沼 (ツタヌマ) 275-0026 習志野市谷津1-17-27 047 (477) 1151

▲※新習志野 (シンナラシノ) 275-0025 習志野市秋津3-6-1 047 (451) 1121

※藤崎 (フジサキ) 275-0017 習志野市藤崎3-12-16 047 (478) 8111

※大久保 (オオクボ) 275-0012 習志野市本大久保3-9-24 047 (473) 3101

※実籾 (ミモミ) 275-0002 習志野市実籾4-7-17 047 (473) 5111

●無人店舗設置場所

実籾交番前バス停そば イオン津田沼ショッピングセンター  
スーパーエクセル駐車場 ジャスコ1階食品ゾーン脇  
ヨークマート谷津店脇 ハイパーモルメルクス新習志野内スーパーベルクス入口そば

成田市

信託 ●※成田 (ナリタ) 286-0033 成田市花崎町774-2 0476 (22) 2545

▲※成田西 (ナリタニシ) 286-0017 成田市赤坂2-1-17 0476 (26) 3911

※成田ローンプラザ (ナリタローンプラザ) 286-0033 成田市花崎町774-2京葉銀行成田支店2階 0476 (24) 7822

●成田空港 (両替店) 282-0021 成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港 0476 (34) 6368  
(ナリタクウコウ)

●成田空港 (両替店) 282-0004 成田市古込字古込1-1 成田空港 0476 (34) 6370  
(ナリタクウコウサテライト) 第2ターミナルサテライト3階

●成田空港 (両替店) 282-0021 成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港 0476 (33) 2910  
(ナリタクウコウタイニ) 第1ターミナル南ウイング4階出発ロビー

●無人店舗設置場所

成田赤十字病院新館1階 成田国際空港  
成田国際空港貨物管理ビル1階 第2旅客ターミナルビル3階  
成田国際空港 成田コアエルム1階  
第1旅客ターミナル中央ビル1階 イオン成田ショッピングセンター1階  
成田国際空港  
第1旅客ターミナル北ウイング4階

野田市

※野田 (ノダ) 278-0037 野田市野田689-1 04 (7125) 6611

※川間 (カワマ) 270-0235 野田市尾崎853 04 (7127) 2611

※梅郷 (ウメサト) 278-0022 野田市山崎1679-2 04 (7123) 1311

●無人店舗設置場所

ジャスコノア店郵便局前 ロックタウン野田七光台マックスバリュ脇  
ヨークマート川間南店脇

富津市

※富津 (フツツ) 293-0001 富津市大堀2197-1 0439 (87) 9711

●無人店舗設置場所

富津ショッピングセンター3階

船橋市

信託 ※船橋 (フナバシ) 273-0005 船橋市本町4-34-12 047 (422) 9191

※馬込沢 (マゴメザワ) 273-0048 船橋市丸山5-31-1 047 (430) 2411

※中山 (ナカヤマ) 273-0035 船橋市本中山4-25-10 047 (335) 6101

※船橋駅前 (フナバシエキマエ) 273-0005 船橋市本町7-6-1 047 (422) 5501

※二和向台 (フタワムコウダイ) 274-0805 船橋市二和東6-16-3 047 (447) 1171

※海神 (カイジン) 273-0021 船橋市海神4-19-2 047 (434) 8181

▲※北習志野 (キタナラシノ) 274-0063 船橋市習志野台2-49-20 047 (466) 5131

※古和釜 (コワガマ) 274-0064 船橋市松が丘3-3-1 047 (464) 1011

※高根 (タカネ) 274-0063 船橋市習志野台1-1-3 047 (462) 1111

※船橋ローンプラザ (フナバシローンプラザ) 273-0005 船橋市本町6-7-1 ANパークビル3階 047 (425) 1187

●無人店舗設置場所

咲が丘寺尾スターななめ前 ららぽーとワン1階  
船橋中央病院1階 ヨークマート咲が丘店脇  
新京成北習志野駅西口 マックスバリュ新船橋店専門店街  
ヨークマート夏見台店隣 ヤオコー船橋三咲店内  
ららぽーとウエスト1階

松戸市

▲信託 ※松戸 (マツト) 271-0092 松戸市松戸1776 047 (364) 2171

※矢切 (ヤギリ) 271-0087 松戸市三矢小台3-19-5 047 (362) 8011

※松戸新田 (マツトシンデン) 270-2242 松戸市仲井町1-4 047 (362) 3211

※北小金 (キタコガネ) 270-0003 松戸市東平賀1-1 047 (348) 9001

●※常盤平 (トキワダライ) 270-2261 松戸市常盤平5-21-11 047 (387) 4111

※五香 (ゴコウ) 270-2251 松戸市金ヶ作408 047 (388) 2811

# ネットワーク

④は出張所、⑤は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は独立行政法人住宅金融支援機構業務取扱店、  
 信託は信託代理店、Aは視覚障害者対応ATMの設置店舗。

## ●無人店舗設置場所

いなげや松戸新田店脇 新京成八柱駅・JR武蔵野線新八柱駅前  
 JR松戸駅西口伊勢丹通り  
 (平成20年春頃まで休業)

## 南房総市

※千倉 295-0012 南房総市千倉町南朝夷1055-1 0470(44)1315  
 (チクラ)

## 茂原市

※茂原 297-0024 茂原市八千代2-1-1 0475(25)1161  
 (モハラ)  
 ※茂原緑ヶ丘 297-0065 茂原市緑ヶ丘1-42-1 0475(22)1151  
 (モハラミドリガオカ)

## ●無人店舗設置場所

茂原ショッピングプラザアスモ脇 JR茂原駅東口  
 カインズホーム茂原店駐車場 マツモトキヨシ茂原中の島店駐車場

## 八街市

※八街 289-1115 八街市八街ほ246-6 043(443)1321  
 (ヤチマタ)

## ●無人店舗設置場所

八街市役所前 JR榎戸駅前  
 ハヤシ八街大木店脇 マックスバリュ八街店内  
 古谷プラザ駐車場 カインズホーム八街店駐車場

## 八千代市

※八千代 276-0043 八千代市萱田2241-16 047(483)7156  
 (ヤチヨ)

## ●無人店舗設置場所

ヨークマート八千代村上店前 イオン八千代緑が丘ショッピングセンター  
 八千代村上ショッピングセンター専門店ゾーン1階 1階ATMコーナー

## 四街道市

※四街道 284-0005 四街道市四街道1-6-5 043(422)1553  
 (ヨツカイドウ)  
 ※四街道南 284-0044 四街道市和良比241-1 043(433)1211  
 (ヨツカイドウミナミ)  
 ※千代田 284-0015 四街道市千代田5-35 043(422)8111  
 (チヨダ)

## ●無人店舗設置場所

四街道市役所本庁舎入口脇 長崎屋四街道店内  
 コープ四街道脇 四街道三徳プラザ入口脇  
 大日交差点そば

## 大網白里町(山武郡)

※大網 299-3251 大網白里町大網97 0475(72)3171  
 (オオアミ)

## ●無人店舗設置場所

アメリイ1階

## 鋸南町(安房郡)

※保田 299-1902 鋸南町保田227 0470(55)0531  
 (ホタ)

## 栄町(印旛郡)

※栄 270-1515 栄町安食台1-3-2 0476(95)1821  
 (サカエ)

## 酒々井町(印旛郡)

※酒々井 285-0922 酒々井町中央台1-8-1 043(496)2131  
 (シスイ)

## ●無人店舗設置場所

JR酒々井駅東口階段脇

## 多古町(香取郡)

※多古 289-2241 多古町多古2744 0479(76)5151  
 (タコ)

## 横芝光町(山武郡)

※横芝 289-1732 横芝光町横芝1190-1 0479(82)1331  
 (ヨコシバ)

## ●無人店舗設置場所

横芝光町役場脇

## 東京都

※東京 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03(3279)0741  
 (トウキョウ)

本店 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121  
 幸町センター 261-0001 千葉市美浜区幸町1-6-5 043(242)0811  
 東京事務所 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03(3279)3321

●千葉県内 114ヵ店 ●都内 1ヵ店 ●無人店舗 143ヵ所  
 (平成19年5月31日現在)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
店舗	115	115	115
無人店舗(店舗外現金自動設備)	147	140	142

(各年度3月31日現在)

## ■コンビニATM(E-net)

コンビニATM(E-net)は、「E-net」マークの表示のある、県内505ヵ所・全国7,143ヵ所のコンビニエンス・ストア等でご利用いただけます。  
 (設置店舗数は、平成19年3月31日現在)

## ■コンビニATM(セブン銀行)

全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置のセブン銀行のATMがご利用いただけます。  
 (県内758ヵ所、全国11,850ヵ所/平成19年3月31日現在)

# 資料編

BANK

## 連結情報

---

連結情報	59
連結財務諸表	61
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	66

## 単体情報

---

財務諸表	69
重要な会計方針・注記事項	74
損益の状況	76
リスク管理債権	79
預金業務	80
貸出業務	82
有価証券関係	85
国際業務・オフバランス取引	89
デリバティブ取引	90
経営指標	92
その他	94
資本・株式の状況	95

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	6社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

※株式会社京葉銀オフィスサービスと株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成19年8月3日に合併し、株式会社京葉銀オフィスサービスが存続会社となる予定です。

## 事業の概況（平成18年度）

### ● 資産・負債の状況

預金残高は順調に推移しており、前期比634億円増加し2兆7,296億円となりました。このうち、個人預金は659億円増加し2兆2,839億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売も好調であり、個人預かり資産残高は前期比931億円増加し、3,848億円となりました。

貸出金については、住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、また新規法人開拓推進による事業性貸出の増強、中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比389億円増加し1兆9,941億円となりました。

有価証券については、有価証券利回りの改善と金利リスク軽減のため保有する債券の入れ替えを実施したことから、前期比4億円減少し8,021億円となりました。

### ● 損益の状況

資金利益につきましては、貸出金利回りが上昇に転じたことや、保有する債券の入れ替えを積極的に進めたことで有価証券利回りが大幅に上昇したことにより、前期比6億35百万円増加し532億54百万円となりました。また、役員取引等利益につきましては、好調な金融商品販売により、前期比6億57百万円増加し73億41百万円となりました。また、経常利益は前期比16億88百万円増加し239億31百万円、当期純利益は前期比11億52百万円増加し139億13百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	65,607	65,073	67,319	69,215	70,877
経常利益	7,552	12,143	20,673	22,242	23,931
当期純利益	2,718	5,742	11,591	12,761	13,913
純資産額	118,208	127,387	144,907	151,531	168,707
総資産額	2,679,028	2,809,011	2,850,567	2,924,960	2,976,508
自己資本比率	8.93%	9.48%	10.39%	11.17%	11.05%

※平成18年度の自己資本比率は新基準を掲載しています。

## リスク管理債権

銀行法第21条及び同施行規則により開示が求められている基準であり、「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」の総称です。

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額	6,531	5,085
延滞債権額	52,267	35,509
3ヵ月以上延滞債権額	745	307
貸出条件緩和債権額	19,255	26,422
合計 (A)	78,800	67,324
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	16,843	8,181
担保等保全額	39,206	31,895
一般貸倒引当金残高	3,537	4,681
合計 (B)	59,586	44,758
保全率 (%) (B) / (A)	75.61%	66.48%

## 連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本剰余金	39,711	39,718
	利益剰余金	47,174	60,081
	自己株式(△)	431	485
	社外流出予定額(△)	—	1,159
	連結子法人等の少数株主持分	547	735
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
計 (A)	136,762	148,650	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,354	5,348
	一般貸倒引当金	8,416	9,222
	負債性資本調達手段等	—	—
計	13,770	14,570	
うち自己資本への算入額 (B)	13,770	14,570	
控除項目 (C)	101	101	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	150,431	163,119	
リスク・ アセット等	資産(オンバランス)項目	1,319,523	1,334,078
	オフ・バランス取引等項目	27,080	23,639
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,346,604	1,357,718
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	117,896
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	9,431
※計 (E)+(F) (H)	1,346,604	1,475,615	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	11.17%	11.05%	
(参考) TierI比率=A/H×100(%)	—	10.07%	

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

# 連結財務諸表

- 平成 18 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第 396 条第 1 項により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 17 年度、18 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書または連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

## 連結貸借対照表

### ● 資産の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
現金預け金	77,470	91,672
コールローン及び買入手形	4,435	5,700
商品有価証券	1,633	1,477
有価証券	802,558	802,138
貸出金	1,955,199	1,994,198
外国為替	691	1,430
その他資産	11,273	14,658
動産不動産	45,095	—
有形固定資産	—	44,591
建物	—	10,265
土地	—	27,880
建設仮勘定	—	563
その他の有形固定資産	—	5,882
無形固定資産	—	454
ソフトウェア	—	253
その他の無形固定資産	—	200
繰延税金資産	25,675	14,194
支払承諾見返	27,799	24,255
貸倒引当金	△ 26,873	△ 18,264
資産の部合計	2,924,960	2,976,508

## ● 負債の部、少数株主持分及び資本の部及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
(負債の部)		
預金	2,666,211	2,729,692
譲渡性預金	18,619	22,950
借入金	30,007	7
外国為替	51	91
その他負債	8,073	9,037
賞与引当金	1,203	1,227
役員賞与引当金	—	80
退職給付引当金	14,388	13,918
利息返還損失引当金	—	29
再評価に係る繰延税金負債	6,525	6,511
支払承諾	27,799	24,255
負債の部合計	2,772,880	2,807,801
(少数株主持分)		
少数株主持分	547	—
(資本の部)		
資本金	49,759	—
資本剰余金	39,711	—
利益剰余金	48,258	—
土地再評価差額金	5,373	—
その他有価証券評価差額金	8,859	—
自己株式	△ 431	—
資本の部合計	151,531	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,924,960	—
(純資産の部)		
資本金	—	49,759
資本剰余金	—	39,718
利益剰余金	—	60,081
自己株式	—	△ 485
株主資本合計	—	149,074
その他有価証券評価差額金	—	13,523
土地再評価差額金	—	5,374
評価・換算差額等合計	—	18,897
少数株主持分	—	735
純資産の部合計	—	168,707
負債及び純資産の部合計	—	2,976,508

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
経常収益	69,215	70,877
資金運用収益	53,401	56,081
貸出金利息	42,953	44,376
有価証券利息配当金	10,245	11,287
コールローン利息及び買入手形利息	170	411
預け金利息	0	0
その他の受入利息	32	5
役務取引等収益	10,079	10,613
その他業務収益	1,038	1,180
その他経常収益	4,695	3,001
経常費用	46,972	46,946
資金調達費用	782	2,827
預金利息	748	2,802
譲渡性預金利息	3	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	5
借入金利息	1	1
その他の支払利息	28	1
役務取引等費用	3,395	3,272
その他業務費用	1,008	3,201
営業経費	32,536	32,915
その他経常費用	9,250	4,729
貸倒引当金繰入額	7,581	421
その他の経常費用	1,668	4,307
経常利益	22,242	23,931
特別利益	21	22
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	21	21
特別損失	373	504
動産不動産処分損	178	—
固定資産処分損	—	429
減損損失	194	75
税金等調整前当期純利益	21,890	23,449
法人税、住民税及び事業税	976	1,126
法人税等調整額	8,069	8,300
少数株主利益	82	108
当期純利益	12,761	13,913

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	39,704
資本剰余金増加高	7
自己株式処分差益	7
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	39,711
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	37,415
利益剰余金増加高	12,761
当期純利益	12,761
利益剰余金減少高	1,918
配当金	1,728
役員賞与	63
土地再評価差額金取崩額	127
利益剰余金期末残高	48,258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	49,759	39,711	48,258	△ 431	137,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 2,019	—	△ 2,019
役員賞与	—	—	△ 70	—	△ 70
当期純利益	—	—	13,913	—	13,913
自己株式の取得	—	—	—	△ 101	△ 101
自己株式の処分	—	6	—	47	53
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 0	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	6	11,823	△ 54	11,775
平成 19 年 3 月 31 日残高	49,759	39,718	60,081	△ 485	149,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,859	5,373	14,232	547	152,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,019
役員賞与	—	—	—	—	△ 70
当期純利益	—	—	—	—	13,913
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 101
自己株式の処分	—	—	—	—	53
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	4,663	0	4,664	187	4,852
連結会計年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	187	16,627
平成 19 年 3 月 31 日残高	13,523	5,374	18,897	735	168,707

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		21,890		23,449
減価償却費		2,389		2,309
減損損失		194		75
貸倒引当金の増加額	△	570	△	8,608
賞与引当金の増加額		73		23
役員賞与引当金の増加額		—		80
退職給付引当金の増加額	△	492	△	470
利息返還損失引当金の増加額		—		29
資金運用収益	△	43,156	△	44,794
資金調達費用		782		2,821
有価証券関係損益(△)	△	14,365	△	10,998
動産不動産処分損益(△)		178		—
固定資産処分損益(△)		—		428
貸出金の純増(△)減	△	35,174	△	38,998
預金の純増減(△)		36,759		63,481
譲渡性預金の純増減(△)		3,837		4,330
借入金の純増減(△)		29,999	△	30,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		341	△	154
コールローン等の純増(△)減		66	△	1,265
外国為替(資産)の純増(△)減		650	△	739
外国為替(負債)の純増減(△)	△	18		39
資金運用による収入		42,958		44,350
資金調達による支出	△	2,209	△	1,881
役員賞与の支払額	△	63	△	70
その他		113		146
小計		44,186		3,584
法人税等の支払額	△	545	△	1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,640		1,829
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△	241,342	△	111,570
有価証券の売却による収入		155,315		110,253
有価証券の償還による収入		17,007		9,276
投資活動としての資金運用による収入		10,245		11,287
動産不動産の取得による支出	△	3,584		—
動産不動産の売却による収入		161		—
有形固定資産の取得による支出		—	△	5,886
有形固定資産の売却による収入		—		758
その他		—		88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	62,196		14,206
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	△	1,728	△	2,019
少数株主への配当金支払額	△	4	△	4
自己株式の取得による支出	△	169	△	101
自己株式の売却による収入		283		137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,619	△	1,998
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
V. 現金及び現金同等物の増加額	△	20,175		14,047
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		93,779		73,604
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		73,604		87,652

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ●連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P59)に記載しているため省略しました。  
 (2) 非連結子会社 該当ありません。

### ●持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。  
 (2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。

### ●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社

### ●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### ●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

### ●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### ●減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 3年～50年 その他の有形固定資産 3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) 無形固定資産  
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

### ●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、29,520百万円であります。

### ●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### ●役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### ●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。  
 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

### ●利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

### ●外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### ●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### ●重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### ●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### ●連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### ●連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項

### ●連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,085百万円、延滞債権額は35,509百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は307百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,422百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,324百万円であります。  
なお、1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,354百万円であります。
- ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表上額は、2,437百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 1,299百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,463百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,498百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,656百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、640,343百万円であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,297百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,846百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,085百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円）
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は780百万円であります。

### ●連結損益計算書関係

- その他の経常費用には、貸出金償却145百万円、株式等償却88百万円を含んでおります。
- 当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円（土地44百万円、建物29百万円、その他の有形固定資産1百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。  
当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共有資産としております。回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,055	145	149	1,051 ※1,※2	
合計	1,055	145	149	1,051	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加 145 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 145 千株であります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少 149 千株は、ストックオプションの権利行使による減少 118 千株、株主の買増請求に基づく売却による 8 千株及び自己株式の処分による減少 23 千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,014	3.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	1,014	3.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 15 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	1,159	利益剰余金	4.0	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 19 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	91,672 百万円
日本銀行以外への預け金	△ 4,020 百万円
現金及び現金同等物	87,652 百万円

●リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
その他の有形固定資産	589 百万円
その他	163 百万円
合計	753 百万円

減価償却累計額相当額	
その他の有形固定資産	364 百万円
その他	38 百万円
合計	403 百万円

年度末残高相当額	
その他の有形固定資産	225 百万円
その他	124 百万円
合計	349 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額等	
未経過リース料年度末残高相当額	1年内 116 百万円
	1年超 233 百万円
	合計 349 百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
支払リース料 141 百万円  
減価償却費相当額 141 百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
(減損損失について)  
リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1年内	1 百万円
1年超	5 百万円
合計	7 百万円

●退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成 18 年度
退職給付債務 (A)	△ 23,543
年金資産 (B)	9,232
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 14,310
未認識数理計算上の差異 (D)	403
未認識過去勤務債務 (E)	△ 12
連結貸借対照表計上純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 13,918
前払年金費用 (G)	—
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 13,918

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成 18 年度
勤務費用	680
利息費用	448
期待運用収益	△ 242
過去勤務債務の費用処理額	△ 1
数理計算上の差異の費用処理額	△ 0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	884

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 18 年度
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,314 百万円
退職給付引当金	5,629 百万円
減価償却費	1,285 百万円
賞与引当金	496 百万円
その他	802 百万円
繰延税金資産小計	23,527 百万円
評価性引当額	△ 151 百万円
繰延税金資産合計	23,376 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 9,182 百万円
繰延税金負債合計	△ 9,182 百万円
繰延税金資産の純額	14,194 百万円

●1株当たり情報

	平成 18 年度
1株当たり純資産額	円 579.60
1株当たり当期純利益	円 48.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —

(注)1.当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(注)2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		平成 18 年度
純資産の部の合計額	百万円	168,707
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	735
うち少数株主持分	百万円	735
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	167,971
普通株式の期末株式数	千株	289,804

(注)3.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		平成 18 年度
当期純利益	百万円	13,913
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,913
普通株式の期中平均株式数	千株	289,843

# 財務諸表

- 平成 17 年度の貸借対照表及び損益計算書は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和 49 年法律第 22 号)により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 18 年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第 396 条第 1 項により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 17 年度、18 年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書または株主資本等変動計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

## 貸借対照表

### ● 資産の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
(資産の部)		
現金預け金	77,320	91,488
現金	27,887	28,496
預け金	49,432	62,991
コールローン	4,435	5,700
商品有価証券	1,633	1,477
商品国債	1,550	1,302
商品地方債	82	175
有価証券	802,626	801,232
国債	587,570	580,416
地方債	64,773	67,399
社債	82,549	82,383
株式	67,733	71,010
その他の証券	—	21
貸出金	1,956,242	1,994,569
割引手形	19,682	19,338
手形貸付	72,511	64,497
証書貸付	1,688,876	1,739,854
当座貸越	175,172	170,879
外国為替	691	1,430
外国他店預け	678	1,396
買入外国為替	13	17
取立外国為替	—	16
その他資産	8,768	12,306
前払費用	0	—
未収収益	3,304	3,760
金融派生商品	1	0
繰延ヘッジ損失	0	—
その他の資産	5,462	8,545
動産不動産	45,023	—
土地建物動産	41,108	—
建設仮払金	997	—
保証金権利金	2,916	—
有形固定資産	—	44,559
建物	—	10,261
土地	—	27,880
建設仮勘定	—	563
その他の有形固定資産	—	5,854
無形固定資産	—	446
ソフトウェア	—	248
その他の無形固定資産	—	198
繰延税金資産	25,493	14,009
支払承諾見返	27,799	24,255
貸倒引当金	△ 26,611	△ 17,928
資産の部合計	2,923,422	2,973,549

## ● 負債の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
(負債の部)		
預金	2,667,700	2,730,394
当座預金	45,198	46,531
普通預金	1,154,145	1,194,442
貯蓄預金	105,085	104,233
通知預金	2,315	5,670
定期預金	1,338,191	1,358,137
その他の預金	22,764	21,378
譲渡性預金	20,909	24,330
借入金	30,007	7
借入金	30,007	7
外国為替	51	91
売渡外国為替	16	34
未払外国為替	35	57
その他負債	4,573	6,077
未決済為替借	0	0
未払法人税等	830	200
未払費用	1,183	2,130
前受収益	1,166	1,157
金融派生商品	1	—
繰延ヘッジ利益	0	—
その他の負債	1,393	2,589
賞与引当金	1,186	1,214
役員賞与引当金	—	80
退職給付引当金	14,230	13,765
再評価に係る繰延税金負債	6,525	6,511
支払承諾	27,799	24,255
負債の部合計	2,772,985	2,806,727

## ● 資本の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
(資本の部)		
資本金	49,759	—
資本剰余金	39,709	—
資本準備金	39,704	—
その他資本剰余金	5	—
自己株式処分差益	5	—
利益剰余金	47,131	—
利益準備金	10,055	—
任意積立金	24,350	—
当期末処分利益	12,726	—
土地再評価差額金	5,373	—
その他有価証券評価差額金	8,859	—
自己株式	△ 396	—
資本の部合計	150,436	—
負債及び資本の部合計	2,923,422	—

# 財務諸表

## ● 純資産の部

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
(純資産の部)		
資本金	—	49,759
資本剰余金	—	39,711
資本準備金	—	39,704
その他資本剰余金	—	6
利益剰余金	—	58,910
利益準備金	—	10,055
その他利益剰余金	—	48,855
退職給与基金	—	630
別途積立金	—	34,220
繰越利益剰余金	—	14,005
自己株式	—	△ 458
株主資本合計	—	147,923
その他有価証券評価差額金	—	13,523
土地再評価差額金	—	5,374
評価・換算差額等合計	—	18,897
純資産の部合計	—	166,821
負債及び純資産の部合計	—	2,973,549

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
経常収益	68,060	69,693
資金運用収益	53,021	55,703
貸出金利息	42,575	44,007
有価証券利息配当金	10,243	11,278
コールローン利息	170	411
預け金利息	0	0
その他の受入利息	32	5
役務取引等収益	9,750	10,279
受入為替手数料	2,919	2,860
その他の役務収益	6,830	7,418
その他業務収益	604	785
外国為替売買益	427	772
商品有価証券売買益	—	12
国債等債券売却益	177	—
その他経常収益	4,684	2,924
株式等売却益	4,131	2,183
その他の経常収益	552	741
経常費用	46,061	46,061
資金調達費用	783	2,829
預金利息	749	2,803
譲渡性預金利息	3	16
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	5
借入金利息	1	1
その他の支払利息	28	1
役務取引等費用	3,419	3,295
支払為替手数料	647	624
その他の役務費用	2,771	2,670
その他業務費用	191	2,397
商品有価証券売買損	16	—
国債等債券売却損	174	2,397
営業経費	32,870	33,403
その他経常費用	8,796	4,136
貸倒引当金繰入額	7,365	82
貸出金償却	—	34
株式等売却損	33	79
株式等償却	7	88
その他の経常費用	1,390	3,851
経常利益	21,999	23,631
特別利益	11	6
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	11	5
特別損失	372	501
動産不動産処分損	177	—
固定資産処分損	—	426
減損損失	194	75
税引前当期純利益	21,638	23,136
法人税、住民税及び事業税	835	953
法人税等調整額	8,112	8,302
当期純利益	12,691	13,880
前期繰越利益	1,031	—
土地再評価差額金取崩額	△ 127	—
中間配当額	869	—
当期末処分利益	12,726	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 利益処分計算書

●前事業年度(株主総会承認日 平成18年6月29日) (単位:百万円)

	平成17年度
当期末処分利益	12,726
計	12,726
利益処分額	11,584
配当金	1,014 (1株につき3円50銭)
役員賞与金	70
任意積立金	10,500
別途積立金	10,500
次期繰越利益	1,141

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

●当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	△396	136,203
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△2,029	△2,029	—	△2,029
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△70	△70	—	△70
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	10,500	△10,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	13,880	13,880	—	13,880
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△101	△101
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	40	41
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	10,500	1,279	11,779	△61	11,720
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△458	147,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	150,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△2,029
役員賞与	—	—	—	△70
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	13,880
自己株式の取得	—	—	—	△101
自己株式の処分	—	—	—	41
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,663	0	4,664	4,664
事業年度中の変動額合計	4,663	0	4,664	16,384
平成19年3月31日残高	13,523	5,374	18,897	166,821

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### ●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### ●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### ●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### ●固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年                      その他の有形固定資産 3年～20年

#### (2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### ●外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### ●引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、29,121百万円であります。

#### (2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務                      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異                      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

### ●リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### ●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### ●消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 注記事項

### ●貸借対照表関係

#### 1.関係会社の株式総額

94百万円

#### 2.貸出金のうち、破綻先債権額は5,016百万円、延滞債権額は35,370百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は249百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,422百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,058百万円であります。

なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,354百万円であります。

# 重要な会計方針・注記事項(平成18年度)

- 7.ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,437百万円であります。
- 8.担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |      |          |
|-------------|------|----------|
| 担保に供している資産  | 有価証券 | 1,299百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金   | 2,463百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,498百万円、その他資産103百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は、2,623百万円であります。
- 9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、626,200百万円であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,297百万円
- 11.有形固定資産の減価償却累計額 38,619百万円  
12.有形固定資産の圧縮記帳額 2,085百万円  
13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私票(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は780百万円であります。

## ●損益計算書関係

当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円(土地44百万円、建物29百万円、その他の有形固定資産1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## ●株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	940	145	126	960	※1、※2
合計	940	145	126	960	

- ※1.普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、単元未満株式の買取りによる増加145千株であります。
- ※2.普通株式の自己株式の株式数の減少126千株は、ストックオプションの権利行使による減少118千株及び株主の買増請求に基づく売却による8千株であります。

## ●リース取引関係

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
- |            |        |
|------------|--------|
| 取得価額相当額    |        |
| その他の有形固定資産 | 560百万円 |
| その他        | 163百万円 |
| 合計         | 723百万円 |
| 減価償却累計額相当額 |        |
| その他の有形固定資産 | 346百万円 |
| その他        | 38百万円  |
| 合計         | 384百万円 |
| 期末残高相当額    |        |
| その他の有形固定資産 | 214百万円 |
| その他        | 124百万円 |
| 合計         | 338百万円 |
- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料期末残高相当額等
- |                |        |
|----------------|--------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |        |
| 1年内            | 111百万円 |
| 1年超            | 227百万円 |
| 合計             | 338百万円 |
- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- |          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 136百万円 |
| 減価償却費相当額 | 136百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)リース資産に配分された減損損失はありません。
- 2.オペレーティング・リース取引
- ・未経過リース料
- |     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 1百万円 |
| 1年超 | 5百万円 |
| 合計  | 7百万円 |

## ●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

## ●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		15,181百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額		5,566百万円
減価償却損金算入限度超過額		1,285百万円
賞与引当金損金算入限度超過額		491百万円
その他		701百万円
繰延税金資産小計		23,226百万円
評価性引当額		△33百万円
繰延税金資産合計		23,192百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△9,182百万円
繰延税金負債合計		△9,182百万円
繰延税金資産の純額		14,009百万円

## ●1株当たり情報

		当事業年度
1株当たり純資産額	円	575.45
1株当たり当期純利益	円	47.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注)1.当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(注)2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	166,821
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	166,821
普通株式の期末株式数	千株	289,895

(注)3.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	13,880
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,880
普通株式の期中平均株式数	千株	289,950

## 利益総括表

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
資金運用収支	52,237	52,874
役務取引等収支	6,331	6,984
その他業務収支	413	△ 1,611
業務粗利益 (業務粗利益率)	58,981 (2.13%)	58,247 (2.05%)
一般貸倒引当金繰入額	486	10
経費(臨時的経費を除く)	32,866	33,199
業務純益	25,629	25,037
臨時損益	△ 3,629	△ 1,405
経常利益	21,999	23,631
法人税等調整額	8,112	8,302
当期純利益	12,691	13,880

### ●業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

## 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	52,786	235	53,021	55,396	308	55,703
資金調達費用	621	163	783	2,605	224	2,829
資金運用収支	52,164	72	52,237	52,790	83	52,874
役務取引等収益	9,684	65	9,750	10,222	56	10,279
役務取引等費用	3,364	54	3,419	3,238	56	3,295
役務取引等収支	6,319	11	6,331	6,984	0	6,984
その他の業務収益	176	427	604	12	772	785
その他の業務費用	191	—	191	2,397	—	2,397
その他業務収支	△ 14	427	413	△ 2,384	772	△ 1,611
業務粗利益	58,469	512	58,981	57,390	856	58,247
業務粗利益率	2.12%	7.76%	2.13%	2.02%	12.59%	2.05%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。  
 2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。  
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100  
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

# 損益の状況

## 資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

### ● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,388)	(0)	%	(1,266)	(1)	%
うち貸出金	2,756,333	52,786	1.91	2,829,007	55,396	1.95
商品有価証券	1,967,478	42,541	2.16	1,992,576	44,005	2.20
有価証券	1,410	11	0.79	1,792	10	0.58
コールローン	757,602	10,232	1.35	781,111	11,267	1.44
買入手形	27,698	0	0.00	51,487	110	0.21
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	755	0	0.00	772	0	0.05
うち預金	2,667,227	621	0.02	2,713,679	2,605	0.09
譲渡性預金	2,644,892	615	0.02	2,685,254	2,581	0.09
コールマネー	17,846	3	0.02	14,280	16	0.11
借入金	13	0	0.00	287	0	0.19
借入金	830	1	0.13	1,405	1	0.12
資金利鞘	1.89%			1.86%		

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

### ● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,591	235	3.57	6,805	308	4.53
うち貸出金	773	34	4.43	40	2	5.18
コールローン	4,374	170	3.88	5,434	301	5.54
資金調達勘定	(1,388)	(0)	%	(1,266)	(1)	%
うち預金	6,883	163	2.37	7,268	224	3.09
資金利鞘	5,429	134	2.46	5,924	221	3.73
資金利鞘	1.20%			1.44%		

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

### ● 合計

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,761,537	53,021	1.91	2,834,546	55,703	1.96
うち貸出金	1,968,251	42,575	2.16	1,992,617	44,007	2.20
商品有価証券	1,410	11	0.79	1,792	10	0.58
有価証券	757,605	10,232	1.35	781,111	11,267	1.44
コールローン	32,073	170	0.53	56,922	411	0.72
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	755	0	0.00	772	0	0.05
資金調達勘定	2,672,722	783	0.02	2,719,681	2,829	0.10
うち預金	2,650,321	749	0.02	2,691,178	2,803	0.10
譲渡性預金	17,846	3	0.02	14,280	16	0.11
コールマネー	13	0	0.00	287	0	0.19
借入金	830	1	0.13	1,405	1	0.12
資金利鞘	1.89%			1.86%		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度51,752百万円、平成18年度21,091百万円)を控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

## 受取利息・支払利息の増減

### ● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,245	△ 1,632	△ 386	946	1,663	2,610
うち貸出金	247	△ 1,502	△ 1,254	554	909	1,464
商品有価証券	△ 5	9	3	2	△ 2	△ 0
有価証券	1,004	△ 139	864	339	696	1,035
コールローン	△ 0	△ 0	△ 0	51	58	109
買入手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
預け金	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
支払利息	10	△ 168	△ 158	39	1,944	1,984
うち預金	8	△ 168	△ 159	38	1,927	1,965
譲渡性預金	0	△ 0	0	△ 4	16	12
借入金	1	△ 0	0	0	△ 0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

### ● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 7	117	110	20	52	72
うち貸出金	△ 18	22	4	△ 37	5	△ 32
コールローン	10	85	95	58	72	131
支払利息	△ 5	94	89	18	43	61
うち預金	△ 5	86	80	18	69	87
コールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

## 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 18 年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	2,190	2,332
	為替業務	2,853	2,804
	証券関連業務	2,006	2,390
	代理業務	1,230	1,281
	保護預り・貸金庫業務	749	766
	保証業務	17	16
	役務取引等費用	3,364	3,238
	うち支払保証料	918	604
	為替業務	592	568
	役務取引等収支	6,319	6,984
国際業務部門	役務取引等収益	65	56
	うち為替業務	65	55
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	54	56
	うち為替業務	54	56
	役務取引等収支	11	0
	合計	6,331	6,984

## 経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
給料・手当	12,798	12,723
退職給付費用	990	872
福利厚生費	175	174
減価償却費	2,365	2,287
土地建物機械賃借料	2,569	2,644
営繕費	119	120
消耗品費	762	798
給水光熱費	371	364
旅費	22	22
通信費	597	646
広告宣伝費	479	521
租税公課	1,961	2,120
その他	9,655	10,104
合計	32,870	33,403

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 18 年度
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	2	△ 2,397
	小計	△ 14	△ 2,384
国際業務部門	外国為替売買損益	427	772
	国債等債券売買損益	0	—
	小計	427	772
	合計	413	△ 1,611

# リスク管理債権

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
破綻先債権額	6,494	5,016
延滞債権額	52,146	35,370
3 ヶ月以上延滞債権額	678	249
貸出条件緩和債権額	19,255	26,422
合 計	78,575	67,058

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3 ヶ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,293	15,691
危険債権	37,639	25,061
要管理債権	19,934	26,671
(うち3 ヶ月以上延滞)	678	249
(うち貸出条件緩和債権)	19,255	26,422
小計	78,867	67,424
正常債権	1,906,937	1,954,333
合計	1,985,804	2,021,757

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
	—	34

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成 17 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,310	9,796	—	※ 9,310	9,796
個別貸倒引当金	17,885	65,765	7,949	* 58,887	16,815
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成 18 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,796	9,807	—	※ 9,796	9,807
個別貸倒引当金	16,815	37,242	8,765	* 37,170	8,121
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)※は、洗替による取崩額、\*は、主として税法による取崩額です。



## 預金科目別残高

### ● 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成 17 年度		平成 18 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,306,744	48.60	1,350,878	49.03
	うち有利息預金	1,261,546	46.92	1,304,346	47.34
	定期性預金	1,338,191	49.77	1,358,137	49.30
	うち固定金利定期預金	1,337,453	49.74	1,357,498	49.27
	変動金利定期預金	221	0.00	174	0.00
	その他	17,738	0.65	15,265	0.55
	計	2,662,674	99.03	2,724,281	98.89
	譲渡性預金	20,909	0.77	24,330	0.88
	合計	2,683,584	99.81	2,748,611	99.77
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		5,025	0.18	6,112	0.22
計		5,025	0.18	6,112	0.22
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		5,025	0.18	6,112	0.22
総合計	2,688,610	100.00	2,754,724	100.00	

### ● 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成 17 年度		平成 18 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,246,541	46.71	1,326,877	49.04
	うち有利息預金	1,212,458	45.44	1,291,716	47.74
	定期性預金	1,385,166	51.91	1,345,977	49.75
	うち固定金利定期預金	1,384,353	51.88	1,345,271	49.72
	変動金利定期預金	272	0.01	211	0.00
	その他	13,184	0.49	12,398	0.45
	計	2,644,892	99.12	2,685,254	99.25
	譲渡性預金	17,846	0.66	14,280	0.52
	合計	2,662,739	99.79	2,699,534	99.78
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		5,429	0.20	5,924	0.21
計		5,429	0.20	5,924	0.21
譲渡性預金		—	—	—	—
合計		5,429	0.20	5,924	0.21
総合計	2,668,168	100.00	2,705,459	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	285,749	240,458	442,600	94,582	102,523	117,886	1,283,801
うち固定金利定期預金	285,345	240,442	442,551	94,551	102,450	117,885	1,283,227
変動金利定期預金	51	16	49	30	72	0	221
その他の定期預金	352	—	—	—	—	—	352
	平成 18 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	255,818	303,194	449,798	100,346	108,347	87,041	1,304,547
うち固定金利定期預金	255,498	303,183	449,760	100,273	108,310	87,041	1,304,066
変動金利定期預金	15	11	37	73	37	0	174
その他の定期預金	305	—	—	—	—	—	305

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

## 個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,217,993	83.14	2,283,982	83.65
法人	449,706	16.85	446,411	16.34
合計	2,667,700	100.00	2,730,394	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

## 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成 17 年度	平成 18 年度
ATM	704	701
(振込機能付 ATM)	(704)	(701)
合計	704	701

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成 17 年度	平成 18 年度
7,705	7,384

## 貸出金残高

### ● 期末残高

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 18 年度
国内業務部門	手形貸付	72,212	64,497
	証書貸付	1,688,876	1,739,854
	当座貸越	175,172	170,879
	割引手形	19,682	19,338
	計	1,955,943	1,994,569
国際業務部門	手形貸付	298	—
	証書貸付	—	—
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	298	—
合計		1,956,242	1,994,569

### ● 平均残高

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 18 年度
国内業務部門	手形貸付	68,949	65,947
	証書貸付	1,695,142	1,732,420
	当座貸越	184,285	176,440
	割引手形	19,100	17,767
	計	1,967,478	1,992,576
国際業務部門	手形貸付	773	40
	証書貸付	—	—
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	773	40
合計		1,968,251	1,992,617

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	454,987	295,940	215,596	150,391	664,127	175,200	1,956,242
うち変動金利	—	158,373	99,180	68,225	201,716	89,615	—
固定金利	—	137,566	116,415	82,165	462,410	85,585	—
	平成 18 年度						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	418,840	324,014	231,579	153,820	695,595	170,718	1,994,569
うち変動金利	—	151,939	86,565	58,306	171,591	88,500	—
固定金利	—	172,075	145,014	95,514	524,004	82,218	—

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 預貸率

(単位：%)

		平成 17 年度	平成 18 年度
期末預貸率	国内業務部門	72.88	72.56
	国際業務部門	5.94	—
	計	72.76	72.40
期中平均預貸率	国内業務部門	73.88	73.81
	国際業務部門	14.24	0.69
	計	73.76	73.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 17 年度				平成 18 年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,136	0.10	22	0.08	2,259	0.11	—	—
債権	24,083	1.23	21	0.07	21,436	1.07	4	0.01
商品	23	0.00	—	—	17	0.00	—	—
不動産	1,097,759	56.11	1,417	5.09	1,143,836	57.34	1,174	4.84
その他	860	0.04	269	0.96	969	0.04	215	0.88
小計	1,124,863	57.50	1,730	6.22	1,168,518	58.58	1,394	5.74
保証	513,998	26.27	25,896	93.15	501,165	25.12	22,029	90.82
信用	317,381	16.22	173	0.62	324,885	16.28	832	3.43
合計	1,956,242	100.00	27,799	100.00	1,994,569	100.00	24,255	100.00

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,110,465	56.76	1,150,855	57.69
運転資金	845,776	43.23	843,714	42.30
合計	1,956,242	100.00	1,994,569	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,956,242	100.00	1,994,569	100.00
製造業	70,102	3.58	78,256	3.92
農業	3,434	0.17	3,452	0.17
林業	1	0.00	4	0.00
漁業	404	0.02	445	0.02
鉱業	7,369	0.37	6,994	0.35
建設業	117,577	6.01	125,485	6.29
電気・ガス・熱供給・水道業	4,606	0.23	3,106	0.15
情報通信業	2,187	0.11	1,753	0.08
運輸業	36,693	1.87	41,343	2.07
卸売・小売業	163,854	8.37	158,267	7.93
金融・保険業	35,945	1.83	36,773	1.84
不動産業	111,863	5.71	130,881	6.56
不動産賃貸業	226,653	11.58	225,033	11.28
各種サービス	270,657	13.83	264,882	13.28
地方公共団体	158,275	8.09	135,233	6.78
その他	746,612	38.16	782,656	39.23
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	1,956,242	100.00	1,994,569	100.00

## 住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成 17 年度	平成 18 年度
住宅ローン 件数	44,572	46,259
金額 (総貸出に占める割合)	622,457 (31.81)	666,712 (33.42)
消費者ローン 件数	58,243	52,100
(住宅ローン除く) 金額 (総貸出に占める割合)	74,034 (3.78)	64,655 (3.24)

## 千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成 17 年度	平成 18 年度
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	1,860,307 (95.09)	1,876,508 (94.08)

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成 17 年度	平成 18 年度
先数 (総先数に占める割合)	134,252 (99.85)	130,848 (99.82)
残高 (総貸出に占める割合)	1,658,905 (84.80)	1,699,955 (85.22)

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成 17 年度		平成 18 年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	33,203	445,569	30,027	393,896
年金資金運用基金	5,657	30,122	—	—
国民生活金融公庫	1,180	1,667	1,007	1,472
中小企業金融公庫	41	592	29	422
福祉医療機構	1,416	1,249	6,525	27,118
雇用能力開発機構	1	13	1	11
環境再生保全機構	3	316	—	—
勤労者退職金共済機構	1	20	1	18
農林漁業金融公庫	3	233	4	246
合計	41,505	479,785	37,594	423,187

## 特定海外債権

該当ありません。

# 有価証券関係

## 保有有価証券残高

### ● 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成17年度						平成18年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	587,570	73.20	—	—	587,570	73.20	580,416	72.44	—	—	580,416	72.44
地方債	64,773	8.07	—	—	64,773	8.07	67,399	8.41	—	—	67,399	8.41
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	82,549	10.28	—	—	82,549	10.28	82,383	10.28	—	—	82,383	10.28
株式	67,733	8.43	—	—	67,733	8.43	71,010	8.86	—	—	71,010	8.86
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	0.00	—	—	21	0.00
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	21	0.00	—	—	21	0.00
合計	802,626	100.00	—	—	802,626	100.00	801,232	100.00	—	—	801,232	100.00

### ● 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成17年度						平成18年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	564,318	74.48	—	—	564,318	74.48	583,864	74.74	—	—	583,864	74.74
地方債	65,436	8.63	—	—	65,436	8.63	67,195	8.60	—	—	67,195	8.60
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	87,691	11.57	—	—	87,691	11.57	82,470	10.55	—	—	82,470	10.55
株式	40,156	5.30	—	—	40,156	5.30	47,575	6.09	—	—	47,575	6.09
その他の証券	2	0.00	—	—	2	0.00	6	0.00	—	—	6	0.00
うち外国債券	2	0.00	—	—	2	0.00	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	6	0.00	—	—	6	0.00
合計	757,605	100.00	—	—	757,605	100.00	781,111	100.00	—	—	781,111	100.00

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	643	34,721	72,933	81,110	310,391	87,769	—	587,570
地方債	3,049	16,180	19,082	8,609	17,851	—	—	64,773
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,885	15,462	16,080	7,345	22,301	17,474	—	82,549
株式	—	—	—	—	—	—	67,733	67,733
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	14,502	33,012	90,720	130,836	232,944	78,399	—	580,416
地方債	6,421	20,909	16,446	8,871	14,750	—	—	67,399
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,858	16,339	16,080	18,592	14,157	6,355	—	82,383
株式	—	—	—	—	—	—	71,010	71,010
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	21
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	21	21

## 時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

## 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,633	△15

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,477	10

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,116	51,180	1,063	1,180	116
地方債	—	—	—	—	—
社債	16,872	16,759	△112	183	296
その他	—	—	—	—	—
合計	66,988	67,939	951	1,364	412

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,109	51,218	1,108	1,197	88
地方債	—	—	—	—	—
社債	15,806	15,782	△24	232	256
その他	—	—	—	—	—
合計	65,916	67,000	1,084	1,429	345

(注)1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

## 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	103,571	4,308	207

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	77,772	2,183	2,476

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	40,592	66,436	25,844	25,938	93
債券	678,474	667,505	△10,969	1,894	12,863
国債	547,738	537,453	△10,284	728	11,012
地方債	65,161	64,773	△387	497	885
社債	65,574	65,277	△296	668	965
その他	—	—	—	—	—
合計	719,066	733,942	14,875	27,832	12,957

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	47,584	69,916	22,332	23,559	1,227
債券	662,930	663,303	373	4,395	4,021
国債	529,941	530,306	365	3,369	3,004
地方債	67,390	67,399	8	487	479
社債	65,598	65,597	△0	537	538
その他	—	—	—	—	—
合計	710,514	733,220	22,705	27,955	5,249

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
満期保有目的の債券		
非上場国内事業債	400	980
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	94	94
その他有価証券		
非上場株式	1,202	1,000
出資証券	—	21

## その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		7,577	174,461	447,610	105,244
国 債		643	107,655	391,502	87,769
地方債		3,049	35,263	26,460	—
社 債		3,885	31,542	29,646	17,474
その他		—	—	—	—
合 計		7,577	174,461	447,610	105,244

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 18 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		31,782	193,509	420,153	84,754
国 債		14,502	123,733	363,780	78,399
地方債		6,421	37,356	23,622	—
社 債		10,858	32,420	32,749	6,355
その他		—	—	—	—
合 計		31,782	193,509	420,153	84,754

## 金銭の信託関係

平成 17 年度、平成 18 年度とも、該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年度
評価差額		14,875
その他有価証券		14,875
(△)繰延税金負債		6,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		8,859
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		8,859

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 18 年度
評価差額		22,705
その他有価証券		22,705
(△)繰延税金負債		9,182
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		13,523
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		13,523



## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
商品国債	14,112	21,748
商品地方債	16	49
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	14,128	21,797

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
商品国債	1,368	1,648
商品地方債	42	143
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	1,410	1,792

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国債	3,249	—
地方債・政府保証債	15,266	12,423
合 計	18,516	12,423

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国債	42,683	31,218
地方債・政府保証債	4,036	3,217
合 計	46,720	34,435

## 預証率

(単位：%)

		平成 17 年度	平成 18 年度
期末預証率	国内業務部門	29.90	29.15
	国際業務部門	—	—
	計	29.85	29.08
期中平均預証率	国内業務部門	28.45	28.93
	国際業務部門	—	—
	計	28.39	28.87

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

# 国際業務・オフバランス取引

## 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成 17 年度	平成 18 年度
仕向為替	売渡為替	171	265
	買入為替	96	75
被仕向為替	支払為替	45	43
	取立為替	7	6
合 計		320	390

## 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成 17 年度	平成 18 年度
	44	52

(注)外国為替債務保証見返を除く。

## オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

### ● 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成 17 年度	平成 18 年度
コミットメント	533,005	626,200
保証取引	27,799	24,255
合 計	560,805	650,456

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

### ● 金融派生商品・先物外国為替取引（デリバティブ取引）

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	600	8	7	0
通貨オプション（買）	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	600	8	7	0

(注)1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。

3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。

4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。

5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が 14 日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成 17 年度	平成 18 年度
先物外国為替取引	25	59
金利オプション（売）	—	—
金利オプション（買）	—	—
通貨オプション（売）	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	25	59

#### ●コミットメント

当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。

#### ●想定元本額

デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことです。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。

#### ●与信相当額

全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

## 取引の状況に関する事項

### ● 取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約及び通貨オプションを取扱っています。

### ● 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

### ● 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されております。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

### ● 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

## 取引の時価等に関する事項

### ● 金利関連取引

平成17年度、18年度とも該当ありません。

# デリバティブ取引

## ●通貨関連取引（平成17年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	11	—	0	0
	買建	14	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				△0	△0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

## ●通貨関連取引（平成18年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	8	—	0	0
	買建	59	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 平成17年度、18年度とも該当ありません。
- 商品関連取引 平成17年度、18年度とも該当ありません。
- 債券関連取引 平成17年度、18年度とも該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 平成17年度、18年度とも該当ありません。

- スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと
- オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと
- 先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

## 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 18 年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	5	6
	利益準備金	10,055	10,055
	任意積立金	34,850	—
	次期繰越利益	1,141	—
	その他利益剰余金	—	48,855
	自己株式(△)	396	458
	社外流出予定額(△)	—	1,159
計 (A)	135,119	146,764	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,354	5,348
	一般貸倒引当金	8,406	9,205
	負債性資本調達手段等	—	—
計	13,760	14,553	
うち自己資本への算入額 (B)	13,760	14,553	
控除項目 (C)	101	101	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	148,778	161,216
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,318,021	1,331,817
	オフ・バランス取引等項目	27,080	23,639
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,345,101	1,355,457
	オペレーショナル・リスク相当額((G)/8%) (F)	—	117,378
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	9,390
※計(E)+(F) (H)	1,345,101	1,472,836	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	11.06%	10.94%	
(参考) Tier I 比率 = A / H × 100(%)	—	9.96%	

(注) 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

## 利益率

(単位：%)

	平成 17 年度	平成 18 年度
総資産経常利益率	0.77	0.81
自己資本経常利益率	17.20	17.20
総資産当期純利益率	0.44	0.47
自己資本当期純利益率	9.92	10.10

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

## 総資金利鞘

(単位：%)

	平成 17 年度	平成 18 年度
資金運用利回り	1.91	1.96
資金調達原価	1.25	1.32
総資金利鞘	0.66	0.64

## 従業員 1 人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国内店	1,508	1,584
海外店	—	—
合計	1,508	1,584

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

## 1 店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国内店	23,793	24,595
海外店	—	—
合計	23,793	24,595

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

## 従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国内店	1,097	1,146
海外店	—	—
合計	1,097	1,146

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

## 1 店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度
国内店	17,311	17,808
海外店	—	—
合計	17,311	17,808

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

## 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成 17 年度	平成 18 年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	9,777	9,857
		金額	5,952,427	6,000,204
	各地より受けた分	口数	10,703	11,214
		金額	5,817,269	5,903,725
代金取立	各地へ向けた分	口数	22	22
		金額	29,741	33,590
	各地より受けた分	口数	3	2
		金額	2,289	2,709

## 公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：千件)

	平成 17 年度	平成 18 年度
電気	222	219
電話	275	271
水道	203	205
ガス	163	163
NHK	129	129

## 給与振込指定先数

(単位：件)

平成 17 年度	平成 18 年度
215,048	219,705

## 年金受取指定先数

(単位：件)

平成 17 年度	平成 18 年度
139,079	147,193

## 貸金庫契約件数

(単位：件)

平成 17 年度	平成 18 年度
53,409	53,676

# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

年月	金額
昭和18年3月	70万円
昭和29年9月	8,000万円
昭和38年8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年4月	20億円
昭和50年8月	41億500万円
昭和54年4月	63億250万円
昭和60年10月	85億500万円
昭和63年3月	94億540万円
平成元年3月	281億370万円
平成2年3月	495億620万円

年月	金額
平成3年3月	496億170万円
平成4年3月	496億360万円
平成5年3月	496億430万円
平成6年3月	496億730万円
平成7年3月	497億300万円
平成9年3月	497億590万円
平成19年3月	497億590万円

## 株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	78	162,627	56.57
証券会社	31	1,289	0.45
その他の法人	694	40,598	14.12
外国法人等	125	25,870	9.00
(うち個人)	2	7	0.00
個人・その他	10,135	56,078	19.53
自己株式	1	960	0.33
合計	11,064	287,422	100.00

(注)1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式3,433,716株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,515株)含まれております。

(平成19年3月31日現在)

## 大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,058	5.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,113	3.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	8,516	2.92
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,877	2.36
合計		105,851	36.39

(平成19年3月31日現在)



**単体情報**  
銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項

- 経営の組織 52
- 大株主一覧 95
- 取締役・監査役の氏名等 51
- 店舗一覧 54～57

●主要な業務の内容 39～49

●主要な業務に関する事項

- 事業の概況 6
- 主要な経営指標の推移
  - 経常収益 5
  - 経常利益 5
  - 当期純利益 5
  - 資本金、発行済株式の総数 5
  - 純資産額 5
  - 総資産額 5
  - 預金残高 5
  - 貸出金残高 5
  - 有価証券残高 5
  - 単体自己資本比率 5、92
  - 配当性向 5
  - 従業員数 5
- 業務に関する指標
  - 業務粗利益・業務粗利益率 76
  - 資金運用収支等の各収支 76
  - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 77
  - 資金利鞘 77
  - 受取利息・支払利息の増減 78
  - 総資産経常利益率・自己資本経常利益率 92
  - 総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率 92
  - 預金科目別の平均残高 80
  - 定期預金の残存期間別の残高 81
  - 貸出金の平均残高 82
  - 貸出金の残存期間別残高 82
  - 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 83
  - 使途別貸出金残高 83
  - 業種別貸出金残高 83
  - 中小企業向け貸出金 84
  - 特定海外債権残高 84
  - 預貸率 82
  - 商品有価証券の平均残高 88
  - 有価証券の残存期間別残高 85
  - 有価証券の平均残高 85
  - 預証率 88

●業務運営に関する事項

- リスク管理の体制 34、35、36
- 法令遵守の体制 36、37

●財産の状況に関する事項

- 貸借対照表・損益計算書・利益  
処分計算書・株主資本等変動計算書 69～73
- リスク管理債権額
  - 破綻先債権 33、79
  - 延滞債権 33、79
  - 3ヵ月以上延滞債権 33、79
  - 貸出条件緩和債権 33、79
- 時価等情報
  - 有価証券の情報 86、87、88
  - 金銭信託の情報 87
  - デリバティブ取引情報 90、91
- 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 79
- 貸出金償却の額 79
- 会社法による会計監査人の監査 69
- 証券取引法に基づく監査証明 69

**連結情報**  
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の概況に関する事項

- 銀行及び子会社等の主要な事業の内容  
及び組織構成 53
- 子会社等に関する情報
  - 子会社等の名称 53
  - 子会社等の所在地 53
  - 子会社等の資本金 53
  - 子会社等の事業内容 53
  - 子会社等の設立年月日 53
  - 当行議決権比率 53
  - 子会社等の議決権比率 53

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- 事業の概況 59
- 主要な経営指標の推移
  - 経常収益 59
  - 経常利益 59
  - 当期純利益 59
  - 純資産額 59
  - 総資産額 59
  - 連結自己資本比率 59、60

●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表・連結損益計算書・  
連結剰余金計算書・連結株主資本等変動計算書  
61、62、63、64

- リスク管理債権額
  - 破綻先債権 33、60
  - 延滞債権 33、60
  - 3ヵ月以上延滞債権 33、60
  - 貸出条件緩和債権 33、60
- セグメント情報 60
- 会社法による会計監査人の監査 61
- 証券取引法に基づく監査証明 61

**金融機能の再生のための緊急措置に関する  
法律施行規則第6条に基づく開示項目**

- 正常債権 33、79
- 要管理債権 33、79
- 危険債権 33、79
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 33、79

**地域貢献に関する主要開示項目**

- 総融資額、中小企業向融資額、貸出先数の県内割合 5、16、84
- 総預金額、個人預金、預金先数の県内割合 15
- 県内預金先数推移 15
- 住宅ローン残高の県内割合 17
- 住宅ローン残高・件数推移 17
- ローンプラザ 18
- ATM 19、20
- 年金相談会・税務相談会・資産運用相談会について 23
- 社会貢献活動 25～28
- 環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況 30
- 地方公共団体向け融資対応状況 30
- 地方自治体の制度融資対応状況 30
- ベンチャー育成への対応状況 32
- 市町村役場への行員派出状況 32
- 県内採用状況 32
- エレクトロニックバンキング 46

※自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項は、別冊(自己資本の充実の状況等について)に掲載しています。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。  
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

**株式会社 京葉銀行 経営企画部**

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043)222-2121(代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>



アロマフリー型大豆油インキを使用しております。



古紙配合率100%再生紙を使用しています

平成19年7月発行

京葉銀行